

平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 248 -

所管コード： 01090100

事業コード： 3322

事業名	住宅市街地安全対策事業(ゾーン30)	事業 始期年度	H24	所管	部名	建設部
		事業 終期年度	H33		課名	道路総務課

I 事業概要	根拠 法令等	道路法第16条第1項				
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱3 自然と調和し質の高い都市機能を備えたまちづくり			実施計画への位置付け	○
		大項目	地域を支える道路・交通環境をつくる		基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	
		中項目	道路施設等の適正管理を行う			
		小項目	交通安全施設の充実		基本計画の重点戦略 事業への位置付け	
	関連 計画等					
	対象	歩行者、自転車利用者、通行車両				
	目的	生活道路の安全対策等及び交通事故の減少を図るため、交通管理者である警察が行う最高速度30km/hの交通規制と連携し、路面標示を組み合わせた対策(ゾーン30)を施工することで、安全性・快適性の向上を図る。				
手段 (内容)	ゾーン30区域内に、外側線・ドット・文字表示等の路面表示を施工する。					
実施方法	業務委託	説明等				

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	0.39	0.39		0.55	0.55
		②非常勤・臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		合計(①+②)	0.39	0.39	0.00	0.55	0.55
	コスト (単位:円)	①人件費	3,198,000	3,198,000	0	4,510,000	4,510,000
		②事業費	4,550,040	6,000,000	268,000	6,267,240	6,000,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	7,748,040	9,198,000	268,000	10,777,240	10,510,000
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	3,575,000	3,300,000	0	3,300,000	3,300,000
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		0	0	0	0	0	
④一般財源		975,040	2,700,000	268,000	2,967,240	2,700,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
単年度の路面表示の延長	A	m	4,915.00	5,000.00	5,453.00	5,500.00
		単位当りコスト(円)	1,576.4	1,839.6	1,976.3	1,911.0
指標の説明等	交通管理者である警察と調整を図った、ゾーン30整備予定箇所(平成24年度から平成29年度:9地区)に基づき、順次実施している。					
達成度の説明						
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
		単位当りコスト(円)				
指標の説明等						
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
ゾーン30区域内人身事故件数	C	件	2.00		3.00	
指標の説明等		ゾーン30区域内の整備後の人身事故件数。(H29年度実績値は、H28年度実施箇所地区、H30年度実績値については、H29年度実施箇所地区)				
達成度の説明	平成30年度においては、平成29年度に比べ人身事故件数が、増えてしまったため。					
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
対前年比		%				
指標の説明等						
達成度の説明						

事業名		住宅市街地安全対策事業(ゾーン30)				
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			各視点の評価に関する補足説明等↓	
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○	市民からの要望や交通量・交通事故の発生状況をもとに実施している。		
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。	○			
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。	○			
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○			
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○			
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない(不公平感はない)。	○			
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○	実施区域内における車両の走行速度、交通量に一定の抑制効果をあげている。		
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化(事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く)していない。	○			
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地(仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など)はない。	○			
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。	○			
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○			
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。	○	警察庁交通局長の通達に基づき、交通管理者が実施する事業に対し、道路管理者である市が連携して実施している。		
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	○			
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○			
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。	○			
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○			
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策(総合振興計画等)の目的に結びついている。	○	整備前後の比較において、交通事故防止に効果が認められ、市民の安全・安心に寄与している。		
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	○			
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。	○			
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。		○				
外部評価	総合評価:	B	実施年度:	H29	外部評価を受けての対応等	整理済
外部評価を受けその後の対応	交通管理者である警察と連携し、ゾーン30の進捗を図る。					
総合評価	B(課題が少しあり事業の一部見直しが必要)			前年度	前々年度	
各評価で認識した課題等	生活道路における安全対策とした、ゾーン30は非常に有効な手段であり、交通管理者である警察と連携し、住居系地区の安全性・快適性の向上を図るとともに交通事故を未然に防止する。					
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	有	改革改善の方向性	検討・見直し		
	これまでの改革改善の取組内容	生活道路の安全性を高めるための手法として、ドライバーの視覚に訴えるゾーン30の手法は効果的と考えるが、更に交通事故件数を抑制させるため、平成30年度実施箇所においては関係機関及び地域住民と協議しゾーン30入口部等に狭搾等の物理的手法を実施した。過年度実施地区の西方地区においても同様な追加対策を行った。今後も同様な追加工事を行っていく予定である。				
これから取組内容	狭窄等の物理的対策が予定されている箇所において、ゾーン30実施前に交通量調査を行い狭窄箇所が適正箇所なのかを検証していく。					

平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 249 -

所管コード： 01090100

事業コード： 3320

事業名	道路台帳整備事業	事業 始期年度	H15	所管	部名	建設部
		事業 終期年度	-		課名	道路総務課

I 事業概要	根拠 法令等	道路法第28条					
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱3 自然と調和し質の高い都市機能を備えたまちづくり				実施計画への位置付け	○
		大項目	地域を支える道路・交通環境をつくる			基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	
		中項目	道路施設等の適正管理を行う				
		小項目	-			基本計画の重点戦略 事業への位置付け	
	関連 計画等						
	対象	道路等の情報を必要とする市民及び事業者等					
	目的	道路法第28条により、「道路管理者はその管理する道路の台帳を調製し、保管しなければならない。」とされており、道路の構造・兼用 工作物・占用物件その他に関し、道路管理上の基礎的な事項の把握を目的とする。					
	手段 (内容)	既存の道路台帳に対し、市道路線の認定・廃止・区域変更等や道路改良等により整備された道路の台帳更新を行う。					
	実施方法	業務委託	説明等	道路台帳に係る調製について委託している。			

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	0.45	0.45		0.74	0.74
		②非常勤・臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		合計(①+②)	0.45	0.45	0.00	0.74	0.74
	コスト (単位:円)	①人件費	3,690,000	3,690,000	0	6,068,000	6,068,000
		②事業費	22,140,000	23,000,000	0	22,356,000	23,000,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	25,830,000	26,690,000	0	28,424,000	29,068,000
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	0	0	0	0	0
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		0	0	0	0	0	
④一般財源		22,140,000	23,000,000	0	22,356,000	23,000,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
道路認定更新件数(廃止・ 認定)	C	件	47.00		38.00	
		単位当りコスト(円)	549,574.5		748,000.0	
指標の説明等	申請に対して行う事業のため、実績件数となる。					
達成度の説明	当事業は、申請に対して行うものであり、達成度判定にそぐわないものである。					
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
		単位当りコスト(円)				
指標の説明等						
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
道路台帳更新率	B	%	100.00	100.00	100.00	100.00
指標の説明等	道路変更箇所道路台帳更新率【更新箇所(影響路線含む)/更新依頼件数】 H29(383件/383件)、H30(376件/376件)					
達成度の説明						
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明						

事業名		道路台帳整備事業				
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			↓	各視点の評価に関する補足説明等↓
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○			(5)道路は重要な都市基盤であり、交通機能をはじめ、ライフラインへの影響も多大である
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。				
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。	○			
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○			
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○			
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない（不公平感はない）。	○			
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○			
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化（事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く）していない。	-			
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地（仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など）はない。	○			
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。				
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○			
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標（数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの）を設定している。	-			
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	○			
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○			
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。				
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○			
		貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策（総合振興計画等）の目的に結びついている。	○		
	(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。		○			
	(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。		○			
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。	○					
外部評価	総合評価:	B, B	実施年度:	H17, H24	外部評価を受けての対応等	整理済
外部評価を受けその後の対応	委託費用については、定期的な近隣市町村との比較により、検証していく。また、ホームページへの公開により道路台帳図の取得手段を広げた。成果指標について変更を行った。					
総合評価	B(課題が少しあり事業の一部見直しが必要)			前年度	前々年度	
各評価で認識した課題等	未供用路線の今後の取扱いについて検討を行う必要がある。また、施設の長寿命化を見据え、管理台帳の管理項目、更新頻度についても検討を行う必要がある。					
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	無		改革改善の方向性	検討・見直し	
	これまでの改革改善の取組内容	未供用路線の今後の取扱いについて検討				
	これから取組内容	施設等についての整理手法の検討				

平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 250 -

所管コード： 01090100

事業コード： 3321

事業名	道路管理システム事業	事業 始期年度	H8	所管	部名	建設部
		事業 終期年度	-		課名	道路総務課

I 事業概要	根拠 法令等	-					
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱3 自然と調和し質の高い都市機能を備えたまちづくり				実施計画への位置付け	○
		大項目	地域を支える道路・交通環境をつくる			基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	
		中項目	道路施設等の適正管理を行う				基本計画の重点戦略 事業への位置付け
		小項目	道路管理システムの構築				
	関連 計画等						
	対象	市が管理する道水路に関する情報を必要とする市民及び事業者等					
目的	道路に関する情報データ整理を行い、業務効果や行政サービスの向上を目指す。						
手段 (内容)	道路台帳図と道路境界線情報を関連付けし、新たに取得した道路情報データ等を整理し、効率的に入力処理する。						
実施方法	業務委託	説明等	道路管理システムのデータ更新及び保守を委託している。				

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	0.80	0.80		0.55	0.55
		②非常勤・臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.20	0.20
		合計(①+②)	0.80	0.80	0.00	0.75	0.75
	コスト (単位:円)	①人件費	6,560,000	6,560,000	0	4,510,000	4,510,000
		②事業費	35,333,154	33,250,000	0	33,209,136	34,350,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	41,893,154	39,810,000	0	37,719,136	38,860,000
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	0	0	0	0	0
		②市債	0	0	0	0	0
		③その他特定財源	0	0	0	0	0
		④一般財源	35,333,154	33,250,000	0	33,209,136	34,350,000

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
サブシステム稼働率	B	%	80.00	80.00	80.00	80.00
		単位当りコスト(円)	523,664.4	497,625.0	471,489.2	485,750.0
指標の説明等	道路管理システムは、10のサブシステムから構成され、現在まで8のサブシステムが稼働している。					
達成度の説明						
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
道路台帳等交付件数	A	件	9,997.00		10,499.00	
		単位当りコスト(円)	4,191		3,593	
指標の説明等	申請に対して行う事業のため、実績件数となる。					
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
境界確認済証明書等発行 件数	C	件	738.00		728.00	
指標の説明等	申請に対して行う事業のため、実績件数となる。					
達成度の説明	当業務は、申請に対して行うものであり、達成度判定にそぐわない内容である。					
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
道路工事情報アクセス数	B	回	299,771.00		305,986.00	
指標の説明等	申請に対して行う事業のため、実績件数となる。					
達成度の説明	当業務は、ホームページアクセスに対して行うものであり、達成度判定にそぐわない内容である。					

事業名		道路管理システム事業				
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択		↓	各視点の評価に関する補足説明等↓	
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。		○	(5) 窓口での資料の閲覧等に時間を要するようになり、窓口サービスの低下を招く。	
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。				
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。				
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。		○		
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。		○		
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない（不公平感はない）。		○		
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。		○		
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化（事業計画、予定されたコスト上昇等を除く）していない。		○		
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地（仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など）はない。				
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。				
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。		○		
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標（数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの）を設定している。		○		
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。				
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。		○		
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。				
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。		○		
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策（総合振興計画等）の目的に結びついている。		○		
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。		○		
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。		○		
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。			○			
外部評価	総合評価:	C, B	実施年度:	H20, H25	外部評価を受けての対応等	検討中
外部評価を受けその後の対応	事業の必要性については、より市民のニーズを踏まえた情報を管理していく。また、システム全体の見直し時に年次計画についても整理し、計画的なシステム構築を目指す。また、既存のサブシステムの活動指標については、構築時に指標の設定を行い、より明確な指標とする。導入効果については窓口作業量で比較すると、年間約7,300件の道路台帳図閲覧があり、システム導入により年間1,000時間超の作業時間の軽減が図れているものとする。					
総合評価	B(課題が少しあり事業の一部見直しが必要)		前年度	前々年度		
各評価で認識した課題等	市民のニーズや情報化社会の大きな変化に対応するため、個々のサブシステムの改革改善を進める。					
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	無		改革改善の方向性	検討・見直し	
	これまでの改革改善の取組内容	個々のサブシステムの改革改善				
	これから取組内容	個々のサブシステムの改革改善				

平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 251 -

所管コード： 01090100

事業コード： 3322

事業名	交通安全応急対策事業	事業 始期年度	H18	所管	部名	建設部
		事業 終期年度	0		課名	道路総務課

I 事業概要	根拠 法令等	道路法第16条1項				
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱3 自然と調和し質の高い都市機能を備えたまちづくり			実施計画への位置付け	○
		大項目	地域を支える道路・交通環境をつくる		基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	
		中項目	道路施設等の適正管理を行う			
		小項目	交通安全施設の充実		基本計画の重点戦略 事業への位置付け	
	関連 計画等					
	対象	歩行者、自転車利用者、通行車両				
	目的	交通事故の防止を図る。				
	手段 (内容)	交通事故発生箇所等に対し、交通管理者である警察署と現場診断を実施し、路面標示等による改良を施す。また、経年劣化等による既存路面標示の復旧も実施する。				
	実施方法	業務委託	説明等			

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	1.68	1.68		1.73	1.73
		②非常勤・臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		合計(①+②)	1.68	1.68	0.00	1.73	1.73
	コスト (単位:円)	①人件費	13,776,000	13,776,000	0	14,186,000	14,186,000
		②事業費	10,098,605	15,732,000	0	15,721,999	16,000,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	23,874,605	29,508,000	0	29,907,999	30,186,000
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	0	0	0	0	0
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		0	0	0	0	0	
④一般財源		10,098,605	15,732,000	0	15,721,999	16,000,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
単年度路面表示等の延長	A	m	9,817.00	10,000.00	10,981.00	10,000.00
		単位当りコスト(円)	2,431.9	2,950.8	2,723.6	3,018.6
指標の説明等	要望等に基づき、危険性の高い箇所から順次実施している。					
達成度の説明						
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
		単位当りコスト(円)				
指標の説明等						
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
市内人身件数	A	件	1,124.00		1,055.00	
指標の説明等	人身事故件数が減少している。事故件数の目標値に関して、算出根拠がない。					
達成度の説明						
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
対前年比	A	%	87.26		93.86	
指標の説明等	人身事故件数が減少している。事故件数の目標値に関して、算出根拠がない。					
達成度の説明						

事業名		交通安全応急対策事業			
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			各視点の評価に関する補足説明等↓
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○	交通安全対策が不十分であると交通事故等の増加が見込まれる。	
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。			
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。			
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○		
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○		
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない(不公平感はない)。	○		
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○	危険箇所や交通事故発生箇所等に対し、重点的に交通安全対策を実施することにより、交通事故の減少に寄与する。	
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化(事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く)していない。			
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地(仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など)はない。	○		
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。			
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○		
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。	○	危険箇所や交通事故発生箇所等に対し、重点的に交通安全対策を実施することにより、交通事故の減少に寄与する。	
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	○		
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○		
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。			
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○		
		(17) 事業の対象や意図が上位施策(総合振興計画等)の目的に結びついている。	○		
	貢献度	(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	○	危険箇所や交通事故発生箇所等に対し、重点的に交通安全対策を実施することにより、交通事故の減少に寄与する。	
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。	○		
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。		○			
外部評価	総合評価: B	実施年度: H19	外部評価を受けての対応等	整理済	
外部評価を受けその後の対応	越谷市道路交通環境安全推進連絡会議を充実させるとともに、幅広く関係機関と連携を図り、道路の安全対策に取り組みました。(H19年度～H29年度に会議実施)				
総合評価	A(事業内容は適切である)	前年度	前々年度		
各評価で認識した課題等	誰もが安全に安心して利用いただけるよう、交通管理者である警察と連携し、交通事故の防止を図る事業である。				
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	有	改革改善の方向性	現状維持	
	これまでの改革改善の取組内容	区画線の設置、復旧等により、道路の安全の向上を図る。			
	これから取組内容	越谷市道路交通環境安全推進連絡会議を充実させるとともに、幅広く関係機関と調整を図り、道路の安全対策に取り組む。			

平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 252 -

所管コード： 01090100

事業コード： 3320

事業名	都市再生地籍調査事業	事業 始期年度	H10	所管	部名	建設部
		事業 終期年度	-		課名	道路総務課

I 事業概要	根拠 法令等	国土調査法				
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱3 自然と調和し質の高い都市機能を備えたまちづくり			実施計画への位置付け	○
		大項目	地域を支える道路・交通環境をつくる		基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	○
		中項目	道路施設等の適正管理を行う			
		小項目	-			
	関連 計画等	-				
	対象	調査する区域の土地権利者				
	目的	国土調査法に基づき、都市部の地籍調査を推進するために基礎データとして整備し、土地の境界を明確にし、土地取引、公共工事・災害時復旧事業の円滑を図るとともに、将来行う予定の一筆地調査の基礎データを作成する。				
	手段 (内容)	市街地の官民境界や国・県等の道水路管理者と境界を確認し境界点測量の成果である座標をデータ化し、維持管理を行う。				
	実施方法	業務委託	説明等	公共座標による官民境界確定測量を委託している。		

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	1.73	1.73		0.66	0.66
		②非常勤・臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.10	0.10
		合計(①+②)	1.73	1.73	0.00	0.76	0.76
	コスト (単位:円)	①人件費	14,186,000	14,186,000	0	5,412,000	5,412,000
		②事業費	23,220,000	27,500,000	7,500,000	24,768,720	20,220,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	37,406,000	41,686,000	7,500,000	30,180,720	25,632,000
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	7,117,500	8,100,000	5,250,000	6,045,000	0
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		0	0	0	0	0	
④一般財源		16,102,500	19,400,000	2,250,000	18,723,720	20,220,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
地籍調査実施面積	C	m ²	120,000.00	190,000.00	110,000.00	120,000.00
		単位当りコスト(円)	311.7	219.4	274.4	213.6
指標の説明等	事業計画 地籍調査実施済面積(H10~H30)10.62km ² +境界線測量実施面積(H2~H8)8.13km ² =18.75km ²					
達成度の説明	地籍調査費の予算縮小のため、進捗率が上がらない状況である。					
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
人口集中地区(DID)内の 境界線の確定率	B	%	68.00	68.60	68.30	68.70
		単位当りコスト(円)	550,088	607,668	441,885	482,271
指標の説明等	人口集中地区内の道水路等と民地との境界線の確定率 境界線確定面積計÷DID面積(31.1km ²)					
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
事業実施率	C	%	92.31	100.00	57.89	100.00
指標の説明等	年度実績/年度目標					
達成度の説明	地籍調査費の予算縮小のため、進捗が上がらない状況である。					
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
事業進捗率	B	%	36.50	36.90	36.70	36.90
指標の説明等	地籍調査実施済み面積/調査対象面積					
達成度の説明						

事業名		都市再生地籍調査事業			
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択		↓	各視点の評価に関する補足説明等↓
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。		○	(5)土地権利者が境界を確定する作業及び費用を負担することとなる。
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。		○	
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。			
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。		○	
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。		○	
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない（不公平感はない）。		○	
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。		○	
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化（事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く）していない。		○	
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地（仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など）はない。		○	
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。		-	
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。		○	
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標（数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの）を設定している。		○	(15)補助事業としてのメニューの通りに事業を行っているため
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。			
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。		○	
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。		○	
	貢献度	(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。		○	日ごろの境界確認業務に対する簡素化に加え、災害時の復旧、復興活動の基礎資料として利用し、事業の円滑化に寄与する。
		(17) 事業の対象や意図が上位施策（総合振興計画等）の目的に結びついている。		○	
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。		○	
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。		○	
		(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。		○	
外部評価	総合評価:	-	実施年度:	未実施	外部評価を受けての対応等
外部評価を受けその後の対応					
総合評価	B(課題が少しあり事業の一部見直しが必要)			前年度	前々年度
各評価で認識した課題等	事業の成果・効率性ならびに進捗の観点から官民境界を確定する街区先行調査を行っているが、本来の目的である一筆地調査に着手できていない。				
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	有		改革改善の方向性	検討・見直し
	これまでの改革改善の取組内容	国発注の関連事業の有効活用及び経費の軽減、進捗を図れるよう調整を図る。平成30年度から平成31年度にかけては、繰越し事業費用を使い、補助額の拡大を図った。			
	これから取組内容	公共座標管理区域の拡大を図ることで公共座標での登記事務を促進し、一筆地調査に活用する。			

平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 253 -

所管コード： 01090100

事業コード： 3320

事業名	道水路境界管理事業	事業 始期年度	H15	所管	部名	建設部
		事業 終期年度	-		課名	道路総務課

I 事業概要	根拠 法令等	不動産登記法				
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱3 自然と調和し質の高い都市機能を備えたまちづくり			実施計画への位置付け	○
		大項目	地域を支える道路・交通環境をつくる		基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	
		中項目	道路施設等の適正管理を行う			
		小項目	-		基本計画の重点戦略 事業への位置付け	
	関連 計画等	-				
	対象	市が管理する道水路等と民有地の境界確認を必要とする人を対象としている。				
	目的	道水路敷地と民有地の境界を確定し、道路及び水路の適正な管理に寄与する。				
手段 (内容)	国及び県等の補助事業による官民境界線調査を行い、座標による境界線管理区域の拡大を図る。また、座標管理されていない地区の官民境界については、申請に基づき境界確定を行う。さらに、道路内に存在する民有地の取得を行う。					
実施方法	直接実施及び業務委託	説明等	四級基準点設置及び用地買収に必要な用地測量業務を委託している。			

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	2.92	2.92		3.04	3.04
		②非常勤・臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.27	0.27
		合計(①+②)	2.92	2.92	0.00	3.31	3.31
	コスト (単位:円)	①人件費	22,144,000	22,144,000	0	23,078,000	23,078,000
		②事業費	16,674,624	18,030,000	0	16,489,457	20,020,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	38,818,624	40,174,000	0	39,567,457	43,098,000
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	0	0	0	0	0
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		0	0	0	0	0	
④一般財源		16,674,624	18,030,000	0	16,489,457	20,020,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
官民境界査定件数	A	件	343.00		355.00	
		単位当りコスト(円)	113,173.8		111,457.6	
指標の説明等	申請に対して行う事業のため、実績件数となる。 当事業は、申請に対して行うものであり、達成度判定にそぐわないものである。					
達成度の説明						
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
官民境界査定確定件数	A	件	222.00		225.00	
		単位当りコスト(円)	174,859		175,855	
指標の説明等	申請に対して行う事業のため、承諾書及び確定書の提出が年度内にあった実績件数となる。					
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
官民境界査定確定率	A	%	64.70		63.40	
指標の説明等	境界確定件数/申請件数×100%(申請に対する境界確定率) 年度内に確定処理が完了しているが、同意等が翌年度になるものは確定件数に含まない。					
達成度の説明						
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明						

事業名		道水路境界管理事業					
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			↓	各視点の評価に関する補足説明等↓	
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○			(5) 官民境界の確定業務を廃止等した場合、不動産に関する処理が出来なくなるため。	
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。					
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。	○				
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○				
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○				
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない（不公平感はない）。	○				
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○				
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化（事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く）していない。					
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地（仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など）はない。					
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。					
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○				
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標（数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの）を設定している。	○				
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	○				
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○				
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。					
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○				
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策（総合振興計画等）の目的に結びついている。	○			(19) 官民境界線を確定し、道水路の適正な管理に寄与している。	
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	○				
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。	○				
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。		○					
外部評価	総合評価:	B	実施年度:	H22	外部評価を受けての対応等	整理済	
外部評価を受けその後の対応	地籍調査事業負担金については、国土調査推進協議会を通じて補助事業の拡充を図るための意見を述べると共に他の事業実施自治体との情報共有等を行っており、適正なものであります。測量業務については、短期間で精度の高い成果を要求しているため、公平性の観点からも指名参加事業者の実績等を確認しながら調達方法等について決定した。また、公共座標未完了区域での境界確定の個人負担軽減を図るため、広域に測量を要する場合等については補助的な測量を行っている。						
総合評価	B(課題が少しあり事業の一部見直しが必要)			前年度	B	前々年度	B
各評価で認識した課題等	公共座標管理区域と未完了区域では、境界確定手法の違いによる境界確定の際に発生する個人の負担する費用に差が生じている。						
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	無		改革改善の方向性	検討・見直し		
	これまでの改革改善の取組内容	地籍調査事業の進捗を図る。					
	これから取組内容	地籍調査事業の進捗を図る。					

平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 254 -

所管コード： 01090100

事業コード： 3322

事業名	交通安全施設整備事業	事業 始期年度	H18	所管	部名	建設部
		事業 終期年度	-		課名	道路総務課

I 事業概要	根拠 法令等	道路法第16条1項				
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱3 自然と調和し質の高い都市機能を備えたまちづくり			実施計画への位置付け	○
		大項目	地域を支える道路・交通環境をつくる		基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	
		中項目	道路施設等の適正管理を行う			
		小項目	交通安全施設の充実		基本計画の重点戦略 事業への位置付け	
	関連 計画等					
	対象	歩行者、自転車利用者、通行車両				
	目的	歩行者や自転車利用者等の安全確保を図るとともに、交通事故を未然に防止する。				
	手段 (内容)	暗い交差点や見通しの悪い道路に道路照明灯や道路反射鏡を設置する。				
	実施方法	業務委託	説明等			

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	3.13	3.13		3.06	3.06
		②非常勤・臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		合計(①+②)	3.13	3.13	0.00	3.06	3.06
	コスト (単位:円)	①人件費	25,666,000	25,666,000	0	25,092,000	19,270,000
		②事業費	170,345,321	161,800,000	0	165,938,307	150,500,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	196,011,321	187,466,000	0	191,030,307	169,770,000
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	0	0	0	0	0
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		0	0	0	0	20,000	
④一般財源		170,345,321	161,800,000	0	165,938,307	150,480,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
照明灯設置数	C	基	271.00	260.00	240.00	260.00
		単位当りコスト(円)	723,289.0	749,023.0	795,960.0	652,962.0
指標の説明等	照明灯の新規設置数					
達成度の説明	H29年度は西大袋区画整理事業により新設された照明灯が移管されたため、設置数が増加している。一方、H30年度は設置要望が若干減少したため各年度の実績に差が発生した。					
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
		単位当りコスト(円)				
指標の説明等						
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
各年度までの設置目標累計に対する推進率	A	%	104.70	106.55	106.48	108.33
指標の説明等	年間260基設置する。平成32年度までに14,200基を目標とする。					
達成度の説明						
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
照明灯設置累計	A	基	14,113.00	14,373.00	14,353.00	14,613.00
指標の説明等	照明灯設置累計数					
達成度の説明	第4次総合振興計画の目標で、掲げた数値(14,200)を越えた。更に照明灯設置数を増やしていく。					

事業名		交通安全施設整備事業					
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			↓	各視点の評価に関する補足説明等↓	
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○			(5) 廃止した場合、歩行者、自転車、自動車等利用者の安全確保が困難になる。	
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。					
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。					
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○				
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○				
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない（不公平感はない）。	○				
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○				
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化（事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く）していない。					
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地（仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など）はない。	○				
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。					
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○				
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標（数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの）を設定している。	○				
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	○				
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○				
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。					
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○				
		貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策（総合振興計画等）の目的に結びついている。	○			
	(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。		○				
	(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。		○				
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。	○						
外部評価	総合評価:	B	実施年度:	H19	外部評価を受けての対応等	整理済	
外部評価を受けその後の対応	電気使用料について、契約状況の精査と併せて使用電力の削減効果の高いランプへの交換等を積極的に行い、更なる抑制を図る。						
総合評価	B(課題が少しあり事業の一部見直しが必要)			前年度	A	前々年度	A
各評価で認識した課題等	照明灯設置目標数は達成したが、道路環境や住環境は変化していくため、地域の要望等を調整しながら安全対策を拡充していく必要がある。						
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	有		改革改善の方向性	検討・見直し		
	これまでの改革改善の取組内容	照明灯のLEDのリース化事業により電気使用料・修繕料等の維持管理費の削減を図った。 平成27年度に生活防犯灯クラス 7,800基をLEDリース実施。 平成30年度に大型照明灯クラス 4,904基をLEDリース実施					
	これから取組内容	道路照明灯・道路反射鏡等の維持管理計画を作成し、施設の計画的な修繕を行うことにより、安全性の確保並びに施設の長寿命化を図る。					

平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 255 -

所管コード： 01090100

事業コード： 3320

事業名	道水路管理業務事業	事業 始期年度	H15	所管	部名	建設部
		事業 終期年度	0		課名	道路総務課

I 事業概要	根拠 法令等	道路法(第16条 第24条 第32条 第47条の2)				
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱3 自然と調和し質の高い都市機能を備えたまちづくり			実施計画への位置付け	
		大項目	地域を支える道路・交通環境をつくる		基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	
		中項目	道路施設等の適正管理を行う		基本計画の重点戦略 事業への位置付け	
		小項目	-		○	
	関連 計画等					
	対象	各道路占有者				
	目的	市民生活の根拠となる道路の適正管理を図る。				
	手段 (内容)	道路法に基づく道路占用許可、道路工事等施工承認、道路幅員照明、特殊車両の通行許可及び協議事務における適正な指導。道路工事調整会議等。				
	実施方法	直接実施	説明等			

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	7.21	7.42		7.42	7.42
		②非常勤・臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		合計(①+②)	7.21	7.42	0.00	7.42	7.42
	コスト (単位:円)	①人件費	57,322,000	58,994,000	0	58,994,000	58,994,000
		②事業費	12,335,844	17,100,000	0	16,949,265	18,390,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	69,657,844	76,094,000	0	75,943,265	77,384,000
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	0	3,000,000	0	2,640,000	3,500,000
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		0	0	0	0	0	
④一般財源		12,335,844	14,100,000	0	14,309,265	14,890,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
道水路占用許可等申請件数	A	件	2,350.00	2,370.00	2,375.00	2,400.00
		単位当りコスト(円)	29,641.0	32,107.0	31,976.0	32,243.0
指標の説明等	申請に対して行う事業のため、実績件数となる。					
達成度の説明						
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
道水路占用許可等申請件数						
		単位当りコスト(円)				
指標の説明等						
達成度の説明	活動結果の達成度が「C」と整理された場合、その理由を簡潔に入力して下さい。 「平成30年度の目標」値を「平成29年度の実績」値より低く見直した場合、その理由を入力してください(計画変更等)					

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
許可率	A	%	100.00	100.00	100.00	100.00
指標の説明等	認可・承認件数 / 申請件数 × 100%(申請に対する許可・承認が適正に行われている)					
達成度の説明						
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明						

事業名		道水路管理業務事業				
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択		↓	各視点の評価に関する補足説明等↓	
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○			
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。	-			
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。	○			
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○			
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○			
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない（不公平感はない）。	○			
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○			
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化（事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く）していない。				
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地（仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など）はない。				
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。				
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○			
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標（数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの）を設定している。	○			
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	○			
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○			
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。				
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。				
		貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策（総合振興計画等）の目的に結びついている。	○		
	(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。					
	(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。					
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。	○					
外部評価	総合評価:	B	実施年度:	H16	外部評価を受けての対応等	検討中
外部評価を受けその後の対応	未実施					
総合評価	B(課題が少しあり事業の一部見直しが必要)			前年度	前々年度	
各評価で認識した課題等	申請に際しての事前相談や申請時の内容において、専門的な知識や判断を求められるケースが増えてきている。また、近年申請件数は2350件を前後しているので、如何に効率よく事務処理を行うかが課題となっている。					
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	無		改革改善の方向性	検討・見直し	
	これまでの改革改善の取組内容	社会経済情勢を反映した適正な占用料を算出し、H30年度に占用料の見直しを行った。今後については、3年後との定期的な見直しについて検討を行っていく。				
	これから取組内容	業務の効率化、迅速化を図るため、道路管理システムの活用を検討する。将来、電子申請の導入が可能かどうか研究していく。				

平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 256 -

所管コード： 01090200

事業コード： 3311

事業名	健康福祉村大袋線整備事業	事業 始期年度	H30	所管	部名	建設部
		事業 終期年度	-		課名	道路建設課

I 事業概要	根拠 法令等	道路法第16条第1項			
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱3	自然と調和し質の高い都市機能を備えたまちづくり	実施計画への位置付け	○
		大項目	地域を支える道路・交通環境をつくる	基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	
		中項目	道路の整備を図る		
		小項目	都市計画道路の整備	基本計画の重点戦略 事業への位置付け	
	関連 計画等	越谷市都市計画マスタープラン			
	対象	市民をはじめとする全ての道路利用者			
	目的	幹線道路の整備を促進し、円滑な道路網の形成を図る。			
	手段 (内容)	県道越谷岩槻線から国道463号バイパスまでの区間について整備を進める。			
	実施方法	直接実施	説明等		

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	0.00	0.27		0.27	0.27
		②非常勤・臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		合計(①+②)	0.00	0.27	0.00	0.27	0.27
	コスト (単位:円)	①人件費	0	2,214,000	0	2,214,000	2,214,000
		②事業費	0	32,000,000	0	31,999,320	22,000,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	0	34,214,000	0	34,213,320	24,214,000
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	0	0	0	0	0
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		0	0	0	0	0	
④一般財源		0	32,000,000	0	31,999,320	22,000,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
用地測量	A	式	0.00	1.00	1.00	0.00
		単位当りコスト(円)	0.0	34,214,000.0	34,213,200.0	0.0
指標の説明等	県道越谷岩槻線から国道463号バイパスまでの用地測量					
達成度の説明						
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
道路予備設計	A	式	0.00	0.00	0.00	1.00
		単位当りコスト(円)	0	0	0	24,214,000
指標の説明等	県道越谷岩槻線から国道463号バイパスまでの道路予備設計					
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明						
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明						

事業名		健康福祉村大袋線整備事業			
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択		↓	各視点の評価に関する補足説明等↓
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○		(2) 都市計画マスタープランの荻島地区のまちづくり方針となっている。 (5) 周辺道路(県道越谷岩槻線、国道4号)で渋滞が慢性的に発生していることや、西大袋土地区画整理事業が進んでいることから、更なる渋滞が予想される。
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。	○		
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。	○		
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○		
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○		
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない(不公平感はない)。	○		
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○		(8) 事業が平成30年度から始まったことから、近年のコストと比較できない。 (10) 事業発注にあたっては、公的基準を基に行っており他自治体と比較するものではない。
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化(事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く)していない。	-		
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地(仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など)はない。	○		
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。	-		
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○		
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。	○		(15) 事業を行うにあたっては、公的基準を基に行っている。
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	○		
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○		
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。	○		
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○		
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策(総合振興計画等)の目的に結びついている。	○		(19) 本事業は越谷市第4次総合振興計画の基本構想に寄与するものである。
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	○		
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。	○		
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。		○			
外部評価	総合評価:	-	実施年度:	未実施	外部評価を受けての対応等
外部評価を受けその後の対応	外部評価未実施				
総合評価	A(事業内容は適切である)		前年度	前々年度	
各評価で認識した課題等	平成30年度に着手した事業であるが、今後投資効果が早期に発現がされるように、早期完成を目指し取り組んでいく必要がある。				
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	無		改革改善の方向性	現状維持
	これまでの改革改善の取組内容				
	これから取組内容	当該道路の整備については、地区からも要望されているものであり、周辺の道路事情を鑑みても、渋滞が慢性的に発生しており、早期完成を目指し取り組んでいく。			

平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 257 -

所管コード： 01090200

事業コード： 3313

事業名	出羽堀沿道整備事業	事業 始期年度	H29	所管	部名	建設部
		事業 終期年度	-		課名	道路建設課

I 事業概要	根拠 法令等	道路法第16条1項					
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱3 自然と調和し質の高い都市機能を備えたまちづくり				実施計画への位置付け	○
		大項目	地域を支える道路・交通環境をつくる			基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	
		中項目	道路の整備を図る				
		小項目	生活道路の整備・維持管理			基本計画の重点戦略 事業への位置付け	
	関連 計画等	-					
	対象	市民をはじめとする全ての道路利用者					
	目的	「川の国埼玉はつらつプロジェクト」の出羽堀改修工事に併せて、沿道の道路整備を行い、より魅力ある水辺空間の創出を図る。					
	手段 (内容)	出羽堀改修工事に併せて、沿道の道路整備を行う。					
	実施方法	直接実施及び業務委託	説明等				

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	0.00	0.15		0.15	0.15
		②非常勤・臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		合計(①+②)	0.00	0.15	0.00	0.15	0.15
	コスト (単位:円)	①人件費	0	1,230,000	0	1,230,000	1,230,000
		②事業費	0	15,000,000	-1,000,000	7,770,880	16,550,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	0	16,230,000	-1,000,000	9,000,880	17,780,000
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	0	0	0	0	0
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		0	0	0	0	0	
④一般財源		0	15,000,000	-1,000,000	7,770,880	16,550,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
単年度整備延長	B	m		100.00	38.00	173.00
		単位当りコスト(円)		10,000,000.0	3,790,000.0	16,200,000.0
指標の説明等	当該年度内に完成した整備延長					
達成度の説明						
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
用地買収面積		m ²	0.00	0.00	0.00	518.00
		単位当りコスト(円)				
指標の説明等	当該年度の用地買収面積					
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
累積整備延長	B	m		100.00	38.00	211.00
指標の説明等		累積の整備延長				
達成度の説明						
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明						

事業名		出羽堀沿道整備事業			
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択		↓	各視点の評価に関する補足説明等↓
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○		出羽堀の環境に配慮した水路の整備と併せて、遊歩道などの整備により魅力ある水辺空間を創出し、周辺の親水拠点を結ぶネットワークを形成する道路整備を行う。
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。	○		
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。	○		
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○		
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○		
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない（不公平感はない）。	○		
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○		道路改良箇所については、将来を見据えた計画の効率性を上げている。事業を行うにあたっては、公的基準を基に行っており、他自治体と比較するものではない。
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化（事業計画、予定されたコスト上昇等を除く）していない。	○		
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地（仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など）はない。	○		
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。			
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○		
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標（数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの）を設定している。	○		地域住民によるイベントや維持管理活動を展開し、にぎわいの創出と環境への意識向上、郷土愛を育む。
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	○		
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。			
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。	○		
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○		
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策（総合振興計画等）の目的に結びついている。	○		舗装改良率、舗装延長の進捗が向上する。今年度より事業着手していることから、現時点での貢献度の判断は難しい。
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。			
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。			
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。		○			
外部評価	総合評価:	-	実施年度:	未実施	外部評価を受けての対応等
外部評価を受けその後の対応	未実施				
総合評価	B(課題が少しあり事業の一部見直しが必要)			前年度	前々年度
各評価で認識した課題等	今後沿線の理解をいただき、用地事務の効率化を図り、整備を推進する。				
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	有		改革改善の方向性	検討・見直し
	これまでの改革改善の取組内容	出羽堀の環境を保全するために、引き続き取り組む必要があるとともに、大型車両の通過路線は、道路の質的改良も含め、安全に快適な道路の整備を進める必要がある。			
	これから取組内容	道路の拡幅整備を進めるとともに、市民との協働による維持管理活動についての理解を深め、関係機関と調整を図りながら、事業方針を検討して行く。			

平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 258 -

所管コード： 01090200

事業コード： 3312

事業名	歩道整備事業	事業 始期年度	-	所管	部名	建設部
		事業 終期年度	-		課名	道路建設課

I 事業概要	根拠 法令等	道路法第16条第1項				
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱3	自然と調和し質の高い都市機能を備えたまちづくり		実施計画への位置付け	○
		大項目	地域を支える道路・交通環境をつくる		基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	○
		中項目	道路の整備を図る			
		小項目	幹線道路・歩道の整備・維持管理		基本計画の重点戦略 事業への位置付け	
	関連 計画等	都市計画マスタープラン				
	対象	市民をはじめとするすべての歩道利用者				
	目的	安全で快適な歩道空間を確保する。				
	手段 (内容)	歩車道の分離や段差解消を行い、高齢者や障がい者に配慮した整備を行う。				
	実施方法	直接実施	説明等			

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	0.21	0.21		0.18	0.18
		②非常勤・臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		合計(①+②)	0.21	0.21	0.00	0.18	0.18
	コスト (単位:円)	①人件費	1,722,000	1,722,000	0	1,476,000	1,476,000
		②事業費	26,219,160	10,000,000	17,300,000	24,197,400	10,170,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	27,941,160	11,722,000	17,300,000	25,673,400	11,646,000
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	0	0	0	0	0
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		0	0	0	0	0	
④一般財源		26,219,160	10,000,000	17,300,000	24,197,400	10,170,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
単年度整備延長	B	m	8,900.00	50.00	76.00	25.00
		単位当りコスト(円)	290,000.0	200,000.0	315,000.0	400,000.0
指標の説明等	当該年度の歩道整備延長 土地区画整理事業地内の都市計画道路延長を含む					
達成度の説明						
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
歩道の整備率	B	%	65.20	65.30	65.30	65.30
		単位当りコスト(円)				
指標の説明等	計画延長のうち、整備された歩道の割合 累積歩道整備延長÷計画延長(114,963m)×100					
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
累積歩道整備延長	B	m	75,004.00	75,054.00	75,080.00	75,105.00
指標の説明等		累積の歩道整備延長				
達成度の説明						
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明						

事業名		歩道整備事業					
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			↓	各視点の評価に関する補足説明等↓	
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○			継続事業であることから、休止・廃止した場合、安全安心なまちづくりに支障をきたす。	
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。					
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。	○				
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○				
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○				
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない（不公平感はない）。	○				
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○			事業を行うにあたっては、公的基準を基に行っており、他自治体と比較するものではない。	
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化（事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く）していない。	○				
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地（仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など）はない。	○				
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。					
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○				
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標（数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの）を設定している。	○			事業を継続することにより、歩車道分離が推進され、市民の住環境の向上、児童等の安全確保が保たれる。	
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	○				
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○				
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。	○				
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○				
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策（総合振興計画等）の目的に結びついている。	○			歩車道分離における整備にあたっては、通学路安全対策事業と併せて取組むことも可能である。	
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	○				
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。					
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。							
外部評価	総合評価:	B	実施年度:	H23	外部評価を受けての対応等	整理済	
外部評価を受けその後の対応	歩道整備事業の計画的な推進について検討を進める。						
総合評価	B(課題が少しあり事業の一部見直しが必要)			前年度	B	前々年度	A
各評価で認識した課題等	安全で快適な歩道空間を確保するための事業であり、歩車道の分離や段差解消を行い、高齢者や障がい者に配慮した整備を行う。						
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	有		改革改善の方向性	検討・見直し		
	これまでの改革改善の取組内容	整備手法を検討することでコストの縮減に努め、整備の延長を伸ばす。					
	これから取組内容	誰もが安全に通行できるよう、用地取得を考慮しながら整備を進める。					

平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 259 -

所管コード： 01090200

事業コード： 3311

事業名	街路施設維持管理事業	事業 始期年度	0	所管	部名	建設部
		事業 終期年度	0		課名	道路建設課

I 事業概要	根拠 法令等	越谷市財産規則				
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱3 自然と調和し質の高い都市機能を備えたまちづくり			実施計画への位置付け	○
		大項目	地域を支える道路・交通環境をつくる		基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	
		中項目	道路の整備を図る			
		小項目	都市計画道路の整備		基本計画の重点戦略 事業への位置付け	
	関連 計画等	越谷市土地開発公社経営健全化計画				
	対象	市民をはじめとする全ての道路利用者				
	目的	街路事業の進捗を図る。取得用地の適正な管理を行う。				
	手段 (内容)	街路事業関連用地の取得を行う。 取得した用地の外柵工事や草刈等を行う。				
	実施方法	直接実施	説明等			

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	0.26	0.26		0.20	0.20
		②非常勤・臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		合計(①+②)	0.26	0.26	0.00	0.20	0.20
	コスト (単位:円)	①人件費	2,132,000	2,132,000	0	1,640,000	1,640,000
		②事業費	643,638,356	9,680,000	1,069,579,000	1,078,850,507	9,680,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	645,770,356	11,812,000	1,069,579,000	1,080,490,507	11,320,000
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	0	0	0	0	0
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		0	0	0	0	0	
④一般財源		643,638,356	9,680,000	1,069,579,000	1,078,850,507	9,680,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
用地買収面積	A	m ²	1,755.00	6,267.00	6,580.00	4,511.00
		単位当りコスト(円)	362,176.0	133,104.0	162,161.0	177,690.0
指標の説明等	当該年度の用地買収面積					
達成度の説明						
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
外柵設置延長	A	m	123.00	240.00	268.00	240.00
		単位当りコスト(円)	4,811	2,500	3,828	2,500
指標の説明等	当該年度の外柵設置延長					
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明						
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明						

事業名		街路施設維持管理事業				
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			各視点の評価に関する補足説明等↓	
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○	↓	(2)道路取得用地の適正な管理は、必然であり、市民等からの需要に基づき行うものではない。 (5)適正な管理を行わないと道路取得用地が荒廃し、周辺環境が悪化する。	
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。	-			
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。	○			
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○			
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○			
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない（不公平感はない）。	○			
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○	↓	(10)管理を行うための作業発注については、公的基準に基づき行っている。	
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化（事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く）していない。	○			
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地（仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など）はない。	○			
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。	○			
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○			
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標（数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの）を設定している。	○	↓	(15)管理を行うための作業発注については、公的基準に基づき行っている。	
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	○			
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○			
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。	○			
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○			
		(17) 事業の対象や意図が上位施策（総合振興計画等）の目的に結びついている。	○			
	貢献度	(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	○	↓	(19)適正な管理を行うことで、事業化の際に、円滑に進めることができる。	
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。	○			
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。		○				
外部評価	総合評価:	B	実施年度:	H21	外部評価を受けての対応等	整理済
外部評価を受けその後の対応	「越谷市財産規則」や「行政財産の使用料に関する条例」に基づいて、取得した用地の事業化までの有効利用を図っている。					
総合評価	A(事業内容は適切である)			前年度	前々年度	A
各評価で認識した課題等	引き続き適正な管理を行っていく。					
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	無		改革改善の方向性	現状維持	
	これまでの改革改善の取組内容	管理を行うための作業発注については、現地調査を行い、公的基準に基づき行っている。				
	これから取組内容	先行取得済の用地に外柵設置や除草を行い適正な管理に努めていく。 財政状況や事業の進捗に応じた用地取得を進める。 先行取得した都市計画道路が早期に、工事に着手、完成し管理地が減少するよう努めていく。				

平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 260 -

所管コード： 01090200

事業コード： 3314

事業名	橋りょう耐震化整備事業	事業 始期年度	H25	所管	部名	建設部
		事業 終期年度	0		課名	道路建設課

I 事業概要	根拠 法令等	道路法第16条第1項				
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱3 自然と調和し質の高い都市機能を備えたまちづくり			実施計画への位置付け	○
		大項目	地域を支える道路・交通環境をつくる		基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	○
		中項目	道路の整備を図る			
		小項目	橋りょうの整備・安全対策		基本計画の重点戦略 事業への位置付け	○
	関連 計画等	越谷市橋梁耐震化基本方針				
	対象	市民をはじめとする全ての道路利用者				
目的	地震による落橋・倒壊等の甚大な被害を防止するため、橋りょうの耐震補強をおこない、耐震性能の向上と地震時における迅速な通行・輸送機能の確保を図る。					
手段 (内容)	緊急輸送道路などの優先的に通行を確保すべき路線に架かる橋梁から耐震補強を実施していく。また、橋梁長寿命化とも整合性を図り、効率的な整備を実施していく。					
実施方法	直接実施及び業務委託	説明等	既存橋の耐震化を図るため設計委託や工事を発注する。			

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	0.53	0.53		1.36	1.36
		②非常勤・臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		合計(①+②)	0.53	0.53	0.00	1.36	1.36
	コスト (単位:円)	①人件費	4,346,000	4,346,000	0	11,152,000	11,152,000
		②事業費	61,649,800	460,000,000	90,289,000	233,419,240	622,000,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	65,995,800	464,346,000	90,289,000	244,571,240	633,152,000
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	32,800,000	251,900,000	49,659,000	127,234,000	341,000,000
②市債		17,600,000	174,900,000	35,900,000	82,800,000	234,900,000	
③その他特定財源		0	0	0	0	0	
④一般財源		11,249,800	33,200,000	4,730,000	23,385,240	46,100,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
耐震補強実施橋梁	B	橋	0.00	2.00	1.00	3.00
		単位当りコスト(円)				
指標の説明等	新平和橋(H30)、千代田橋(H31)、間久里新田橋(H31)、堂面橋(H31)					
達成度の説明						
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
耐震補強実施橋梁数累計	B	橋	8.00	10.00	9.00	12.00
		単位当りコスト(円)				
指標の説明等	平成8年道路示方書の耐震性能を確保した橋梁数					
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
橋梁耐震補強進捗率	B	%	18.10	22.73	20.45	27.27
		指標の説明等	橋梁耐震化率(H8道路示方書の耐震性能を確保した橋梁数)÷(耐震化するべき対象橋梁44橋)			
達成度の説明						
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明						

事業名		橋りょう耐震化整備事業					
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			↓	各視点の評価に関する補足説明等↓	
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○			橋梁は市民をはじめとするすべての利用者が安全に安心して利用されるべきであるので、維持管理は適切に行われるべきである。また、橋梁の耐震化は社会的に注目度が高く、災害が発生した際は、大きな被害が考えられる。計画的に取組む必要がある。	
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。	-				
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。	○				
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○				
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○				
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない（不公平感はない）。	○				
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○				事業には多額の予算が必要であり、橋梁長寿命化とも整合性を図り、適切な整備を実施していく。また、道路橋示方書の改定により耐震性能の変更があった際は的確に対応していく。
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化（事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く）していない。	○				
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地（仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など）はない。	○				
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。	-				
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○				
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標（数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの）を設定している。	○			越谷市橋梁耐震化基本方針に基づき実施しており、甚大な被害を防止するため今後も継続的に実施していく。	
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	○				
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○				
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。	○				
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○				
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策（総合振興計画等）の目的に結びついている。	○			越谷市橋梁耐震化基本方針に基づき実施しており、甚大な被害を防止するため今後も継続的に実施していく。	
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	○				
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。	○				
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。		○					
外部評価	総合評価:	B	実施年度:	H29	外部評価を受けての対応等	検討中	
外部評価を受けその後の対応	近隣自治体に説明するとともに、各世帯に工事のお知らせを回覧することで橋梁耐震化の緊急性、必要性等を周知する。						
総合評価	B(課題が少しあり事業の一部見直しが必要)			前年度	B	前々年度	A
各評価で認識した課題等	越谷市橋梁耐震化基本方針に基づき整備をおこなっていく。						
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	有		改革改善の方向性	検討・見直し		
	これまでの改革改善の取組内容	越谷市橋梁耐震化基本方針に基づき橋梁耐震化工事を実施しており、継続的に事業を実施していく。					
	これから取組内容	越谷市橋梁耐震化基本方針に基づき橋梁耐震化工事を実施しており、進捗の遅れがあるが、継続的に事業を実施していく。					

平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 261 - □

所管コード： 01090200

事業コード： 3312

事業名	通学路安全対策事業	事業 始期年度	0	所管	部名	建設部
		事業 終期年度	0		課名	道路建設課

I 事業概要	根拠 法令等	道路法第16条第1項					
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱3 自然と調和し質の高い都市機能を備えたまちづくり				実施計画への位置付け	○
		大項目	地域を支える道路・交通環境をつくる			基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	
		中項目	道路の整備を図る				
		小項目	幹線道路・歩道の整備・維持管理			基本計画の重点戦略 事業への位置付け	
	関連 計画等						
	対象	市内小中学校に通う児童・生徒					
	目的	通学中の児童・生徒の交通事故を未然に防ぐ。					
手段 (内容)	歩道の設置、交通安全施設の設置及び危険箇所の改善等を行う。 通学路安全点検を行い、危険箇所を把握する。						
実施方法	直接実施	説明等					

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	0.69	0.69		1.07	1.07
		②非常勤・臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		合計(①+②)	0.69	0.69	0.00	1.07	1.07
	コスト (単位:円)	①人件費	5,658,000	5,658,000	0	8,774,000	8,774,000
		②事業費	62,170,662	78,000,000	-4,500,000	72,321,426	31,200,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	67,828,662	83,658,000	-4,500,000	81,095,426	39,974,000
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	23,506,000	30,800,000	-2,500,000	28,292,000	7,700,000
②市債		17,400,000	22,600,000	-1,700,000	20,800,000	5,600,000	
③その他特定財源		0	0	0	0	0	
④一般財源		21,264,662	24,600,000	-300,000	23,229,426	17,900,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
通学路の整備・延長距離	B	m	393.00	490.00	1,085.00	570.00
		単位当りコスト(円)	99,400.0	144,800.0	61,200.0	40,300.0
指標の説明等	当該年度に通学路の整備・延長した距離 道路の幅員等により増減する。					
達成度の説明						
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
通学路整備率	B	%	47.41	48.10	48.15	47.97
		単位当りコスト(円)				
指標の説明等	計画延長のうち整備した通学路の割合 累積整備延長÷計画延長(244,000m)×100					
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
交通安全対策が良くなった と感じる市民の割合	B	%	11.00	10.00	9.80	10.00
指標の説明等	市政世論調査結果報告書に基づく。 年度、地区によって、良くなったと感じる市民の割合が異なる。					
達成度の説明						
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明						

事業名		通学路安全対策事業					
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			各視点の評価に関する補足説明等↓		
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○	小中学校からのアンケート(要望)などにより実施箇所を選定してる。			
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。					
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。	○				
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○				
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○				
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない(不公平感はない)。	○				
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○	事業を行うにあたっては、公的基準を基に行っており、他自治体と比較するものではない。			
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化(事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く)していない。	○				
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地(仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など)はない。	○				
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。					
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○				
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。	○	交通安全対策の評価については、市内全域となることから、年度ごとに変化が生じる。また、用地取得の必要性の有無を考慮した整備計画を立て、実施する必要がある。			
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。					
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○				
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。					
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○				
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策(総合振興計画等)の目的に結びついている。	○	歩車道分離における整備にあっては、歩道整備事業と併せて取組むことも可能である。通学中の児童・生徒の交通事故を未然に防ぐため、施策にもなっている広幅員道路における歩車道分離を行い、歩行者の円滑化に努めている。			
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	○				
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。	○				
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。							
外部評価	総合評価:	B	実施年度:	H26	外部評価を受けての対応等	検討中	
外部評価を受けその後の対応	通学路の整備率について、歩車道分離箇所を含め整備延長の整理を行う。また、成果については、整備後の効果を関係機関と連携を図り調査を行う。						
総合評価	B(課題が少しあり事業の一部見直しが必要)			前年度	A	前々年度	A
各評価で認識した課題等	通学路安全総点検に基づく整備計画に沿って、引き続き、教育委員会や小中学校、PTA等の関係機関と連携し、通学路の安全確保を図るため歩車道分離等の整備に取り組むために、用地取得状況を考慮した整備計画を立て、実施する必要がある。						
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	有		改革改善の方向性	検討・見直し		
	これまでの改革改善の取組内容	通学路安全総点検に基づく整備計画に沿って、通学路の整備箇所を計画的に進める。					
	これから取組内容	歩車道分離箇所の整備について、優先順位などを含め関係機関と連携を図り取り組む。					

平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 262 -

所管コード： 01090200

事業コード： 3311

事業名	川柳大成町線整備事業	事業 始期年度	H23	所管	部名	建設部
		事業 終期年度	R5		課名	道路建設課

I 事業概要	根拠 法令等	道路法第16条第1項					
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱3 自然と調和し質の高い都市機能を備えたまちづくり				実施計画への位置付け	○
		大項目	地域を支える道路・交通環境をつくる			基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	
		中項目	道路の整備を図る				
		小項目	都市計画道路の整備			基本計画の重点戦略 事業への位置付け	
	関連 計画等	越谷市都市計画マスタープラン					
	対象	市民をはじめとする全ての道路利用者					
	目的	幹線道路の整備を促進し、円滑な道路網の形成を図る。					
	手段 (内容)	事業計画用地の用地取得を進めていく。					
	実施方法	直接実施	説明等				

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	0.75	0.75		0.68	0.68
		②非常勤・臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		合計(①+②)	0.75	0.75	0.00	0.68	0.68
	コスト (単位:円)	①人件費	6,150,000	6,150,000	0	5,576,000	5,576,000
		②事業費	35,030,719	219,410,000	-70,700,000	120,287,734	431,860,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	41,180,719	225,560,000	-70,700,000	125,863,734	437,436,000
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	17,600,000	117,600,000	-45,500,000	58,009,000	206,700,000
②市債		12,900,000	86,700,000	-21,800,000	52,200,000	186,100,000	
③その他特定財源		0	0	0	0	0	
④一般財源		4,530,719	15,110,000	-3,400,000	10,078,734	39,060,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
用地買収面積	B	m ²	94.00	1,358.00	665.10	1,513.00
		単位当りコスト(円)	438,092.0	166,097.0	189,240.0	289,118.0
指標の説明等	当該年度の用地買収面積					
達成度の説明						
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等	単位当りコスト(円)					
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
進捗率(用地買収)	B	%	26.90	47.30	36.90	57.30
指標の説明等	累積買収面積/全体面積(6,647m ²)					
達成度の説明						
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明						

事業名		川柳大成町線整備事業				
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			各視点の評価に関する補足説明等↓	
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○	↓	(2)都市計画マスタープランの川柳地区のまちづくり方針となっている。 (5)既に用地取得に取り組んでいることや、当該道路の交通量が増加していることから早期完成が地元住民からも望まれている。	
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。	○			
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。	○			
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○			
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○			
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない（不公平感はない）。	○			
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○	↓	(10)事業を行うにあたっては、公的基準を基に行っているため他自治体と比較するものではない。	
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化（事業計画、予定されたコスト上昇等を除く）していない。	○			
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地（仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など）はない。	○			
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。	-			
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○			
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標（数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの）を設定している。	○	↓	(15)事業を行うにあたっては、公的基準を基に行っている。	
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	○			
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○			
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。	○			
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○			
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策（総合振興計画等）の目的に結びついている。	○	↓	(19)当初予定に比べ事業進捗に遅れが生じている。	
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	○			
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。				
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。		○				
外部評価	総合評価:	-	実施年度:	未実施	外部評価を受けての対応等	
外部評価を受けその後の対応						
総合評価	B(課題が少しあり事業の一部見直しが必要)			前年度	前々年度	A
各評価で認識した課題等	当初予定に比べ事業進捗に遅れが生じており、早期完成に向けて事業費確保等に努めていく必要がある。					
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	有		改革改善の方向性	検討・見直し	
	これまでの改革改善の取組内容	事業費確保のため国庫補助金の増額など、国や県に他自治体等で連携する協議会等を通じて要望活動を行った。				
	これから取組内容	事業の進捗に努め、早期完成を目指していく。				

平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 263 - 所管コード： 01090200 事業コード： 3311

事業名	越谷吉川線整備事業(市営・県営)	事業 始期年度	H8	所管	部名	建設部
		事業 終期年度	R5		課名	道路建設課

I 事業概要	根拠 法令等	都市計画法第59条1項、2項					
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱3	自然と調和し質の高い都市機能を備えたまちづくり			実施計画への位置付け	○
		大項目	地域を支える道路・交通環境をつくる			基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	○
		中項目	道路の整備を図る				
		小項目	都市計画道路の整備			基本計画の重点戦略 事業への位置付け	
	関連 計画等	越谷市都市計画マスタープラン					
	対象	市民をはじめとする全ての道路利用者					
	目的	広域的な幹線道路の整備を促進し、円滑な道路網の形成を図る。					
手段 (内容)	足立越谷線から南越谷駅越谷駅線までの区間について、市事業により整備を進める。 また、県事業区間については、県に街路事業の負担金を支払う。						
実施方法	直接実施	説明等					

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	0.93	0.93		0.85	0.85
		②非常勤・臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		合計(①+②)	0.93	0.93	0.00	0.85	0.85
	コスト (単位:円)	①人件費	7,626,000	7,626,000	0	6,970,000	6,970,000
		②事業費	297,893,847	396,020,000	30,751,000	426,348,880	426,620,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	305,519,847	403,646,000	30,751,000	433,318,880	433,590,000
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	100,058,000	154,500,000	12,600,000	167,114,000	151,200,000
②市債		138,400,000	201,400,000	14,400,000	215,800,000	219,200,000	
③その他特定財源		0	0	0	0	0	
④一般財源		59,435,847	40,120,000	3,751,000	43,434,880	56,220,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
市事業の用地買収面積	A	m ²	276.00	943.00	1,087.00	750.00
		単位当りコスト(円)	845,482.0	324,757.0	329,231.0	454,520.0
指標の説明等	当該年度の用地買収面積					
達成度の説明						
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等	単位当りコスト(円)					
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
事業の進捗率	A	%	50.40	63.80	66.30	78.80
指標の説明等	[指標の定義]事業の進捗率(市事業) [算出式]過年度事業費/事業費見込額×100(%)					
達成度の説明						
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
都市計画道路の整備率	B	%	64.60	64.60	64.60	64.60
指標の説明等	[指標の定義]都市計画道路の計画延長のうち、整備した延長の割合 [算出式]都市計画道路の整備済延長/計画延長×100(%)					
達成度の説明	市内都市計画道路で平成30年度に整備が完了した区間はなかった。					

事業名		越谷吉川線整備事業(市営・県営)				
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			各視点の評価に関する補足説明等↓	
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○	↓	(2)都市計画マスタープランの蒲生地区まちづくり方針となっている。 (5)既に用地取得に取り組んでいることや、当該箇所周辺の交通量が増加しており、早期完成が必要である。	
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。	○			
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。	○			
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○			
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○			
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない(不公平感はない)。	○			
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○	↓	(10)事業を行うにあたっては、公的基準を基に行っており、他自治体と比較するものではない。	
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化(事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く)していない。	○			
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地(仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など)はない。	○			
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。	-			
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○			
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。	○	↓	(15)事業を行うにあたっては、公的基準を基に行っている。	
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	○			
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○			
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。	○			
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○			
		(17) 事業の対象や意図が上位施策(総合振興計画等)の目的に結びついている。	○			
	貢献度	(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	○	↓	(19)当初予定に比べ事業進捗に遅れが生じている。	
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。				
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。		○				
外部評価	総合評価:	A	実施年度:	H20	外部評価を受けての対応等	整理済
外部評価を受けその後の対応	事業を継続し行っていく。					
総合評価	B(課題が少しあり事業の一部見直しが必要)			前年度	前々年度	A
各評価で認識した課題等	当初予定に比べ事業進捗に遅れが生じており、早期完成に向けて事業費確保等に努めていく必要がある。					
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	有		改革改善の方向性	検討・見直し	
	これまでの改革改善の取組内容	事業費確保のため国庫補助金の増額など、国や県に他自治体等で連携する協議会等を通じて要望活動を行った。				
	これから取組内容	事業の進捗に努め、早期完成を目指していく。				

平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 264 -

所管コード： 01090200

事業コード： 3314

事業名	橋りょう整備事業	事業 始期年度	H24	所管	部名	建設部
		事業 終期年度	-		課名	道路建設課

I 事業概要	根拠 法令等	道路法第16条第1項					
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱3 自然と調和し質の高い都市機能を備えたまちづくり				実施計画への位置付け	○
		大項目	地域を支える道路・交通環境をつくる			基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	
		中項目	道路の整備を図る				
		小項目	橋りょうの整備・安全対策			基本計画の重点戦略 事業への位置付け	
	関連 計画等	-					
	対象	市民をはじめとする全ての道路利用者					
	目的	交通アクセスの円滑化と利便性の向上を図る。					
	手段 (内容)	橋りょうの整備を行う。					
	実施方法	直接実施	説明等				

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	1.07	1.07		0.94	0.00
		②非常勤・臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		合計(①+②)	1.07	1.07	0.00	0.94	0.00
	コスト (単位:円)	①人件費	8,774,000	8,774,000	0	7,708,000	0
		②事業費	48,865,320	139,000,000	-29,300,000	109,584,345	0
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	57,639,320	147,774,000	-29,300,000	117,292,345	0
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	19,250,000	72,600,000	-14,250,000	53,201,000	0
②市債		14,100,000	53,400,000	-12,900,000	42,500,000	0	
③その他特定財源		0	0	0	0	0	
④一般財源		15,515,320	13,000,000	-2,150,000	13,883,345	0	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
登戸橋整備工事進捗率	B	%	15.70	100.00	86.60	100.00
		単位当りコスト(円)	36,900,000.0	135,000,000.0	43,489,000.0	31,500,000.0
指標の説明等	登戸橋整備完成における工事進捗率(執行額:234,984,080円)					
達成度の説明						
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
登戸橋整備に係る用地取得面積	B	m ²	0.00	10.00	10.00	0.00
		単位当りコスト(円)		10,700	10,700	
指標の説明等	当該年度の用地取得面積					
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
説明会参加者数	B	人	25.00	30.00	19.00	
指標の説明等	登戸橋整備に関する市民の意識(対象:近隣住民・地元自治会)					
達成度の説明	地元自治会には事前に回覧を行い、工事説明会、工事概要等について周知を行っている。					
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
登戸橋整備(架橋)	B	か所	0.00	1.00	0.00	1.00
指標の説明等	登戸橋の架橋における完成目標					
達成度の説明						

事業名		橋りょう整備事業					
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			↓	各視点の評価に関する補足説明等↓	
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○	市政モニターや通学路の指定など事業に対する需要があり、橋りょうは市民をはじめとする全ての利用者が安全に利用されるべきであるため、休・廃止した場合に、危険なクランク道路の状態が続き市民に与える影響は大きい。自治会回覧による周知を行う。			
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。	○				
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。	○				
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○				
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○				
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない（不公平感はない）。	○				
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○		事業には多額の予算が必要であり、橋梁長寿命化とも整合性を図り、適切な整備を実施していく。また、道路橋示方書の改定により耐震性能の変更があった際は的確に対応していく。設計委託業務により事業を進めており、橋梁ごとに整備方針が異なる。		
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化（事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く）していない。	○				
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地（仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など）はない。	○				
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。	○				
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○				
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標（数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの）を設定している。	○		橋りょう整備を進めるにあたり、越谷市橋梁長寿命化修繕計画に基づき事業の推進を図り、連携することから事業内容の見直しを行う必要はない。回覧等による周知は行っている。		
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	○				
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○				
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。	○				
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○				
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策（総合振興計画等）の目的に結びついている。	○		橋りょう整備事業は、地域間の連携や利便性の向上につながり、質の高い道路網を推進することができる。「地域を支える道路・交通環境をつくる」において、橋りょうの基盤整備が記されており、安全・安心と交通環境のためには必要なものである。		
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	○				
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。	○				
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。		○					
外部評価	総合評価:	B	実施年度:	H29	外部評価を受けての対応等	整理済	
外部評価を受けその後の対応	外部評価で指摘された活動結果、成果は、平成29年度に指標を見直し整理を行った。						
総合評価	B(課題が少しあり事業の一部見直しが必要)			前年度	B	前々年度	A
各評価で認識した課題等	完成に向け、継続して事業を進めて行く。						
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	無		改革改善の方向性	現状維持		
	これまでの改革改善の取組内容	この橋りょう整備事業における事務事業評価は、登戸橋に対する事務事業評価となっている。今年度に、登戸橋の取付道路の整備及び旧橋取壊しを行い完成を目指す。このため、成果指標における改革改善の取組がないことから改善箇所がなく、現状維持としている。					
	これから取組内容	工事完了後、環境事後調査を実施する。					

平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 265 -

所管コード： 01090200

事業コード： 3313

事業名	道路舗装事業	事業 始期年度	-	所管	部名	建設部
		事業 終期年度	-		課名	道路建設課

I 事業概要	根拠 法令等	道路法第16条				
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱3	自然と調和し質の高い都市機能を備えたまちづくり		実施計画への位置付け	○
		大項目	地域を支える道路・交通環境をつくる		基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	○
		中項目	道路の整備を図る			
		小項目	生活道路の整備・維持管理		基本計画の重点戦略 事業への位置付け	○
	関連 計画等	-				
	対象	市民をはじめとする全ての道路利用者				
	目的	車両の走行性を充実させるとともに、道路環境の向上を図る。				
	手段 (内容)	幹線道路並びに生活に密着した道路の舗装改築を行う。				
	実施方法	直接実施	説明等			

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	1.07	1.07		1.08	1.08
		②非常勤・臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		合計(①+②)	1.07	1.07	0.00	1.08	1.08
	コスト (単位:円)	①人件費	8,774,000	8,740,000	0	8,856,000	8,856,000
		②事業費	270,723,600	346,500,000	-46,000,000	300,417,120	407,500,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	279,497,600	355,240,000	-46,000,000	309,273,120	416,356,000
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	94,651,000	171,100,000	-23,000,000	109,806,000	192,000,000
②市債		89,000,000	135,800,000	-20,700,000	105,700,000	172,800,000	
③その他特定財源		0	0	0	0	0	
④一般財源		87,072,600	39,600,000	-2,300,000	84,911,120	42,700,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
単年度整備延長	B	m	3,848.00	4,020.00	4,258.00	5,135.00
		単位当りコスト(円)	68,500.0	85,500.0	69,900.0	79,000.0
指標の説明等	単価当りのコストは、道路の幅員や舗装組成により増減する。					
達成度の説明						
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
主要な幹線道路の舗装改良率	B	%	46.00	46.90	48.20	50.20
		単位当りコスト(円)				
指標の説明等	主要な幹線道路の延長のうち、舗装改良を実施した延長の割合 舗装改良済延長÷主要な幹線道路の延長(122,759m)×100%					
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
舗装済道路延長の割合	B	%	88.89	89.04	89.04	89.19
		単位当りコスト(円)				
指標の説明等	舗装済道路延長÷道路実延長×100% 道路更新台帳による					
達成度の説明						
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明						

事業名		道路舗装事業					
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			各視点の評価に関する補足説明等↓		
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○	↓	要望受付簿等。		
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。	○				
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。	○				
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○				
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○				
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない（不公平感はない）。	○				
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○		県に対して補助申請などを行う際に、他市町村における状況についても確認を図っている。事業を行うにあたっては、路面の調査を実施し、公的基準を基に行っており、他自治体と比較するものではない。		
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化（事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く）していない。	○				
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地（仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など）はない。	○				
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。					
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○				
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標（数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの）を設定している。	○		舗装は劣化して行くものであり、工法などの検討を行い、舗装の整備を進め、安全な道路の維持に努める必要がある。		
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	○				
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○				
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。	○				
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○				
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策（総合振興計画等）の目的に結びついている。	○		舗装改良率、舗装済延長の進捗率が向上することで、市民の生活道路に対する住環境の配慮に貢献している。道路の都市基盤についても、「地域を支える道路・交通環境をつくる」に記されており、安全の確保や自動車交通の円滑化に貢献していることから必要なものである。		
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	○				
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。	○				
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。		○					
外部評価	総合評価:	B	実施年度:	H21	外部評価を受けての対応等	整理済	
外部評価を受けその後の対応	道路の質的改良を含めた道路寿命の延伸については、コスト面を十分考慮した上で検討して行く。また、道路整備に係る要望の受付と対応状況については、適切な公開の仕方を検討するとともに、計画的な道路維持管理のあり方について検討を行う						
総合評価	B(課題が少しあり事業の一部見直しが必要)			前年度	B	前々年度	B
各評価で認識した課題等	単価コストだけでなく、舗装の耐久性を含めた検討を行い、道路の安全性が維持できるように予算面の拡充を目指し、計画的な舗装整備の実現に向け努めている。						
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	有		改革改善の方向性	検討・見直し		
	これまでの改革改善の取組内容	道路舗装事業の優先度を高め、予算の拡充に努めたい。					
	これから取組内容	大型交通量の通行量が多い幹線道路については、質的改良を含めた整備に取り組んでいきたい。					

平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 266 -

所管コード： 01090200

事業コード： 3316

事業名	道の駅整備事業	事業 始期年度	H28	所管	部名	建設部
		事業 終期年度	-		課名	道路建設課

I 事業概要	根拠 法令等	道路法第16条第1項				
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱3	自然と調和し質の高い都市機能を備えたまちづくり		実施計画への位置付け	○
		大項目	地域を支える道路・交通環境をつくる		基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	○
		中項目	道路の整備を図る			
		小項目	道の駅の整備		基本計画の重点戦略 事業への位置付け	○
	関連 計画等	-				
	対象	市民をはじめとする全ての道路利用者				
	目的	「休憩」「情報発信」「地域連携」の3つの機能、さらには「防災」「福祉」などの役割を担う施設整備を図る。				
手段 (内容)	地域活性化を基本とし、交通アクセス性や観光振興など、多面的な要素を含んでいるため、施設の位置づけや機能、効果的な整備場所を選定し整備を行う。					
実施方法	直接実施及び業務委託	説明等	道の駅整備に向けた調査を行うための委託を発注			

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	1.19	1.19		0.98	0.98
		②非常勤・臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		合計(①+②)	1.19	1.19	0.00	0.98	0.98
	コスト (単位:円)	①人件費	9,758,000	9,758,000	0	8,036,000	8,036,000
		②事業費	6,062,936	6,240,000	0	5,886,000	6,240,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	15,820,936	15,998,000	0	13,922,000	14,276,000
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	0	0	0	0	0
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		0	0	0	0	0	
④一般財源		6,062,936	6,240,000	0	5,886,000	6,240,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
候補地の決定	B	か所	0.00	0.00	0.00	1.00
指標の説明等	道の駅候補地(1か所)の決定					
達成度の説明	増林地区内に道の駅を選定 今後、具体的な計画整備箇所の決定を進める。					
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
		単位当りコスト(円)				
指標の説明等						
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
候補地の決定の割合	B	%	0.00	0.00	0.00	100.00
指標の説明等	候補地の実決定数÷目標候補地数(1か所)×100 ※候補地決定後、事業進捗率等を成果の指標とする。					
達成度の説明						
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明						

事業名		道の駅整備事業				
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			↓	各視点の評価に関する補足説明等↓
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○			「道の駅」は、本来の機能である「休憩機能」「情報発信機能」「地域連携機能」の3つの基本機能を果たすとともに、災害時には、「防災機能」としての役割も持つ。また、本市の「文化・伝統・交流」を内外に伝え、魅力を体感し、知ってもらう必要がある。費用が莫大となることから、事業の進め方についての更なる検討が必要となる。
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。	○			
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。				
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。				
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。				
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない（不公平感はない）。	○			
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○			国・県における補助金等の活用や整備及び管理運営を含めて、積極的な民間活力の導入を進める。
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化（事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く）していない。				
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地（仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など）はない。	○			
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。	○			
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○			
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標（数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの）を設定している。	○			市の魅力や観光情報の発信のほか、大規模災害を見据えた広域的避難の防災拠点などとなる。今後、管理運営を含めた民間活力の導入における事業展開をする仕組みづくりが必要となる。
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	○			
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○			
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。				
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○			
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策（総合振興計画等）の目的に結びついている。	○			観光分野と連携により多くの来訪者を呼び込むことで、地域のにぎわい創出や周辺地域の活性化、雇用機会の提供等の総合的な展開が可能となる。
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	○			
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。	○			
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。		○				
外部評価	総合評価:	-	実施年度:	未実施	外部評価を受けての対応等	
外部評価を受けその後の対応	未実施					
総合評価	B(課題が少しあり事業の一部見直しが必要)			前年度	B	前々年度
各評価で認識した課題等	国・県における補助金等の活用や整備及び管理運営を含めて、積極的な民間活力の導入に努める必要がある。					
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	有		改革改善の方向性	検討・見直し	
	これまでの改革改善の取組内容	道の駅に係る課題等を出し、調査、検討を進める。				
	これから取組内容	道の駅整備の実現に向け、基本計画や用地取得、整備に向けて準備を行う。				

平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 267 -

所管コード： 01090200

事業コード： 3314

事業名	橋りょう施設維持管理事業	事業 始期年度	-	所管	部名	建設部
		事業 終期年度	-		課名	道路建設課

I 事業概要	根拠 法令等	道路法第16条第1項				
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱3 自然と調和し質の高い都市機能を備えたまちづくり			実施計画への位置付け	○
		大項目	地域を支える道路・交通環境をつくる		基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	
		中項目	道路の整備を図る			
		小項目	橋りょうの整備・安全対策		基本計画の重点戦略 事業への位置付け	
	関連 計画等	越谷市橋梁長寿命化修繕計画				
	対象	市民を始めとする全ての道路利用者				
	目的	道路交通網の要である橋梁の安全性を確保する。				
	手段 (内容)	既存橋の補強工事等、適正な維持管理を行う。				
	実施方法	直接実施及び業務委託	説明等	既存橋の長寿命化を行うための点検・設計委託や工事を発注する。		

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度		31年度 当初予算	
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	1.62	1.62		1.63	1.63
		②非常勤・臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		合計(①+②)	1.62	1.62	0.00	1.63	1.63
	コスト (単位:円)	①人件費	13,284,000	13,284,000	0	13,366,000	13,366,000
		②事業費	179,047,720	160,000,000	190,591,000	201,538,400	88,000,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	192,331,720	173,284,000	190,591,000	214,904,400	101,366,000
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	84,439,000	86,900,000	104,785,000	110,845,000	47,300,000
②市債		58,300,000	52,600,000	77,800,000	70,600,000	25,900,000	
③その他特定財源		0	0	0	0	0	
④一般財源		36,308,720	20,500,000	8,006,000	20,093,400	14,800,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
設計業務委託実施件数	A	件	2.00	5.00	5.00	3.00
		単位当りコスト(円)	1,691,820.0	2,500,000.0	2,290,680.0	2,500,000.0
指標の説明等	H30年度は、5橋について補修設計業務をおこなった。また長寿命化修繕計画においてH24～H33までの10年間における中期計画の中で、対象橋梁44橋に対して53件の修繕対策を計画しているため、中期計画における総修繕件数53件を活動					
達成度の説明						
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
補修実施件数	C	件	5.00	5.00	3.00	2.00
		単位当りコスト(円)	28,513,632	56,092,168	36,692,280	40,500,000
指標の説明等	単年度ごとの修繕実施件数である。					
達成度の説明	橋梁補修工事が年度内に完了しなかったため。					

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
中期計画における長寿命化修繕実施率	C	%	45.28	58.49	54.72	64.15
指標の説明等	単年度ごとの修繕実施件数/中期計画(H24～H33までの10年間)において、対象橋梁44橋に対して計画している総修繕件数(53件)×100%補修工事を実施した延長					
達成度の説明	橋梁補修工事が年度内に完了しなかったため。					
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明						

事業名		橋りょう施設維持管理事業					
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			↓	各視点の評価に関する補足説明等↓	
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○	橋梁は市民をはじめとする全ての利用者が安心して安全に利用されるべきであるので、維持管理は適切に行われるべきである。	○		
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。	○				
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。	○				
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○				
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○				
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない（不公平感はない）。	○				
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○			・各橋梁によって事業費はばらつきが大きい。よって1橋ごとのコストの比較は難しい。 ・設計単価、工事の経費が上昇している。新しい施工の方法を研究しコストの縮減に努める必要がある。	○
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化（事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く）していない。	-				
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地（仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など）はない。	○				
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。	○				
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○				
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標（数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの）を設定している。	○			越谷市橋梁長寿命化修繕計画に基づき補修を実施しており、安全性の確保を今後も継続していく。	○
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	○				
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○				
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。	○				
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○				
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策（総合振興計画等）の目的に結びついている。	○			越谷市橋梁長寿命化修繕計画に基づき補修を実施しており、安全性の確保を今後も継続していく。	○
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	○				
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。	○				
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。		○					
外部評価	総合評価:	B	実施年度:	H22	外部評価を受けての対応等	整理済	
外部評価を受けその後の対応	平成23年度に市のホームページにより、「越谷市橋梁長寿命化修繕計画」を公表した。平成25年度から本計画に基づき、修繕計画を実施していく。実施に際してはライフサイクルコストの縮減を考えた修繕を行い、橋梁の健全性を保ちながら長寿命化を図っていく。						
総合評価	B(課題が少しあり事業の一部見直しが必要)			前年度	B	前々年度	B
各評価で認識した課題等	越谷市橋梁長寿命化修繕計画に基づき、計画的に修繕を実施していく必要がある。						
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	有		改革改善の方向性	検討・見直し		
	これまでの改革改善の取組内容	橋梁長寿命化修繕計画に基づき橋梁補修工事を実施しており、継続的に事業を実施していく。					
	これから取組内容	橋梁長寿命化修繕計画に基づき橋梁補修工事を実施しており、進捗の遅れはあるが、継続的に事業を実施していく。					

平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 268 -

所管コード： 01090200

事業コード： 3313

事業名	道路改良事業	事業 始期年度	-	所管	部名	建設部
		事業 終期年度	-		課名	道路建設課

I 事業概要	根拠 法令等	道路法第16条第1項					
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱3 自然と調和し質の高い都市機能を備えたまちづくり				実施計画への位置付け	○
		大項目	地域を支える道路・交通環境をつくる			基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	
		中項目	道路の整備を図る				
		小項目	生活道路の整備・維持管理				
	関連 計画等	-					
	対象	市民をはじめとする全ての道路利用者					
	目的	生活道路の安全性の向上を図るとともに、快適な住環境を創造する。					
	手段 (内容)	道路の拡幅整備や質的改良を行う。					
	実施方法	直接実施	説明等				

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	2.65	2.65		2.12	2.12
		②非常勤・臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		合計(①+②)	2.65	2.65	0.00	2.12	2.12
	コスト (単位:円)	①人件費	21,730,000	21,730,000	0	17,384,000	17,384,000
		②事業費	110,822,901	27,100,000	90,022,000	108,193,255	31,110,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	132,552,901	48,830,000	90,022,000	125,577,255	48,494,000
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	0	0	0	0	0
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		0	0	0	0	0	
④一般財源		110,822,901	27,100,000	90,022,000	108,193,255	31,110,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
単年度整備延長	B	m	1,020.00	343.00	1,027.00	165.00
		単位当りコスト(円)	75,200.0	58,300.0	85,400.0	121,200.0
指標の説明等	単価コストは、道路の幅員や道路組成など工事に起因する項目のほか、用地費や補償費等により増減する。					
達成度の説明						
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
主要幹線道路の舗装改良率	B	%	46.00	46.90	48.20	50.20
		単位当りコスト(円)				
指標の説明等	主要幹線道路の延長のうち、舗装改良を実施した延長の割合 舗装改良済延長÷主要な幹線道路の延長(122,759m)×100%					
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
改良済道路延長の割合	B	%	85.32	85.55	85.55	85.78
指標の説明等	改良済道路延長÷改良実延長×100 道路台帳更新整備による。					
達成度の説明						
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
生活道路や都市計画道路の整備が良くなったと感じ	B	%	11.80	10.00	9.30	10.00
指標の説明等	市政世論調査結果報告書に基づく。					
達成度の説明	整備年度・地区の区域が違うことで、良くなったと感じる市民の割合が多少異なる。					

事業名		道路改良事業					
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			各視点の評価に関する補足説明等↓		
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○	↓	要望受付簿等		
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。	○				
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。	○				
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○				
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○				
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない（不公平感はない）。	○				
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○		改良箇所について、将来を見据えた計画を行い効率性を上げている。事業を行うにあたっては、公的基準を基に行っており、他自治体と比較するものではない。		
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化（事業計画、予定されたコスト上昇等を除く）していない。	○				
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地（仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など）はない。	○				
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。					
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○				
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標（数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの）を設定している。	○		市民から道路整備の要望があり、市民と一体となり取り組んでいる。また、整備することにより、市民の住環境向上につながるため、事業内容の見直しの必要はない。		
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	○				
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○				
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。	○				
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○				
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策（総合振興計画等）の目的に結びついている。	○		舗装改良率、改良済延長の進捗が向上している。道路の都市基盤についても、「地域を支える道路・交通環境をつくる」に記されており、安全の確保や自動車交通の円滑化に貢献していることから必要なものである。		
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	○				
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。	○				
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。		○					
外部評価	総合評価:	B	実施年度:	H22	外部評価を受けての対応等	整理済	
外部評価を受けその後の対応	道路の質的改良を含めた道路寿命の延伸については、コスト面を十分考慮した上で検討をする。						
総合評価	B(課題が少しあり事業の一部見直しが必要)			前年度	B	前々年度	B
各評価で認識した課題等	沿線の理解をいただき、用地事務の効率化を図る。						
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	有		改革改善の方向性	検討・見直し		
	これまでの改革改善の取組内容	継続して取り組む必要があるとともに、大型車両をはじめとする交通量の多い路線については、道路の質的改良も含め、道路の耐久性を高めて行く必要がある。					
	これから取組内容	道路の拡幅整備以外に耐久性の高い道路づくりに取り組んでいきたい。また、優先順位も含めた取組状況等について、市民の理解を得ながら事業を進めるための方針を検討して行く。					

平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 269 - 所管コード： 01090200 事業コード： 3313

事業名	道路施設等維持管理事業	事業 始期年度	-	所管	部名	建設部
		事業 終期年度	-		課名	道路建設課

I 事業概要	根拠 法令等	道路法第16条第1項				
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱3 自然と調和し質の高い都市機能を備えたまちづくり		実施計画への位置付け	○	
		大項目	地域を支える道路・交通環境をつくる		基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	
		中項目	道路の整備を図る			
		小項目	生活道路の整備・維持管理		基本計画の重点戦略 事業への位置付け	
	関連 計画等	-				
	対象	市民をはじめとする全ての道路利用者				
	目的	道路環境の保全を図る。				
手段 (内容)	既存道路の側溝整備及び舗装の打ち換えなどの補修を行う。					
実施方法	直接実施	説明等	工事の発注により道路施設等の維持管理を行う。			

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	2.67	2.67		3.54	3.54
		②非常勤・臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		合計(①+②)	2.67	2.67	0.00	3.54	3.54
	コスト (単位:円)	①人件費	21,894,000	21,894,000	0	29,028,000	29,028,000
		②事業費	207,147,126	95,000,000	132,722,000	226,742,992	95,000,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	229,041,126	116,894,000	132,722,000	255,770,992	124,028,000
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	0	0	0	0	0
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		0	0	0	0	0	
④一般財源		207,147,126	95,000,000	132,722,000	226,742,992	95,000,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
道路補修工事執行件数	A	件	188.00	180.00	193.00	180.00
		単位当りコスト(円)	458,752.0	1,166,666.0	1,067,014.0	500,000.0
指標の説明等	補修内容が多様化・複雑化しており、コスト縮減に努めている。					
達成度の説明						
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
		単位当りコスト(円)				
指標の説明等						
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
市民満足度	C	ポイント	4.70	5.00	3.90	5.00
指標の説明等		よくなってきたと感じるもの「道路の維持管理状況」				
達成度の説明	地域の要望等を踏まえ、事業に取り組んでいますが、市民の満足度が向上するよう実施していく。					
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
		単位当りコスト(円)				
指標の説明等						
達成度の説明						

事業名		道路施設等維持管理事業					
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			各視点の評価に関する補足説明等↓		
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○	↓	道路施設等は市民をはじめとする全ての利用者が安全に利用されるべきであるに、維持管理は適切に行われるべきである。		
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。	○				
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。	○				
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○				
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○				
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない（不公平感はない）。	○				
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○			工事に設計に用いる単価・経費が上昇している。更なるコストの縮減を図る必要がある。	
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化（事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く）していない。	○				
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地（仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など）はない。	○				
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。	○				
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○				
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標（数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの）を設定している。	○			未整備箇所を抽出し、安全性、緊急性等を検討し、市民満足度を向上するよう事業に取組む必要がある。	
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	○				
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○				
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。	○				
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○				
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策（総合振興計画等）の目的に結びついている。	○				
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	○				
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。					
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。		○					
外部評価	総合評価:	B	実施年度:	H23	外部評価を受けての対応等	整理済	
外部評価を受けその後の対応	補修箇所については、緊急性や道路施設等の損傷の程度を見極めながら、優先順位をつけて順次整備を行っている。また、小規模補修については維持管理課と役割分担を行いながら、道路整備単価契約等により発注を行い、業務の効率化を図っている。						
総合評価	B(課題が少しあり事業の一部見直しが必要)			前年度	B	前々年度	B
各評価で認識した課題等	建設工事のコストが拡大している為、対応が必要である。現場発生材の側溝や側溝蓋を再利用する。また、交通状況や路面の損傷状況を把握し、耐久性を考慮した整備を行うことにより、トータルコストの縮減を図る余地がある。						
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	有		改革改善の方向性	検討・見直し		
	これまでの改革改善の取組内容	U字溝や蓋の再利用を積極的に図る。					
	これから取組内容	道路施設等の損傷状況を把握し、状況に応じた補修を実施することによりトータルコストの縮減を図る。					

平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 270 -

所管コード： 01090200

事業コード： 3313

事業名	東埼玉資源環境組合周辺環境整備事業	事業 始期年度	H28	所管	部名	建設部
		事業 終期年度	R2		課名	道路建設課

I 事業概要	根拠 法令等	道路法第16条第1項					
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱3 自然と調和し質の高い都市機能を備えたまちづくり				実施計画への位置付け	○
		大項目	地域を支える道路・交通環境をつくる			基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	
		中項目	道路の整備を図る				
		小項目	生活道路の整備・維持管理				
	関連 計画等	-					
	対象	市民をはじめとする全ての道路利用者					
	目的	車両の走行性を充実させるとともに、道路環境の向上を図る。					
手段 (内容)	東埼玉資源環境組合第一工場周辺の幹線道路並びに一般市道で収集車が運行する運搬するルートの舗装改築を行う。						
実施方法	直接実施及び業務委託	説明等					

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	0.27	0.27		0.18	0.18
		②非常勤・臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		合計(①+②)	0.27	0.27	0.00	0.18	0.18
	コスト (単位:円)	①人件費	2,214,000	2,214,000	0	147,600	147,600
		②事業費	79,998,840	85,000,000	0	84,992,760	60,000,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	82,212,840	87,214,000	0	85,140,360	60,147,600
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	0	0	0	0	0
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		79,998,840	85,000,000	0	84,992,760	60,000,000	
④一般財源		0	0	0	0	0	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
単年度整備延長	A	m	1,034.00	1,340.00	1,428.00	600.00
		単位当りコスト(円)	77,300.0	63,400.0	59,500.0	100,000.0
指標の説明等	平成28年度は委託業務 当該年度に舗装整備した距離					
達成度の説明						
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
東埼玉資源環境組合周辺 整備率	A	%	30.90	71.10	73.70	91.70
		単位当りコスト(円)				
指標の説明等	計画延長のうち整備した舗装の割合 累積整備延長÷計画延長(3,338.8m)×100					
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
舗装済道路延長の割合	B	%	88.89	89.04	89.04	89.19
指標の説明等	舗装済道路延長÷道路実延長×100 道路台帳更新整備による。					
達成度の説明						
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明						

事業名		東埼玉資源環境組合周辺環境整備事業				
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			各視点の評価に関する補足説明等↓	
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○	東埼玉資源環境組合との協定書により実施していることから、周辺の環境への整備が主体となる。		
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。	○			
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。	○			
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○			
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○			
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない（不公平感はない）。	○			
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○		道路幅員や路盤改良の厚さにより、コストが変化する。東埼玉資源環境組合による負担金による整備。	
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化（事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く）していない。	○			
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地（仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など）はない。	○			
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。	○			
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○			
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標（数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの）を設定している。	○		工法などの検討を行い積算をしている。	
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	○			
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○			
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。	○			
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○			
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策（総合振興計画等）の目的に結びついている。	○		舗装改良率、舗装済延長の進捗が向上している。	
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	○			
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。	○			
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。		○				
外部評価	総合評価:	-	実施年度:	未実施	外部評価を受けての対応等	
外部評価を受けその後の対応	未実施					
総合評価	A(事業内容は適切である)			前年度	B	前々年度
各評価で認識した課題等	単価コストだけでなく、舗装の耐久性を含めた検討を行うとともに、道路の安全性を維持できるように努め、計画に沿った舗装整備を実現する必要がある。					
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	無		改革改善の方向性	現状維持	
	これまでの改革改善の取組内容	事業のコストの削減に行い、事業計画どおりに進められるよう努めたい。				
	これから取組内容	東埼玉資源環境組合と調整を図り、年次計画に沿って進められるよう取り組んでいきたい。				

平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 271 -

所管コード： 01090300

事業コード： 3511

事業名	末田落し改修事業	事業 始期年度	H30	所管	部名	建設部
		事業 終期年度	-		課名	治水課

I 事業概要	根拠 法令等	越谷市準用河川条例				
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱3 自然と調和し質の高い都市機能を備えたまちづくり			実施計画への位置付け	○
		大項目	安全で良好な水環境をつくる		基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	
		中項目	雨水災害の対策を進める			
		小項目	河川・都市下水路の整備・維持管理		基本計画の重点戦略 事業への位置付け	
	関連 計画等	都市計画マスタープラン				
	対象	末田落し流域の市民				
目的	末田落し流域における浸水被害の軽減と河川環境の改善を図ること。					
手段 (内容)	荻島地区産業団地整備に併せて、末田落し及び第2末田落しの流下能力を改善するため、未整備区間の改修を行う。					
実施方法	直接実施	説明等				

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	0.00	0.17		0.17	0.17
		②非常勤・臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		合計(①+②)	0.00	0.17	0.00	0.17	0.17
	コスト (単位:円)	①人件費	0	1,394,000	0	1,394,000	1,394,000
		②事業費	0	13,700,000	-3,700,000	9,932,760	0
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	0	15,094,000	-3,700,000	11,326,760	1,394,000
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	0	0	0	0	0
②市債		0	9,000,000	-2,000,000	7,000,000	0	
③その他特定財源		0	0	0	0	0	
④一般財源		0	4,700,000	-1,700,000	2,932,760	0	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
改修延長		m	0.00	0.00	0.00	0.00
		単位当りコスト(円)	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明等	改修延長(m/年)					
達成度の説明	第4次総振後期第二期実計に基づき、平成30年度から令和元年度にかけ、事業着手に向けた改修計画の策定及び関係機関との調整を実施していることから、活動指標の目標・実績はゼロ表記とした。					
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
計画策定	A	段階	0.00	3.00	3.00	4.00
		単位当りコスト(円)	0	0	0	0
指標の説明等	事業着手までの取組を段階的に示した活動指標である。事業着手までの取組を段階的に示した活動指標である。 1:基礎調査 2:測量調査 3:設計 4:計画策定及び関係機関調整 5:事業着手					
達成度の説明	計画策定段階を活動指標としていることから、単位当りコストは未記入である。					

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
改修率		%	0.00	0.00	0.00	0.00
指標の説明等	改修率=累計整備延長(m)÷整備計画延長(390m)×100					
達成度の説明	第4次総振後期第二期実計に基づき、平成30年度から令和元年度にかけ、事業着手に向けた改修計画の策定及び関係機関との調整を実施していることから、成果指標の目標・実績はゼロ表記とした。					
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
計画達成進捗率	A	%	0.00	60.00	60.00	80.00
指標の説明等	計画達成率=段階目標(1~3段階)÷目標段階(1~3段階)×100=60(%) 1:基礎調査 2:測量調査 3:設計 4:計画策定及び関係機関調整 5:事業着手					
達成度の説明						

事業名		末田落し改修事業					
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			↓	各視点の評価に関する補足説明等↓	
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○			第4次越谷市総合振興計画における土地利用構想に基づき、荻島地区への産業団地の誘致による周辺整備に併せ、流域全体の整備計画を見直し、必要な整備を実施するものであり、市が主体となって進める事業である。	
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。	○				
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。					
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○				
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○				
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない（不公平感はない）。	○				
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○			荻島地区産業団地整備による流域全体の影響を検証し、整備計画の見直しを行い、必要な整備を実施するものであり、最小のコストで最大限の効果が発現できるよう進めている。	
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化（事業計画、予定されたコスト上昇等を除く）していない。					
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地（仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など）はない。	○				
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。	○				
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○				
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標（数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの）を設定している。	○			本事業は、第4次越谷市総合振興計画における土地利用構想に基づき、荻島地区への産業団地の誘致による周辺整備に併せ、流域全体の整備計画を見直し、必要な整備を進めるもので、新たな土地利用により産業の振興と就業の場の確保がつながる。	
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	○				
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。					
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。					
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○				
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策（総合振興計画等）の目的に結びついている。	○			本事業は、第4次越谷市総合振興計画における土地利用構想に基づき、荻島地区への産業団地の誘致による周辺整備に併せ、必要な整備を進めるものである。	
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	○				
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。	○				
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。		○					
外部評価	総合評価:	-	実施年度:	未実施	外部評価を受けての対応等		
外部評価を受けその後の対応	「外部評価未実施」						
総合評価	B(課題が少しあり事業の一部見直しが必要)			前年度	-	前々年度	-
各評価で認識した課題等	荻島地区産業団地整備に併せて、末田落し及び第二末田落しの流下能力を改善するため、本市管理の未改修区間の改修だけでなく、さいたま市管理区間の改修も必要となることから、事業主体である埼玉県企業局及びさいたま市と整備に関する調整を図る必要がある。						
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	無		改革改善の方向性	検討・見直し		
	これまでの改革改善の取組内容	本市の管理の未整備区間については、平成30年度に改修計画を策定し、令和元年より関連機関や関連地権者との調整を実施している。					
	これから取組内容	整備は、概ね4年程度での整備を予定しており、埼玉県企業局やさいたま市と整備に関する調整を図り、末田落し流域における浸水被害の軽減と河川環境の改善を進める。					

平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 272 -

所管コード： 01090300

事業コード： 3515

事業名	流域貯留施設維持管理事業	事業 始期年度	H29	所管	部名	建設部
		事業 終期年度	0		課名	治水課

I 事業概要	根拠 法令等					
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱3 自然と調和し質の高い都市機能を備えたまちづくり			実施計画への位置付け	○
		大項目	安全で良好な水環境をつくる		基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	
		中項目	雨水災害の対策を進める			
		小項目	雨水流出量の抑制		基本計画の重点戦略 事業への位置付け	
	関連 計画等					
	対象	住民全体				
	目的	小中学校で実施されている流域貯留施設の機能回復を図る				
手段 (内容)	浚渫や修繕を実施する。					
実施方法	直接実施及び業務委託	説明等				

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	0.00	0.00		0.15	0.15
		②非常勤・臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		合計(①+②)	0.00	0.00	0.00	0.15	0.15
	コスト (単位:円)	①人件費	0	0	0	1,230,000	1,230,000
		②事業費	0	0	5,000,000	4,773,600	0
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	0	0	5,000,000	6,003,600	1,230,000
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	0	0	0	0	0
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		0	0	0	0	0	
④一般財源		0	0	5,000,000	4,773,600	0	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
実施箇所数	A	箇所	0.00	2.00	3.00	2.00
		単位当りコスト(円)	0.0	0.0	2,001,200.0	0.0
指標の説明等	流域貯留施設の改修を実施した箇所数 平成29年度は、他事業修繕および維持管理課施工により2か所を実施したため、当該事業による施工箇所は「0」とした。					
達成度の説明						
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
		単位当りコスト(円)				
指標の説明等						
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
実施率	A	%	4.76	9.52	11.90	16.66
指標の説明等	累計実施箇所数÷42(流域貯留施設数) 平成29年度は、上記のとおり他事業で2か所を実施したものを計上した。					
達成度の説明						
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明						

事業名		流域貯留施設維持管理事業				
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択		各視点の評価に関する補足説明等↓		
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○	平成30年度市政世論調査結果報告書において、「今後の市政の中で特に力を入れるべきだと思われるもの」の最上位に「水害や地震などの災害対策」が挙げられている。		
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。	○			
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。				
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○			
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○			
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない（不公平感はない）。	○			
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。			-	
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化（事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く）していない。				
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地（仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など）はない。	○			
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。				
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○			
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標（数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの）を設定している。	○		本事業により、流域貯留浸透事業により作られた施設が当初の機能を回復することは、雨水流出抑制上非常に有効である、	
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	○			
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○			
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。	○			
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○			
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策（総合振興計画等）の目的に結びついている。	○		雨水流出の抑制は、浸水被害の軽減につながる。	
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	○			
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。	○			
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。		○				
外部評価	総合評価:	-	実施年度:	未実施	外部評価を受けての対応等	
外部評価を受けその後の対応	外部評価未実施					
総合評価	A(事業内容は適切である)			前年度	前々年度	
各評価で認識した課題等	浚渫・修繕等を実施した後の維持管理が今後の課題となる。					
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	無		改革改善の方向性	検討・見直し	
	これまでの改革改善の取組内容	平成27年に行った調査を基に順位付けを行い、順次、浚渫・修繕等を行っている。				
	これから取組内容	引き続き、流域貯留施設の機能回復に努める。				

平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 273 -

所管コード： 01090300

事業コード： 3512

事業名	千足幹線排水路整備事業	事業 始期年度	H30	所管	部名	建設部
		事業 終期年度	0		課名	治水課

I 事業概要	根拠 法令等	-				
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱3 自然と調和し質の高い都市機能を備えたまちづくり			実施計画への位置付け	○
		大項目	安全で良好な水環境をつくる		基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	
		中項目	雨水災害の対策を進める			
		小項目	排水路の整備・維持管理			
	関連 計画等	都市計画マスタープラン				
	対象	千足排水区の市民				
目的	千足排水区の周辺環境や排水環境の改善を図ること。					
手段 (内容)	中川から越谷レイクタウン地区の千足幹線排水路の未整備区間について、草加市と連携し整備する。					
実施方法	直接実施	説明等				

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	0.00	0.15		0.15	0.15
		②非常勤・臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		合計(①+②)	0.00	0.15	0.00	0.15	0.15
	コスト (単位:円)	①人件費	0	1,230,000	0	1,230,000	1,230,000
		②事業費	0	12,300,000	-3,600,000	8,590,320	13,000,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	0	13,530,000	-3,600,000	9,820,320	14,230,000
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	0	0	0	0	0
②市債		0	0	0	4,295,160	0	
③その他特定財源		0	6,150,000	-1,800,000	4,295,160	6,500,000	
④一般財源		0	6,150,000	-1,800,000	0	6,500,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
整備延長		m	0.00	0.00	0.00	0.00
		単位当りコスト(円)	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明等	整備延長(m/年)					
達成度の説明	第4次総振後期第二期実計に基づき、平成30年度から令和元年度にかけ、事業着手に向けた改修計画の策定及び関係機関との調整を実施していることから、活動指標の目標・実績はゼロ表記とした。					
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
計画策定	A	段階	1.00	3.00	3.00	4.00
		単位当りコスト(円)	0	0	0	0
指標の説明等	事業着手までの取組を段階的に示した活動指標である。事業着手までの取組を段階的に示した活動指標である。 1:関係機関調整 2:基礎調査 3:測量・基本設計 4:改修計画策定及び関係機関調整 5:事業着手					
達成度の説明	取組段階の1については、平成29年度より調整し、草加市との覚書を締結していることから、実績数値として加味している。また、計画策定段階を活動指標としていることから、単位当りコストは未記入である。					

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
整備率		%	0.00	0.00	0.00	0.00
指標の説明等	整備率=累計整備延長(m)÷整備計画延長(680m)×100					
達成度の説明	第4次総振後期第二期実計に基づき、平成30年度から令和元年度にかけ、事業着手に向けた改修計画の策定及び関係機関との調整を実施していることから、成果指標の目標・実績はゼロ表記とした。					
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
計画進捗率	A	%	20.00	60.00	60.00	80.00
指標の説明等	計画達成率=段階目標(2~3段階)÷目標段階(2~3段階)×100=60(%) 1:関係機関調整 2:基礎調査 3:測量・基本設計 4:改修計画策定及び関係機関調整 5:事業着手					
達成度の説明	取組段階の1については、平成29年度より調整し、草加市との覚書を締結していることから、実績数値として加味している。					

事業名		千疋幹線排水路整備事業			
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択		各視点の評価に関する補足説明等↓	
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○	中川右岸堤防の改築により排水先の千疋樋管の完成や越谷レイクタウン地区の供用開始など、周辺の環境整備が進む中、未整備区間が残っており、市が主体となって排水環境の改善に取り組むべき事業である。	
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。	○		
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。			
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○		
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○		
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない（不公平感はない）。	○		
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○		現在、隣接する草加市と費用負担等の協議を進めており、事業規模など平成29年度基本設計の中で、費用等の詳細な内容をつめる予定である。
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化（事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く）していない。	○		
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地（仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など）はない。			
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。	○		
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○		
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標（数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの）を設定している。	○	千疋幹線排水路の未整備区間を整備することで、当該流域の浸水被害の軽減につながるのと同時に、周辺環境の整備が進み、安全・安心な生活環境の確保につながる。	
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	○		
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。			
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。	○		
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○		
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策（総合振興計画等）の目的に結びついている。	○	本事業により、当該流域の浸水被害の軽減と周辺環境の整備が図れることから、その成果が当該地区の目標である安全・安心な生活環境に貢献できる。	
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	○		
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。	○		
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。		○			
外部評価	総合評価:	-	実施年度:	未実施	外部評価を受けての対応等
外部評価を受けその後の対応	「外部評価未実施」				
総合評価	A(事業内容は適切である)			前年度	前々年度
各評価で認識した課題等	国が実施する中川の堤防整備に関して、旧堤防側の工事着手への時間的制約が課題となる。令和2年度からの事業の進捗を図るために、国と調整を図る必要がある。				
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	無		改革改善の方向性	現状維持
	これまでの改革改善の取組内容	隣接する草加市と費用負担等の協議を進め、平成29年度に未整備区間の整備に向けた覚書を締結した。また、平成30年度には覚書に基づき、測量調査、基本設計を実施した。			
	これから取組内容	令和元年度に詳細設計を実施し、令和2年度から工事に着手する。			

平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 274 -

所管コード： 01090300

事業コード： 3511

事業名	七左エ門川改修事業	事業 始期年度	H20	所管	部名	建設部
		事業 終期年度	-		課名	治水課

I 事業概要	根拠 法令等	越谷市準用河川条例				
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱3 自然と調和し質の高い都市機能を備えたまちづくり			実施計画への位置付け	○
		大項目	安全で良好な水環境をつくる		基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	
		中項目	雨水災害の対策を進める			
		小項目	河川・都市下水路の整備・維持管理		基本計画の重点戦略 事業への位置付け	
	関連 計画等	都市計画マスタープラン				
	対象	七左エ門川流域の市民				
	目的	七左エ門川流域の治水安全度の向上及び環境改善を図る。				
手段 (内容)	老朽化した施設の改修ならびに管理用通路の整備を行う。					
実施方法	直接実施	説明等				

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	0.08	0.08		0.08	0.08
		②非常勤・臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		合計(①+②)	0.08	0.08	0.00	0.08	0.08
	コスト (単位:円)	①人件費	656,000	656,000	0	656,000	656,000
		②事業費	4,552,200	4,200,000	0	3,650,400	4,400,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	5,208,200	4,856,000	0	4,306,400	5,056,000
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	0	0	0	0	0
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		0	0	0	0	0	
④一般財源		4,552,200	4,200,000	0	3,650,400	4,400,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
管理用通路整備延長		m	0.00	0.00	0.00	40.00
		単位当りコスト(円)	0.0	0.0	0.0	140,750.0
指標の説明等	管理用道路整備延長(m/年)					
達成度の説明	管理用道路整備延長は、道路形態としての路盤整備までの状態で完成と評価するため、平成30年度の目標及び実績はゼロ表示(予算の関係上、側溝整備のみ)のため、達成度は明記していない。					
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
		単位当りコスト(円)				
指標の説明等						
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
進捗率		%	36.43	36.43	36.43	45.95
指標の説明等	進捗率=累計整備延長(m)÷整備計画延長(420m)×100					
達成度の説明	平成30年度までは側溝のみの整備のため、進捗率としては同一数値であり、達成度は明記していない。					
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明						

事業名		七左エ門川改修事業					
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			各視点の評価に関する補足説明等↓		
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○	↓	治水対策を取り巻く環境は、近年の豪雨の多発などを受け、大きく変化しており、今後も浸水対策への取り組みは必要である。また、併せて老朽化する施設管理や改修時に必要な管理用道路等の整備も必要であり、引き続き市が主体となって関与すべき事業である。		
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。	○				
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。					
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○				
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○				
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない（不公平感はない）。	○				
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○			本事業の管理用道路用地については、既に確保されており、標準的な一般工法での整備であることから、最小限のコストで取り組んでいる。	
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化（事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く）していない。	○				
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地（仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など）はない。					
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。	○				
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○				
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標（数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの）を設定している。	○			管理用道路の整備区間は、片側210mの総延長420mと短く、車両等の通行形態まで整備が36.4%である。また、整備区間周辺では、新川都市下水道や新川用水、県道の拡幅・歩道整備などが進められていることから、一体的な整備を進める上でも、継続して事業を進め必要がある。	
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	○				
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○				
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。					
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○				
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策（総合振興計画等）の目的に結びついている。	○			今後、大規模災害などに備え、老朽化する施設管理は重要となってくる。そのためにも、災害時の避難通路や施設の安全性の強化などに取り組んでいく必要があり、管理用道路を整備することで、安全な都市づくりに貢献できる。	
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	○				
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。	○				
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。		○					
外部評価	総合評価:	-	実施年度:	未実施	外部評価を受けての対応等		
外部評価を受けその後の対応	「外部評価未実施」						
総合評価	B(課題が少しあり事業の一部見直しが必要)			前年度	B	前々年度	-
各評価で認識した課題等	本事業では、現在、管理用道路の整備に取り組んでいるところであるが、事業予算の関係上、目に見えた進捗とは至っていない。 また、当該河川は一部伏せ越し構造となっており、近年の豪雨の多発など、ごみや草木等のつまりが河川水位上昇に大きく影響し、低地部の浸水にもつながることから、除塵機設備などの管理施設の検討を進める必要がある。						
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	無		改革改善の方向性	検討・見直し		
	これまでの改革改善の取組内容	少ない事業費の中で、管理用道路の整備を進めるとともに、日々の職員による水防パトロールにより、施設点検や支障物除去など、緊急時の備えに対応してきた。					
	これから取組内容	引き続き管理用道路の整備を進めるとともに、除塵機設備などの管理施設の検討を進める。					

平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 275 -

所管コード： 01090300

事業コード： 3512

事業名	排水路施設維持管理事業	事業 始期年度	-	所管	部名	建設部
		事業 終期年度	-		課名	治水課

I 事業概要	根拠 法令等	-				
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱3 自然と調和し質の高い都市機能を備えたまちづくり			実施計画への位置付け	○
		大項目	安全で良好な水環境をつくる		基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	
		中項目	雨水災害の対策を進める			
		小項目	排水路の整備・維持管理		基本計画の重点戦略 事業への位置付け	
	関連 計画等	-				
	対象	市民				
目的	排水路施設が適切に機能するよう修繕等を行い、生活環境の改善を図る。					
手段 (内容)	現場パトロールや住民からの要望などにより情報収集を行い、排水不良個所の改善を行う。					
実施方法	直接実施	説明等				

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	0.16	0.16		0.15	0.15
		②非常勤・臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		合計(①+②)	0.16	0.16	0.00	0.15	0.15
	コスト (単位:円)	①人件費	1,312,000	1,312,000	0	1,230,000	1,230,000
		②事業費	3,057,452	3,100,000	0	3,076,271	3,100,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	4,369,452	4,412,000	0	4,306,271	4,330,000
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	0	0	0	0	0
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		0	0	0	0	0	
④一般財源		3,057,452	3,100,000	0	3,076,271	3,100,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
排水路修繕箇所	A	箇所	13.00	10.00	7.00	10.00
		単位当りコスト(円)	336,111.7	441,200.0	615,181.6	433,000.0
指標の説明等	排水路修繕箇所(箇所/年) 職員の点検パトロールや市民からの情報により行う修繕で、過去の実績等から目標値を設定している。					
達成度の説明	施設の適正管理を図る活動指標であり、平成30年度は7箇所のみであり、下記の成果指標①では積残しないこと、また成果指標②の予防保全度が達成されていることから、達成度を評価した。					
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
		単位当りコスト(円)				
指標の説明等						
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
修繕率	A	%	100.00	100.00	100.00	100.00
指標の説明等	修繕率=排水路修繕箇所数÷排水路修繕目標数又は実績数×100					
達成度の説明	活動目標に対して、実績値の積み残しがあるのか、ないのか判断するために設けた指標である。					
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
予防保全度	A	%	30.00	0.00	-30.00	0.00
指標の説明等	予防保全度={活動実績(7箇所)÷目標実績(10箇所)-1.0}×100=-30.0(%) 過去の修繕実績を基にした目標値に対して、施設を適切に管理しているか確認する指標である。					
達成度の説明						

事業名		排水路施設維持管理事業						
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			各視点の評価に関する補足説明等↓			
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○	↓	日々の点検/パトロールや市民からの情報に基づき、軽微な段階で修繕を行い、排水路施設の機能を確保するもので、市が主体となって関与すべき事業である。			
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。	○					
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。						
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○					
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○					
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない（不公平感はない）。	○					
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。				本事業では、軽微な段階で修繕を行うことで、排水路施設の適切な機能を確保するもので、その都度、適切な施工方法などを検証し、最小限のコストで対応している。		
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化（事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く）していない。	○					
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地（仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など）はない。						
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。	○					
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○					
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標（数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの）を設定している。	○				軽微な段階で修繕等を行い、排水路施設の適切な機能を確保を図ることで、施設の延命化にもなる。また、今後の大規模災害などに備え、老朽化する施設管理は重要となることから、現在、水防パトロールなどを活用した既存施設の点検調査を行い、既存施設の現状把握に努めており、事業として継続すべきである。	
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	○					
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○					
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。						
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○					
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策（総合振興計画等）の目的に結びついている。	○				軽微な段階で修繕等を行うことで、排水路施設の適切な機能を確保している。今後、大規模災害などに備え、老朽化する施設維持管理事業は重要となってくる。そのためにも、既存施設の現状把握に努め、施設の機能確保や安全性の確保に取り組むことは、安全な都市づくりに貢献できると考えている。	
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。						
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。	○					
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。		○						
外部評価	総合評価:	B	実施年度:	H18	外部評価を受けての対応等		整理済	
外部評価を受けその後の対応	排水路清掃のほか、道路側溝の清掃と併せて事業の統一化を図るため、平成23年度より維持管理課に業務を移管した。							
総合評価	B(課題が少しあり事業の一部見直しが必要)			前年度	B		前々年度	B
各評価で認識した課題等	本事業は、定期的な維持管理の中で、施設の軽微な修繕を実施するものがあるが、既存の排水路施設は、整備されてから長期間が経過しており、老朽化する施設に対し、今後も予防保全的な維持管理は必要である。							
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	無		改革改善の方向性	検討・見直し			
	これまでの改革改善の取組内容	排水施設の機能を確保するため、引き続き修繕等を行うとともに、水防パトロールなどを活用した既存施設の点検調査を行い、既存施設の現状把握に努めた。						
	これから取組内容	排水施設の機能を確保するため、引き続き修繕等を行うとともに、水防パトロールなどを活用した既存施設の点検調査を行い、既存施設の現状把握に努める。						

平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 276 -

所管コード： 01090300

事業コード： 3511

事業名	新川用水整備事業	事業 始期年度	H11	所管	部名	建設部
		事業 終期年度	-		課名	治水課

I 事業概要	根拠 法令等	-				
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱3 自然と調和し質の高い都市機能を備えたまちづくり			実施計画への位置付け	○
		大項目	安全で良好な水環境をつくる		基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	
		中項目	雨水災害の対策を進める			
		小項目	河川・都市下水路の整備・維持管理		基本計画の重点戦略 事業への位置付け	
	関連 計画等	都市計画マスタープラン				
	対象	新川流域の市民				
	目的	新川の用水機能の確保及び環境改善を図ること。				
	手段 (内容)	並行して整備を進めている新川都市下水路の整備に併せて、起債事業により新川用水の護岸や防護柵の整備を行う。				
	実施方法	直接実施	説明等			

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	0.18	0.18		0.23	0.23
		②非常勤・臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		合計(①+②)	0.18	0.18	0.00	0.23	0.23
	コスト (単位:円)	①人件費	1,476,000	1,476,000	0	1,886,000	1,886,000
		②事業費	18,788,760	20,200,000	0	19,363,320	20,200,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	20,264,760	21,676,000	0	21,249,320	22,086,000
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	0	0	0	0	0
②市債		13,900,000	14,200,000	0	14,200,000	13,800,000	
③その他特定財源		0	0	0	0	0	
④一般財源		4,888,760	6,000,000	0	5,163,320	6,400,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
整備延長	C	m	38.00	38.00	30.30	26.00
		単位当りコスト(円)	533,283.2	570,421.1	701,297.7	849,461.5
指標の説明等	整備延長(m/年)					
達成度の説明	整備計画箇所には障害物が確認されたことから、その撤去により目標値を下回った。また、平成31年度は、一部計画構造物に変更があることから、材料費等の関係で目標値が前年よりも低く設定した。					
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
整備率	B	%	62.09	63.74	63.40	64.53
指標の説明等	整備率=累計整備延長(m)÷整備計画延長(2,313.9m)×100					
達成度の説明	平成30年度整備率=(1,436.8m+30.3m)÷2,313.9m×100=63.40(%) 整備計画箇所には障害物(既設埋設物)が確認されたことから、その撤去により目標値を下回った。					
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明						

事業名		新川用水整備事業					
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			各視点の評価に関する補足説明等↓		
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○	↓	治水対策を取り巻く環境は、近年の豪雨の多発などを受け、大きく変化しており、今後も浸水対策への取り組みは必要である。 本事業は、新川都市下水路整備事業と併せて整備を進めることで、当該流域の浸水被害の軽減や周辺環境の改善が一体的に図れるもので、当該流域の自治会や地区連合からも早期の完成が望まれており、市が主体となって進めるべき事業である。		
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。	○				
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。					
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○				
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○				
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない（不公平感はない）。	○				
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○			本事業では、「景観に配慮した親水空間」として、用水路の工法や構造等を検証した上で事業を進めている。 近年では価格上昇などの要因もあり、現在の進捗状況から完成までには数年を要してしまうことから、改めて地域との連携を含め効果的な整備手法の検討が必要である。 なお、平成30年度の単当たりコストの増加要因は、地中障害物の撤去費用によるものである。	
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化（事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く）していない。	○				
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地（仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など）はない。					
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。	○				
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○				
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標（数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの）を設定している。	○			本事業は、用排水兼用であった旧新川を、排水機能を新川都市下水路で、用水機能を新川用水として、整備区間を定め事業を進めているもので、事業継続が当該流域の浸水被害の軽減と用水機能などの周辺環境の改善につながる。	
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	○				
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○				
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。					
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○				
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策（総合振興計画等）の目的に結びついている。	○			本事業は、用排水兼用であった旧新川を、排水機能を新川都市下水路で、用水機能を新川用水として整備することで、当該流域の浸水被害の軽減と用水機能などの周辺環境の改善が図れ、安全で良好な水辺空間の確保につながっており、しいては出羽地区のまちづくりの目標の達成に貢献できる。	
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	○				
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。	○				
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。		○					
外部評価	総合評価:	B	実施年度:	H20	外部評価を受けての対応等	整理済	
外部評価を受けその後の対応	新川都市下水路整備事業の進捗に併せて、スムーズに新川用水整備事業が整備されることを期待されており、地域との連携を含め効果的な整備に向けた検討を進めるとともに、事業の進捗を図った。						
総合評価	B(課題が少しあり事業の一部見直しが必要)			前年度	B	前々年度	B
各評価で認識した課題等	本事業は、用排水兼用であった旧新川を、排水機能を新川都市下水路で、用水機能を新川用水として整備することで、当該流域の浸水被害の軽減と用水機能などの周辺環境の改善を図るもので、その進捗は、新川流域の市民や農業従事者にとって関心の高い事業であり、新川都市下水路と同様に早期の完成が望まれているものの、材料や労務費の高騰により、現在の進捗状況から完成までには数年を要してしまうことが課題である。						
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	無		改革改善の方向性	検討・見直し		
	これまでの改革改善の取組内容	護岸及び防護柵の整備を進め、新川の用水機能の確保や地域の環境改善を進めるとともに、事業の進捗を上げるため、整備手法等の見直しを検討した。					
	これから取組内容	現在の護岸については、景観を考慮した自然石構造であることから、使用材料の見直しなど用水路機能を損なわない範囲での改善を検討し、整備進捗を上げる。					

平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 277 -

所管コード： 01090300

事業コード： 3511

事業名	平新川改修事業	事業 始期年度	S55	所管	部名	建設部
		事業 終期年度	-		課名	治水課

I 事業概要	根拠 法令等	越谷市準用河川条例				
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱3 自然と調和し質の高い都市機能を備えたまちづくり			実施計画への位置付け	○
		大項目	安全で良好な水環境をつくる		基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	
		中項目	雨水災害の対策を進める			
		小項目	河川・都市下水路の整備・維持管理			
	関連 計画等	都市計画マスタープラン				
	対象	平新川流域の市民				
目的	平新川流域における浸水被害の軽減と河川環境の整備を図る。					
手段 (内容)	平新川流域の浸水被害を軽減するため、平方公園整備事業に併せ、平新川上流の未整備区間の改修を行う。					
実施方法	直接実施	説明等				

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	0.24	0.24		0.20	0.20
		②非常勤・臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		合計(①+②)	0.24	0.24	0.00	0.20	0.20
	コスト (単位:円)	①人件費	1,968,000	1,968,000	0	1,640,000	1,640,000
		②事業費	9,493,200	11,000,000	-1,000,000	9,612,000	12,500,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	11,461,200	12,968,000	-1,000,000	11,252,000	14,140,000
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	0	0	0	0	0
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		0	0	0	0	0	
④一般財源		9,493,200	11,000,000	-1,000,000	9,612,000	12,500,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
改修延長		m	1.00	0.00	0.00	0.00
		単位当りコスト(円)	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明等	改修延長(m/年)					
達成度の説明	上流域の事業着手に向けて、平成28年度から令和元年にかけ、浸水対策の検討及び測量調査・改修設計等の計画策定、関係機関との調整を実施していることから、活動指標の目標・実績はゼロ表記とした。					
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
計画策定	A	段階	1.00	3.00	3.00	4.00
		単位当りコスト(円)	0	0	0	0
指標の説明等	事業着手までの取組を段階的に示した活動指標である。事業着手までの取組を段階的に示した活動指標である。 1:基礎調査 2:測量調査 3:設計 4:計画策定及び関係機関調整 5:事業着手					
達成度の説明	取組段階の1については、平成28年度から29年度にかけて実施していることから、実績数値として加味している。 なお、計画策定段階を活動指標としていることから、単位当りコストは未記入である。					

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
整備率		%	0.00	0.00	0.00	0.00
指標の説明等	整備率=累計整備延長(m)÷整備計画延長(1,000m)×100					
達成度の説明	上流域の事業着手に向けて、平成28年度から令和元年にかけ、浸水対策の検討及び測量調査・改修設計等の計画策定、関係機関との調整を実施していることから、成果指標の目標・実績はゼロ表記とした。					
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
計画進捗率	A	%	20.00	60.00	60.00	80.00
指標の説明等	計画達成率=段階目標(2~3段階)÷目標段階(2~3段階)×100=60(%) 1:基礎調査 2:測量調査 3:設計 4:計画策定及び関係機関調整 5:事業着手					
達成度の説明	取組段階の1については、平成28年度から29年度にかけて実施していることから、実績数値として加味している。					

事業名		平新川改修事業					
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			↓	各視点の評価に関する補足説明等↓	
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○			流域全体としての浸水対策は完了していないため、引き続き当該地区に位置する桜井地区の浸水被害の軽減を進める必要がある。	
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。	○				
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。					
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○				
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○				
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない（不公平感はない）。	○				
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○			平成27年度の関東・東北豪雨による平新川流域の浸水被害の検証を行い、最小のコストで最大限の効果が発現できるよう、対策等の検討を進めている。	
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化（事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く）していない。	○				
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地（仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など）はない。					
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。	○				
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○				
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標（数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの）を設定している。	○			本事業は、平新川流域全体の浸水対策として、現在進められている平方公園整備事業に併せ進めることで、当該流域の浸水被害の軽減や周辺環境の改善につながる。	
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	○				
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。					
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。					
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○				
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策（総合振興計画等）の目的に結びついている。	○			本事業は、当該流域の浸水被害の軽減と河川環境の改善を図るものであり、その成果が安全で安心なまちづくりにつながり、桜井地区の課題解消につながる。	
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	○				
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。	○				
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。		○					
外部評価	総合評価:	B	実施年度:	H19	外部評価を受けての対応等	整理済	
外部評価を受けその後の対応	治水安全度の向上の観点から、市民生活への影響の大きい護岸嵩上げについて、平成19年度より着手し、平成28年度に予定箇所は完了した。						
総合評価	B(課題が少しあり事業の一部見直しが必要)			前年度	B	前々年度	B
各評価で認識した課題等	流域全体としての浸水対策は完了しておらず、現在進められている平方公園整備事業に併せ、平新川流域全体の浸水対策を進める必要がある。						
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	無		改革改善の方向性	検討・見直し		
	これまでの改革改善の取組内容	平成27年度の関東・東北豪雨による平新川流域の浸水被害の検証を行うため、平成28年度からの2カ年で浸水対策の検討を進め、平成30年度には測量調査・改修設計を実施した。					
	これから取組内容	関係機関との調整を進め、平方公園整備事業と連携し、平新川上流区間の改修を進める。					

平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 278 -

所管コード： 01090300

事業コード： 3511

事業名	御料堀都市下水路整備事業	事業 始期年度	S50	所管	部名	建設部
		事業 終期年度	-		課名	治水課

I 事業概要	根拠 法令等	下水道法第3条第1項					
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱3 自然と調和し質の高い都市機能を備えたまちづくり				実施計画への位置付け	○
		大項目	安全で良好な水環境をつくる			基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	
		中項目	雨水災害の対策を進める				
		小項目	河川・都市下水路の整備・維持管理				
	関連 計画等	-					
	対象	御料堀排水区の市民					
	目的	御料堀都市下水路の維持管理のため、管理用道路用地を確保する。					
	手段 (内容)	土地所有者の意向を確認し、借地している管理道路用地を買収する。					
	実施方法	直接実施	説明等				

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	0.25	0.25		0.20	0.20
		②非常勤・臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		合計(①+②)	0.25	0.25	0.00	0.20	0.20
	コスト (単位:円)	①人件費	2,050,000	2,050,000	0	1,640,000	1,640,000
		②事業費	5,600,764	6,700,000	0	6,602,397	5,880,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	7,650,764	8,750,000	0	8,242,397	7,520,000
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	0	0	0	0	0
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		0	0	0	0	0	
④一般財源		5,600,764	6,700,000	0	6,602,397	5,880,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
管理用道路用地取得面積	A	m ²	82.56	97.97	97.97	84.00
		単位当りコスト(円)	92,669.1	89,313.1	84,131.8	89,523.8
指標の説明等	管理用道路用地取得面積(m ² /年)					
達成度の説明						
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
		単位当りコスト(円)				
指標の説明等						
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
用地取得率	A	%	75.61	84.94	84.94	92.95
指標の説明等	用地取得率=累計取得面積(m ²)÷取得計画面積(1,049.19m ²)×100					
達成度の説明	平成30年度用地取得率=(793.26m ² +97.97m ²)÷1,049.19m ² ×100=84.94(%)					
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明						

事業名		御料堀都市下水路整備事業					
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			各視点の評価に関する補足説明等↓		
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○	御料堀都市下水路の工事用道路として、当時、借地したものをその後の維持管理を考慮し、継続借地していたものである。この間、土地の借地を継続するか、買取りを進めるか等を検証し、土地所有者の意向を確認しながら用地確保に努めることで、土地借上げ料を削減してきた。			
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。	○				
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。					
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○				
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○				
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない（不公平感はない）。	○				
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○				
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化（事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く）していない。	○				
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地（仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など）はない。	○				
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。					
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○				
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標（数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの）を設定している。	○		現在、残っている土地借上げは、数筆のみであることから、事業を継続することで、早期の管理用道路の確保につながる。		
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	○				
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○				
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。	○				
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○				
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策（総合振興計画等）の目的に結びついている。	○		今後、老朽化する都市下水路施設の適正な管理を図る上で、管理用道路用地の確保は必要であり、安全な都市づくりに貢献できる。		
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。					
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。	○				
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。							
外部評価	総合評価:	—	実施年度:	未実施	外部評価を受けての対応等		
外部評価を受けその後の対応	「外部評価未実施」						
総合評価	B(課題が少しあり事業の一部見直しが必要)			前年度	B	前々年度	B
各評価で認識した課題等	御料堀都市下水路の工事用道路として、当時、借地したものをその後の維持管理を考慮し、継続して借地していたものである。この間、土地の借地を継続するか、買取りを進めるか等を検証し、土地所有者の意向を確認しながら、平成18年度から順次、買取りを行ってきた。平成30年度末現在、未買収地は8筆(157.96㎡)であり、引き続き土地所有者の意向を確認し、用地確保に努め、施設の適正な管理を図る。						
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	無		改革改善の方向性	検討・見直し		
	これまでの改革改善の取組内容	土地所有者の意向確認がとれた用地891.23㎡の取得を行った。					
	これから取組内容	当該事業の未買収地については、8筆(157.96㎡)残っており、令和元年度には継続土地賃借をしている1筆(84.00㎡)の買収予定である。今後は、土地賃借継続していない計画用地について、引き続き土地所有者の意向を確認し、令和2年度までに当初計画を完了させる。					

平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 279 -

所管コード： 01090300

事業コード： 3513

事業名	管路改修事業	事業 始期年度	-	所管	部名	建設部
		事業 終期年度	-		課名	治水課

I 事業概要	根拠 法令等	下水道法第3条第1項					
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱3 自然と調和し質の高い都市機能を備えたまちづくり				実施計画への位置付け	○
		大項目	安全で良好な水環境をつくる			基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	
		中項目	雨水災害の対策を進める				
		小項目	公共下水道(雨水)の整備・維持管理				
	関連 計画等	-					
	対象	市街化区域の住民					
	目的	市街化区域の浸水被害の軽減や、安全で快適な生活環境の維持を図る。					
	手段 (内容)	公共下水道における雨水幹線等を対象に修繕及び補修を行い、適切な維持管理を行う。					
	実施方法	直接実施	説明等				

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	0.35	0.35		0.40	0.40
		②非常勤・臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		合計(①+②)	0.35	0.35	0.00	0.40	0.40
	コスト (単位:円)	①人件費	2,870,000	2,870,000	0	3,280,000	3,280,000
		②事業費	11,374,727	6,500,000	0	6,130,494	6,500,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	14,244,727	9,370,000	0	9,410,494	9,780,000
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	0	0	0	0	0
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		0	0	0	0	0	
④一般財源		11,374,727	6,500,000	0	6,130,494	6,500,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
雨水幹線等補修延長	A	m	80.00	100.00	109.00	100.00
		単位当りコスト(円)	178,059.1	93,700.0	86,334.8	97,800.0
指標の説明等	出羽堀第2号雨水幹線の補修延長(m/年)					
達成度の説明						
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
補修率	A	%	65.02	69.81	70.24	75.02
指標の説明等	補修率=累計補修延長(m)÷補修計画延長(2,090m)×100					
達成度の説明	平成30年度補修率=(1,359.0m)+109.0m÷2,090m×100=70.24(%)					
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明						

事業名		管路改修事業						
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			↓	各視点の評価に関する補足説明等↓		
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○			市街地の雨水排水を担う施設であり、円滑な排水機能を維持することは、浸水対策のみならず、安全面でも重要である。		
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。	○					
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。						
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○					
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○					
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない（不公平感はない）。	○					
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○					
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化（事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く）していない。	○					
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地（仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など）はない。						
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。	○					
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○					
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標（数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの）を設定している。	○					
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	○					
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○					
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。						
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○					
		(17) 事業の対象や意図が上位施策（総合振興計画等）の目的に結びついている。	○				施設を計画的に管理することで、円滑な排水機能を確保している。	
	貢献度	(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。						
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。	○					
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。		○						
外部評価	総合評価:	B	実施年度:	H21	外部評価を受けての対応等	整理済		
外部評価を受けその後の対応	対象施設の現状把握調査を行うとともに、水路台帳の精査を行い、中長期的な改修計画の策定を進める。							
総合評価	B(課題が少しあり事業の一部見直しが必要)				前年度	B	前々年度	B
各評価で認識した課題等	本事業では、昭和40年代から集中的に整備され、今後急速に老朽化することが見込まれる施設に対し、限られた財源で施設機能を確保するため、予防保全型施設管理としての維持・修繕を進め、施設の延命化に努めてきた。しかしながら、今後増える一方の老朽化施設に対して、現在の対応のみでは限界がことから、財源の確保など管理施設全体で、中長期的な改修計画を策定する必要がある。							
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	無		改革改善の方向性	検討・見直し			
	これまでの改革改善の取組内容	計画的な施設改修を進めるため、平成26年度より既設雨水幹線等の目視調査を進め、データ蓄積を図ってきた。そのような中、平成29年度には緊急修繕箇所を発見し、早期の対応を図った。						
	これから取組内容	引き続き計画的な補修を進めるとともに、今後のストックマネジメント制度を活用した中長期的な改修計画へ移行を進める。						

平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 280 - □

所管コード： 01090300

事業コード： 3512

事業名	排水路安全施設整備事業	事業 始期年度	-	所管	部名	建設部
		事業 終期年度	-		課名	治水課

I 事業概要	根拠 法令等	-				
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱3 自然と調和し質の高い都市機能を備えたまちづくり			実施計画への位置付け	○
		大項目	安全で良好な水環境をつくる		基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	
		中項目	雨水災害の対策を進める			
		小項目	排水路の整備・維持管理		基本計画の重点戦略 事業への位置付け	
	関連 計画等	-				
	対象	市民				
	目的	緊急時の避難通路を確保するとともに、転落防止柵や堤コンクリート等の補修を実施し、市民生活の安全と快適な環境整備を図る。				
手段 (内容)	自治会要望により隣接住民の同意が得られた箇所から既存水路への蓋かけを行い、緊急時の通路として整備を行う。					
実施方法	直接実施	説明等				

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	0.37	0.37		0.71	0.71
		②非常勤・臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		合計(①+②)	0.37	0.37	0.00	0.71	0.71
	コスト (単位:円)	①人件費	3,034,000	3,034,000	0	5,822,000	5,822,000
		②事業費	14,770,209	5,000,000	10,000,000	14,951,625	5,000,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	17,804,209	8,034,000	10,000,000	20,773,625	10,822,000
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	0	0	0	0	0
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		0	0	0	0	0	
④一般財源		14,770,209	5,000,000	10,000,000	14,951,625	5,000,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
整備延長	A	m	506.00	290.00	616.00	120.00
		単位当りコスト(円)	35,186.2	27,703.5	34,788.4	95,650.0
指標の説明等	整備延長(m/年)					
達成度の説明	整備延長は、蓋掛整備を対象とし、自治会調整により中止や変更となったものも整備済として加味した。					
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
		単位当りコスト(円)				
指標の説明等						
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
整備率	A	%	82.96	83.96	85.07	85.48
指標の説明等	整備率=累計整備延長(m)÷整備計画延長(29,239m)÷100					
達成度の説明	平成30年度整備率=(24,258.0m+616.0m)÷29,239.0m×100=85.07(%)					
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明						

事業名		排水路安全施設整備事業					
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			各視点の評価に関する補足説明等↓		
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○	蓋掛けに対する整備要望は多く、現在、平成22年度の要望を実施している現状から、あらためて自治会との調整を図り、地域が必要とする整備への変更などに取り組み、平成26年度時点で7,278mあった残要望から、4年間で2,913mの実績を伸ばし、平成30年3月末時点で3,465mまで減少した。しかしながら、依然として蓋掛けに対しては、住民からの問合せも多く、少しでも早く整備を進めほしいとの再要望を受けている。			
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。	○				
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。					
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○				
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○				
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない（不公平感はない）。	○				
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○		全国各地で地震や水害などの大規模災害が発生している状況から、自治会等の防災への関心が高まっている。そのような中、通常時は安全通路として、緊急時には避難通路として機能するよう進めている本事業には、多くの自治会から要望を頂いており、市が主体となって関与すべき事業である。		
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化（事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く）していない。	○				
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地（仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など）はない。					
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。	○				
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○				
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標（数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの）を設定している。	○		整備要望が多く、実施までに数年かかっている現状であることから、自治会との調整を図り、本当地域が必要とする整備への変更などに取り組んでいる。		
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	○				
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○				
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。					
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○				
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策（総合振興計画等）の目的に結びついている。	○		既存排水路の歩道化により、通常時の安全通路だけでなく、緊急時には避難通路にもなる。全国各地で地震や水害などの大規模災害が発生している状況から、自治会等の防災への関心が高まっている。そのような中、緊急時には避難通路として機能するよう進めている本事業は、安全安心な都市づくりに貢献できる。		
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。					
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。	○				
		(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。	○				
外部評価	総合評価:	B	実施年度:	H18	外部評価を受けての対応等	整理済	
外部評価を受けその後の対応	排水路の歩道化は、緊急時の避難通路や通学路としての利用など、今日まで多くの自治会から要望を頂いている。今後、優先順位を明確にし、早期に整備ができるよう事業を進める。						
総合評価	B(課題が少しあり事業の一部見直しが必要)			前年度	B	前々年度	B
各評価で認識した課題等	公共下水道の普及に伴い、雨水のみを受け入れる排水路に蓋掛けすることで、緊急時の避難通路として利用できるよう整備してきたが、要望件数も多く、実施までに数年かかる状況である。また、整備後の路線については、今後の老朽化による改修対策も問題である。						
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	無		改革改善の方向性	検討・見直し		
	これまでの改革改善の取組内容	自治会との調整を図り、地域が必要とする整備への変更などに取り組み、平成30年度には616.0mの実績を上げた。					
	これから取組内容	蓋掛要望に関しては、引き続き自治会との調整を図り、地域が必要とする箇所の整備を進めるとともに、整備手法の見直しを行い、要望箇所の早期完成に努める。					

平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 281 -

所管コード： 01090300

事業コード： 3511

事業名	新川都市下水路整備事業	事業 始期年度	H15	所管	部名	建設部
		事業 終期年度	-		課名	治水課

I 事業概要	根拠 法令等	下水道法第3条第1項					
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱3 自然と調和し質の高い都市機能を備えたまちづくり				実施計画への位置付け	○
		大項目	安全で良好な水環境をつくる			基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	○
		中項目	雨水災害の対策を進める				
		小項目	河川・都市下水路の整備・維持管理				
	関連 計画等	都市計画マスタープラン					
	対象	新川流域の市民					
	目的	新川流域の浸水被害の軽減と地域の環境改善を図る。					
	手段 (内容)	国庫補助金等を活用し整備の促進を図る。					
	実施方法	直接実施	説明等				

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	0.49	0.49		0.60	0.60
		②非常勤・臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		合計(①+②)	0.49	0.49	0.00	0.60	0.60
	コスト (単位:円)	①人件費	4,018,000	4,018,000	0	4,920,000	4,920,000
		②事業費	166,233,541	131,600,000	1,580,000	127,402,809	164,700,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	170,251,541	135,618,000	1,580,000	132,322,809	169,620,000
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	55,632,000	44,000,000	0	44,000,000	62,800,000
②市債		75,100,000	59,400,000	0	59,400,000	84,700,000	
③その他特定財源		0	0	0	0	0	
④一般財源		35,501,541	28,200,000	1,580,000	24,002,809	17,200,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
整備延長	A	m	52.60	40.00	45.60	60.00
		単位当りコスト(円)	3,236,721.3	3,390,450.0	2,901,816.0	2,827,000.0
指標の説明等	整備延長(m/年)					
達成度の説明						
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
		単位当りコスト(円)				
指標の説明等						
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
整備率	A	%	82.66	84.06	84.26	86.36
指標の説明等	整備率=累計整備延長(m)÷整備計画延長(2,852m)×100					
達成度の説明	平成30年度整備率=(2,357.4m+45.6m)÷2,852.0m×100=84.26(%)					
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明						

事業名		新川都市下水路整備事業					
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			↓	各視点の評価に関する補足説明等↓	
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○			治水対策を取り巻く環境は、近年の豪雨の多発などを受け、大きく変化しており、今後も浸水対策への取り組みは必要である。 本事業は、雨水による浸水被害の軽減を目的とした事業であり、当該流域の自治会や地区連合からの早期の完成のが望まれており、市が主体となって進めるべき事業である。	
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。	○				
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。					
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○				
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○				
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない（不公平感はない）。	○				
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○				本事業では、一定区間整備後の仕様や工法の見直しを行い、可能な限り最小限のコストで成果を出せるよう取り組んでいる。
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化（事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く）していない。	○				
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地（仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など）はない。					
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。	○				
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○				
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標（数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの）を設定している。	○			本事業は、雨水による浸水被害を目的とした事業であり、事業の継続が当該流域の浸水被害の軽減や周辺環境の改善につながることから、越谷市公共事業評価委員会での継続評価を受けている。	
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	○				
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○				
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。					
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○				
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策（総合振興計画等）の目的に結びついている。	○			本事業では、当該流域の浸水被害の軽減と用水機能などの周辺環境の改善が図れ、安全で良好な水辺空間の確保につながっており、しいては出羽地区のまちづくりの目標の達成に貢献できる。また、本事業に併せて、隣接する県道の拡幅や歩道整備が進められており、安心安全なまちづくりに取り組んでいる。	
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	○				
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。	○				
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。		○					
外部評価	総合評価:	-	実施年度:	未実施	外部評価を受けての対応等		
外部評価を受けその後の対応	「外部評価未実施」						
総合評価	B(課題が少しあり事業の一部見直しが必要)			前年度	B	前々年度	B
各評価で認識した課題等	新川都市下水路の整備は、新川流域の市民や農業従事者にとって関心の高い事業であり、早期の完成が望まれているものの、材料や労務費の高騰により、整備初期に比べ、進捗伸び率が低下している。						
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	無		改革改善の方向性	検討・見直し		
	これまでの改革改善の取組内容	補助金等を有効活用し、事業区間の早期完成に取り組んだ。 また、農業振興課と連携し、未整備区間の上流部の高上げによる、浸水対策を行った。					
	これから取組内容	補助金等を活用した、事業区間の早期完成を目指す。					

平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 282 -

所管コード： 01090300

事業コード： 3512

事業名	排水路整備事業	事業 始期年度	-	所管	部名	建設部
		事業 終期年度	-		課名	治水課

I 事業概要	根拠 法令等	-				
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱3 自然と調和し質の高い都市機能を備えたまちづくり			実施計画への位置付け	○
		大項目	安全で良好な水環境をつくる		基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	
		中項目	雨水災害の対策を進める			
		小項目	排水路の整備・維持管理			
	関連 計画等	-				
	対象	市民				
目的	雨水対策としての排水整備を行い、生活環境の向上と浸水被害の軽減を図る。					
手段 (内容)	浸水対策としての整備、既存施設老朽化対策としての整備等、必要箇所を限定し、重点的かつ効率的な整備を図る。					
実施方法	直接実施	説明等				

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	0.64	0.64		0.77	0.77
		②非常勤・臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		合計(①+②)	0.64	0.64	0.00	0.77	0.77
	コスト (単位:円)	①人件費	5,248,000	5,248,000	0	6,314,000	6,314,000
		②事業費	32,427,209	32,500,000	0	31,719,630	40,800,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	37,675,209	37,748,000	0	38,033,630	47,114,000
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	0	0	0	0	0
②市債		23,900,000	24,000,000	0	23,600,000	18,000,000	
③その他特定財源		0	0	0	0	0	
④一般財源		8,527,209	8,500,000	0	8,119,630	22,800,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
整備路線数	A	路線	11.00	20.00	23.00	20.00
		単位当りコスト(円)	3,425,019.0	1,887,400.0	1,653,636.1	2,355,700.0
指標の説明等	整備路線数(路線/年)					
達成度の説明						
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
整備率	A	%	72.50	82.50	84.00	94.00
指標の説明等	整備率=累計整備路線数÷整備目標路線(200路線)×100					
達成度の説明	平成30年度整備率=168路線÷200路線×100=84.00(%)					
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明						

事業名 排水路整備事業

Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			↓	各視点の評価に関する補足説明等↓
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○			市内全域の水路整備を対象とした事業で、市民からの要望や浸水実績などの調査に基づき実施しており、市が主体となって関与すべき事業である。
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。	○			
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。				
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○			
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○			
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない（不公平感はない）。	○			
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。				現場パトロールや住民からの要望などにより情報収集を行い、浸水対策としての整備や、既存施設の老朽化対策等、必要箇所を限定し、重点的かつ効率的な整備を図っている。
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化（事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く）していない。	○			
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地（仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など）はない。				
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。				
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○			
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標（数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの）を設定している。	○			排水施設の適切な機能の確保を図ることで、生活環境の向上につながる。
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	○			
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○			
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。				
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○			
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策（総合振興計画等）の目的に結びついている。	○			近年の地震や水害などの大規模災害などに備え、浸水対策や老朽化対策としての整備は重要となってくる。そのためにも、既存施設の現状把握に努め、施設の機能確保や安全性の確保に取り組む本事業は、安全な都市づくりに貢献できる。
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。				
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。	○			
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。		○				

外部評価	総合評価: B	実施年度: H21	外部評価を受けての対応等	整理済
-------------	---------	-----------	--------------	-----

外部評価を受けその後の対応	今後の課題として、水路台帳の整備を指摘されているが、道路台帳のデジタル化とのリンクを前提として、平成25年度から水路台帳システムの運用を開始したが、既設及び整備済水路のデータが十分でないため、今後もシステムを活用しながらデータ収集し、システムの信頼性を高めていく。
---------------	--

総合評価	B(課題が少しあり事業の一部見直しが必要)	前年度	B	前々年度	B
-------------	-----------------------	-----	---	------	---

各評価で認識した課題等	近年では、施設の経年劣化による損傷が見られるようになってきたことから、市民の安全が確保されるよう、応急的改修のほか、路線全体の改修などを効率的に進める必要があり、既存施設の現状把握が必要である。
-------------	---

Ⅳ 改革改善	改善の箇所	無	改革改善の方向性	検討・見直し
	これまでの改革改善の取組内容	水防パトロールなどを活用した既存施設の点検調査を行い、既存施設の現状把握に努めた。		
	これから取組内容	既存施設の現状把握調査を基に、中長期的な整備・改修計画の策定し、整備・改修計画に沿った整備を進める。		

平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 283 -

所管コード： 01090300

事業コード： 3513

事業名	管路整備事業	事業 始期年度	S47	所管	部名	建設部
		事業 終期年度	-		課名	治水課

I 事業概要	根拠 法令等	下水道法第3条第1項					
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱3 自然と調和し質の高い都市機能を備えたまちづくり				実施計画への位置付け	○
		大項目	安全で良好な水環境をつくる			基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	○
		中項目	雨水災害の対策を進める				
		小項目	公共下水道(雨水)の整備・維持管理				
	関連 計画等	都市計画マスタープラン					
	対象	市街化区域の市民					
	目的	市街化区域の浸水被害の軽減及び安全で快適な生活環境への改善を図る。					
	手段 (内容)	公共下水道(雨水幹線等)の整備を行う。					
	実施方法	直接実施	説明等				

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	0.83	0.83		1.16	1.16
		②非常勤・臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		合計(①+②)	0.83	0.83	0.00	1.16	1.16
	コスト (単位:円)	①人件費	6,806,000	6,806,000	0	9,512,000	9,512,000
		②事業費	39,925,656	181,800,000	-11,900,000	80,044,110	163,000,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	46,731,656	188,606,000	-11,900,000	89,556,110	172,512,000
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	17,000,000	74,500,000	-460,000	25,200,000	71,000,000
②市債		7,000,000	60,000,000	3,200,000	25,200,000	71,000,000	
③その他特定財源		0	0	0	0	0	
④一般財源		15,925,656	47,300,000	-14,640,000	29,644,110	21,000,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
整備面積	A	ha	0.00	1.05	1.80	1.30
		単位当りコスト(円)	0.0	179,624,761.9	49,753,394.4	132,701,538.5
指標の説明等	整備面積=整備延長×0.013(ha/m)					
達成度の説明	平成29年度までは計画策定であったことから、単位コスト及び活動指標は未記入である。					
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
		単位当りコスト(円)				
指標の説明等						
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
整備率	A	%	66.53	66.57	66.60	66.65
指標の説明等	整備率=累計整備面積(ha)÷雨水認可面積(2,728ha)×100					
達成度の説明	平成30年度整備率=(1,815.0ha+1.80ha)÷2,728.0ha×100=66.60(ha)					
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明						

事業名		管路整備事業					
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			↓	各視点の評価に関する補足説明等↓	
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○			近年、気象の変化に伴い、ゲリラ豪雨や大型台風が頻発する等雨の降り方も変化してきており、その対策として計画的な施設整備、維持管理が必要である。	
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。	○				
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。					
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○				
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○				
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない（不公平感はない）。	○				
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○			国及び県が実施する河川改修事業との連携を図りながら、より効果的な浸水対策としての整備を進めている。	
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化（事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く）していない。	○				
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地（仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など）はない。	○				
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。	○				
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○				
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標（数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの）を設定している。	○				
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	○				
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○				
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。					
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○				
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策（総合振興計画等）の目的に結びついている。	○			浸水被害に悩まされてきた市民にとって、浸水被害が軽減される当該事業の貢献度は大きい。	
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	○				
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。	○				
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。		○					
外部評価	総合評価:	B	実施年度:	H16, H23	外部評価を受けての対応等	整理済	
外部評価を受けその後の対応	浸水実績地域に重点をおいた、中長期的な整備計画の策定を進める。						
総合評価	B(課題が少しあり事業の一部見直しが必要)			前年度	B	前々年度	B
各評価で認識した課題等	近年の気象の変化に伴い、ゲリラ豪雨や大型台風が頻発する等雨の降り方も変化しており、雨水排水計画の見直し並びに計画的な施設整備、維持管理が必要である。						
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	有		改革改善の方向性	検討・見直し		
	これまでの改革改善の取組内容	平成28年度に実施した浸水被害の軽減に向けた基礎調査を基に、中長期的な整備計画の策定を行い、平成30年度より浸水被害地域の雨水幹線の整備に着手した。					
	これから取組内容	引き続き雨水幹線の整備を進めるとともに、浸水被害の軽減に取り組む。					

平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 284 -

所管コード： 01090300

事業コード： 3511

事業名	都市下水路施設維持管理事業	事業 始期年度	H2	所管	部名	建設部
		事業 終期年度	-		課名	治水課

I 事業概要	根拠 法令等	下水道法第3条第1項				
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱3 自然と調和し質の高い都市機能を備えたまちづくり			実施計画への位置付け	○
		大項目	安全で良好な水環境をつくる		基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	
		中項目	雨水災害の対策を進める			
		小項目	河川・都市下水路の整備・維持管理			
	関連 計画等					
	対象	各排水区の市民				
	目的	都市下水路施設が適切に機能するよう、都市下水路環境の保全を図る。				
	手段 (内容)	現場パトロールや住民からの要望などにより情報収集を行い、草刈、浚渫、修繕等を実施する。				
	実施方法	直接実施	説明等			

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	0.92	0.92		0.69	0.69
		②非常勤・臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		合計(①+②)	0.92	0.92	0.00	0.69	0.69
	コスト (単位:円)	①人件費	7,544,000	7,544,000	0	5,658,000	5,658,000
		②事業費	6,832,369	7,000,000	8,040,000	14,854,661	6,900,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	14,376,369	14,544,000	8,040,000	20,512,661	12,558,000
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	0	0	0	0	0
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		0	0	0	0	0	
④一般財源		6,832,369	7,000,000	8,040,000	14,854,661	6,900,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
転落防止柵整備延長	A	m	93.00	100.00	179.00	81.00
		単位当りコスト(円)	53,280.8	51,942.9	54,249.4	56,172.8
指標の説明等	転落防止柵整備延長(m/年) 活動指標は、出羽堀第2号雨水幹線の防護柵の改修を対象とした。					
達成度の説明						
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
		単位当りコスト(円)				
指標の説明等						
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
転落防止柵整備率	A	%	77.59	86.21	93.02	100.00
指標の説明等	転落防止整備率=累計整備延長(m)÷累計計画延長(1,160m)×100					
達成度の説明	平成30年度整備率=(900.0m+179.0m)÷1,160m×100=93.02(%)					
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明						

事業名		都市下水路施設維持管理事業					
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			各視点の評価に関する補足説明等↓		
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○	↓	本事業は、市街地の雨水排水を担う都市下水路の維持管理を行い、円滑な排水機能を維持する事業であり、浸水対策としても重要であり、引き続き市が主体となって関与すべき事業である。		
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。	○				
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。	○				
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○				
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○				
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない（不公平感はない）。	○				
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○			都市下水路が整備されてから長期間が経過しており、老朽化する施設に対し、維持管理の効率化を図るため、既存施設の現状把握を進めている。また、土地借上げ料については、御料堀都市下水路整備事業の中で用地取得を進めており、取得を進めることにより事業の削減につながる。	
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化（事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く）していない。	○				
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地（仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など）はない。					
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。	○				
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○				
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標（数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの）を設定している。	○			今後、大規模災害などに備え、老朽化する施設管理は重要となってくる。現在、計画的な修繕計画策定の準備を進めるとともに、安全対策の実施などを進めており、事業の継続が安全な都市づくりにつながる。	
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	○				
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○				
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。					
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○				
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策（総合振興計画等）の目的に結びついている。	○			都市下水路を計画的に維持管理することで、円滑な排水機能を確保している。今後、大規模災害などに備え、老朽化する施設管理に取り組むことは、安全な都市づくりに貢献できる。	
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	○				
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。	○				
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。							
外部評価	総合評価:	B	実施年度:	H24	外部評価を受けての対応等	整理済	
外部評価を受けその後の対応	都市下水路施設の修繕箇所に関しては、早期にデジタル化による一元化を図り、計画的な改修を実施して行きたい。また、草刈・浚渫箇所についてもデジタル化を図り、通年実施している箇所について流下阻害のないよう早期実施に努める。土地の賃借料については、権利者の意向把握を行うとともに、土地利用や権利関係の変更に併せ、土地の取得を進め、削減していく。						
総合評価	B(課題が少しあり事業の一部見直しが必要)			前年度	B	前々年度	B
各評価で認識した課題等	本事業は、市街地の雨水排水を担う都市下水路の円滑な排水機能と衛生環境を維持することで、安全で良好な水辺空間を確保することを目的に、施設の維持管理を主とする事業であるが、都市下水路施設は、整備されてから長期間が経過しており、老朽化する施設に対し、維持管理の効率化を図るため、既存施設の現状把握を進める必要がある。						
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	有		改革改善の方向性	検討・見直し		
	これまでの改革改善の取組内容	河積阻害となる樹木等の除去について、平成29年度より除去方法の改善を進め、令和元年度に概ね除去が完了するので、その後の植生状況等の状態把握に努める。また、都市下水路護岸の変状や劣化度合いなどの現状調査を実施し、今後の中長期的な改修に向けた計画の基礎とした。					
	これから取組内容	引き続き計画的な補修を進めるとともに、今後のストックマネジメント制度を活用した中長期的な改修計画へ移行を進める。					

平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 285 -

所管コード： 01090300

事業コード： 3514

事業名	排水機場施設維持管理事業	事業 始期年度	H4	所管	部名	建設部
		事業 終期年度	0		課名	治水課

I 事業概要	根拠 法令等	下水道法第3条第1項				
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱3 自然と調和し質の高い都市機能を備えたまちづくり			実施計画への位置付け	○
		大項目	安全で良好な水環境をつくる		基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	○
		中項目	雨水災害の対策を進める			
		小項目	ポンプ施設の整備・維持管理		基本計画の重点戦略 事業への位置付け	○
	関連 計画等					
	対象	各排水区の住民				
	目的	排水機場等の水防施設を正常に機能させるための維持管理を行う。				
	手段 (内容)	排水機場等の機器類の維持管理業務を委託する。				
	実施方法	直接実施及び業務委託	説明等			

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	0.97	0.97		0.52	0.52
		②非常勤・臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		合計(①+②)	0.97	0.97	0.00	0.52	0.52
	コスト (単位:円)	①人件費	7,954,000	7,954,000	0	4,264,000	4,264,000
		②事業費	146,414,286	156,990,000	34,100,000	178,800,474	158,790,000
		③減価償却費	242,673,970	242,673,970	0	242,673,970	242,673,970
		合計(①+②+③)	397,042,256	407,617,970	34,100,000	425,738,444	405,727,970
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	0	0	0	0	0
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		0	0	0	0	0	
④一般財源		146,414,286	156,990,000	34,100,000	178,800,474	158,790,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
排水機場の点検箇所数		箇所	0.00	0.00	0.00	4.00
		単位当りコスト(円)				101,440,875.0
指標の説明等	排水機場・ポンプ場の点検を実施した箇所数					
達成度の説明	関東東北豪雨時のゲート故障を受け、樋管点検業務を緊急に行ったため、H29～30年度は排水機場点検が未実施であった。					
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
機器の改修箇所数	A	箇所	0.00	0.00	0.00	0.00
		単位当りコスト(円)				
指標の説明等	水防活動時に重大な影響を及ぼす恐れがある機器類の改修箇所数					
達成度の説明	平成29年度は、緊急性レベル1に該当する不具合箇所の発生・改修が無く、平成30年度は1件あり。					

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
故障が発生した件数	A	件	0.00	0.00	0.00	0.00
指標の説明等	水防活動時にポンプ機器等に故障が発生した件数 水防活動回数：平成29年度7回、平成30年度8回					
達成度の説明						
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明						

事業名		排水機場施設維持管理事業					
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			各視点の評価に関する補足説明等↓		
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○	↓	平成30年度市政世論調査結果報告書において、「今後の市政の中で特に力を入れるべきだと思われるもの」の最上位に「水害や地震などの災害対策」が挙げられている。 電気事業法・消防法等、法令に基づく委託業務が含まれる。		
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。	○				
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。					
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○				
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○				
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない（不公平感はない）。	○				
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○			定期的な点検を実施することで、不具合箇所等の早期発見により、重症化を抑制することが出来、結果として修繕費用の抑制につながる。 国・県による河川整備が完了すれば、かかるコストの低減が可能である。	
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化（事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く）していない。	○				
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地（仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など）はない。					
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。					
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○				
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標（数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの）を設定している。	○			定期的な点検により、不具合の発生する前に保全することで、水防時に施設を正常に機能させることができる。	
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	○				
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○				
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。					
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○				
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策（総合振興計画等）の目的に結びついている。	○			本事業により、水防時における施設を正常に機能させることができ、迅速かつ適切な水防活動に貢献できる。	
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	○				
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。	○				
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。		○					
外部評価	総合評価:	B	実施年度:	H27	外部評価を受けての対応等	整理済	
外部評価を受けその後の対応	機器台帳の整備を進め、中長期的な整備計画の早期策定に努める。						
総合評価	B(課題が少しあり事業の一部見直しが必要)			前年度	B	前々年度	B
各評価で認識した課題等	排水機場等の施設の老朽化が課題である。						
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	無		改革改善の方向性	検討・見直し		
	これまでの改革改善の取組内容	施設の機能を最大限発揮させるため、施設の適正な維持管理に努めました。					
	これから取組内容	引き続き適正な維持管理に努め、維持管理業務委託を基に整備等保守を行い、整備計画の作成に努める。					

平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 286 -

所管コード： 01090300

事業コード： 3511

事業名	河川施設維持管理事業	事業 始期年度	H2	所管	部名	建設部
		事業 終期年度	0		課名	治水課

I 事業概要	根拠 法令等					
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱3 自然と調和し質の高い都市機能を備えたまちづくり			実施計画への位置付け	○
		大項目	安全で良好な水環境をつくる		基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	
		中項目	雨水災害の対策を進める			
		小項目	河川・都市下水路の整備・維持管理			
	関連 計画等					
	対象	各排水区の市民				
目的	河川施設が適正に機能するように河川環境の保全を図る。					
手段 (内容)	現状を確認し、浚渫や修繕等を実施する。					
実施方法	直接実施	説明等				

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度		31年度 当初予算	
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	1.13	1.13		1.19	1.19
		②非常勤・臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		合計(①+②)	1.13	1.13	0.00	1.19	1.19
	コスト (単位:円)	①人件費	9,266,000	9,266,000	0	9,758,000	9,758,000
		②事業費	14,854,095	19,580,000	4,620,000	24,025,711	43,580,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	24,120,095	28,846,000	4,620,000	33,783,711	53,338,000
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	0	0	0	0	0
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		0	0	0	0	0	
④一般財源		14,854,095	19,580,000	4,620,000	24,025,711	43,580,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
実施箇所数(浚渫)	A	箇所	5.00	5.00	9.00	5.00
		単位当りコスト(円)	4,824,019.0	5,769,200.0	6,756,742.0	10,667,600.0
指標の説明等	年間の浚渫実施箇所数					
達成度の説明						
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
		単位当りコスト(円)				
指標の説明等						
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
実施率	A	%	100.00	100.00	100.00	100.00
指標の説明等	実施箇所数÷実施予定箇所数 遊水地34施設のうち、現地状況により実施箇所を設定している。					
達成度の説明						
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明						

事業名		河川施設維持管理事業					
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			各視点の評価に関する補足説明等↓		
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○	↓	平成30年度市政世論調査結果報告書において、「今後の市政の中で特に力を入れるべきだと思われるもの」の最上位に「水害や地震などの災害対策」が挙げられている		
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。	○				
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。					
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○				
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○				
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない（不公平感はない）。	○				
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○				
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化（事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く）していない。					
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地（仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など）はない。	○				
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。					
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○				
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標（数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの）を設定している。	○			河川施設が適正に機能することにより、浸水被害の軽減に結びつくものである。	
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	○				
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○				
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。	○				
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○				
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策（総合振興計画等）の目的に結びついている。	○			施設の環境改善により、水防活動時に適正に機能することは、安全な水環境の確保につながる。	
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	○				
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。	○				
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。		○					
外部評価	総合評価:	B	実施年度:	H17	外部評価を受けての対応等	整理済	
外部評価を受けその後の対応	河川・道路・公園施設等の草刈については、平成23年度より維持管理課に業務移管した。						
総合評価	B（課題が少しあり事業の一部見直しが必要）			前年度	B	前々年度	B
各評価で認識した課題等	河川施設の老朽化が進んでおり、計画的な改修が必要である。また、堆積物による流下阻害や、貯水能力の減少を防止するための浚渫が必要である。						
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	無		改革改善の方向性	検討・見直し		
	これまでの改革改善の取組内容	既存施設の調査を進め、現状把握に努める。河川施設が十分機能するよう河川・調整池等の浚渫を実施し、浸水被害の軽減を図る。					
	これから取組内容	既存施設の現状把握調査を基に、中長期的な計画を策定し、計画に沿った整備等の実施を進める。					

平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 287 -

所管コード： 01090300

事業コード： 3514

事業名	ポンプ場施設維持管理事業	事業 始期年度	H4	所管	部名	建設部
		事業 終期年度	0		課名	治水課

I 事業概要	根拠 法令等	下水道法第3条第1項				
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱3 自然と調和し質の高い都市機能を備えたまちづくり			実施計画への位置付け	○
		大項目	安全で良好な水環境をつくる		基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	
		中項目	雨水災害の対策を進める			
		小項目	ポンプ施設の整備・維持管理			
	関連 計画等					
	対象	各排水区の住民				
	目的	ポンプ場等の水防施設を正常に機能させる為の維持管理を行う。				
手段 (内容)	ポンプ場等の機器類の維持管理業務を委託する。					
実施方法	直接実施及び業務委託	説明等				

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	1.15	1.15		1.11	1.11
		②非常勤・臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		合計(①+②)	1.15	1.15	0.00	1.11	1.11
	コスト (単位:円)	①人件費	9,430,000	9,430,000	0	9,102,000	9,102,000
		②事業費	45,626,187	53,100,000	3,000,000	51,829,109	61,201,000
		③減価償却費	119,651,920	119,651,920	0	119,651,920	119,651,920
		合計(①+②+③)	174,708,107	182,181,920	3,000,000	180,583,029	189,954,920
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	0	0	0	0	0
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		0	0	0	0	0	
④一般財源		45,626,187	53,100,000	3,000,000	51,829,109	61,201,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
ポンプ場の点検箇所数	A	箇所	1.00	1.00	1.00	1.00
		単位当りコスト(円)	133,747,087.0	141,220,900.0	139,654,565.0	148,993,900.0
指標の説明等	点検を実施したポンプ場の箇所数					
達成度の説明						
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
機器の改修箇所数	A	箇所	0.00	0.00	0.00	0.00
		単位当りコスト(円)				
指標の説明等	水防活動時に重大な影響を及ぼす恐れがある機器類の改修箇所数					
達成度の説明	平成29・30年度は、緊急性レベル1に該当する不具合箇所の発生・改修が無かった。					

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
故障発生件数	A	件	0.00	0.00	0.00	0.00
指標の説明等	水防活動時に、ポンプ機器に故障が発生した件数 水防活動回数:平成29年度7回、平成30年度8回					
達成度の説明						
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明						

事業名		ポンプ場施設維持管理事業					
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			各視点の評価に関する補足説明等↓		
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○	↓	平成30年度市政世論調査結果報告書において、「今後の市政の中で特に力を入れるべきだと思われるもの」の最上位に「水害や地震などの災害対策」が挙げられている。 電気事業法・消防法等、法令に基づく委託業務が含まれる。		
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。	○				
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。	○				
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○				
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○				
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない（不公平感はない）。	○				
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○			定期的な点検を行うことで、不具合箇所等の早期発見により、重症化を抑制することができ、結果として修繕費用の抑制につながる。	
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化（事業計画、予定されたコスト上昇等を除く）していない。	○				
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地（仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など）はない。	○				
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。	○				
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○				
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標（数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの）を設定している。	○			定期的な点検により、不具合の発生する前に保全することで、水防時に施設を正常に機能させることができる。	
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	○				
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○				
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。	○				
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○				
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策（総合振興計画等）の目的に結びついている。	○			本事業により、水防時における施設を正常に機能させることができ、迅速かつ適切な水防活動に貢献できる。	
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	○				
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。	○				
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。							
外部評価	総合評価:	B	実施年度:	H26	外部評価を受けての対応等	整理済	
外部評価を受けその後の対応	活動指標を全ての不具合発生箇所数としていたが、水防時に影響を及ぼす恐れがある機器類の不具合箇所数に見直しを行った。						
総合評価	B(課題が少しあり事業の一部見直しが必要)			前年度	B	前々年度	B
各評価で認識した課題等	ポンプ場等の施設の老朽化が課題である。						
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	無		改革改善の方向性	検討・見直し		
	これまでの改革改善の取組内容	施設の機能を最大限発揮させるため、施設の適正な維持管理に努めた。					
	これから取組内容	引き続き適正な維持管理に努め、維持管理業務委託を基に整備等保守を行い、整備計画の作成に努める。					

平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 288 -

所管コード： 01090300

事業コード： 3514

事業名	ポンプ場改修事業	事業 始期年度	H25	所管	部名	建設部
		事業 終期年度	0		課名	治水課

I 事業概要	根拠 法令等	下水道法第3条第1項				
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱3 自然と調和し質の高い都市機能を備えたまちづくり			実施計画への位置付け	○
		大項目	安全で良好な水環境をつくる		基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	○
		中項目	雨水災害の対策を進める			
		小項目	ポンプ施設の整備・維持管理			
	関連 計画等					
	対象	市街化区域の市民				
	目的	ポンプ場施設の機能維持を図る。				
	手段 (内容)	国の長寿命化支援制度を活用し、調査や更新、改築等を行う。				
	実施方法	直接実施	説明等			

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	1.23	1.23		1.57	1.57
		②非常勤・臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		合計(①+②)	1.23	1.23	0.00	1.57	1.57
	コスト (単位:円)	①人件費	10,086,000	10,086,000	0	12,874,000	12,874,000
		②事業費	232,168,944	239,000,000	-30,830,000	129,981,440	270,900,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	242,254,944	249,086,000	-30,830,000	142,855,440	283,774,000
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	114,400,000	88,500,000	-14,340,000	58,613,000	121,000,000
②市債		108,200,000	88,500,000	-14,400,000	58,600,000	121,000,000	
③その他特定財源		0	0	0	0	0	
④一般財源		9,568,944	62,000,000	-2,090,000	12,768,440	28,900,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
ポンプ場改修・更新率	A	%	9.10	9.10	9.10	9.10
指標の説明等	公共下水道事業により建設された全ポンプ場(11か所)のうち、改築更新が完了したポンプ場の割合 改築更新完了ポンプ場数÷全ポンプ場数					
達成度の説明						
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
改修完了率	A	%	9.10	9.10	9.10	9.10
指標の説明等	公共下水道事業により建設された全ポンプ場(11か所)のうち、改築更新が完了したポンプ場の割合 改築更新完了ポンプ場数÷全ポンプ場数					
達成度の説明						
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明						

事業名		ポンプ場改修事業					
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			↓	各視点の評価に関する補足説明等↓	
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○			平成30年度市政世論調査結果報告書において、「今後の市政の中で特に力を入れるべきだと思われるもの」の最上位に「水害や地震などの災害対策」が挙げられている。	
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。	○				
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。					
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○				
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○				
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない（不公平感はない）。	○				
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○			施設・設備の長寿命化を行うことにより、ライフサイクルコストが低減できる。	
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化（事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く）していない。	○				
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地（仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など）はない。					
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。	○				
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○				
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標（数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの）を設定している。	○			設備の長寿命化により、水防時に施設を正常に機能させることができる。	
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	○				
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○				
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。	○				
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○				
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策（総合振興計画等）の目的に結びついている。	○			本事業により、水防時における施設を正常に機能させることができ、迅速かつ適切な水防活動に貢献できる。	
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	○				
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。	○				
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。		○					
外部評価	総合評価:	-	実施年度:	未実施	外部評価を受けての対応等		
外部評価を受けその後の対応	「外部評価未実施」						
総合評価	A(事業内容は適切である)			前年度	A	前々年度	A
各評価で認識した課題等	機械・電気設備等が耐用年数を超過した、老朽化したポンプ場が多い。下水道長寿命化支援制度の終了に伴い、今後は下水道ストックマネジメント計画により、改修を進めることとなる。						
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	無		改革改善の方向性	現状維持		
	これまでの改革改善の取組内容	下水道長寿命化支援制度を活用している御料堀ポンプ場については、引き続き事業を進める。また、下水道ストックマネジメント計画の策定を行った。					
	これから取組内容	御料堀ポンプ場の長寿命化改修事業を進める。下水道ストックマネジメント計画に基づき、施設の維持管理を進めていく。					

平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 289 -

所管コード： 01090300

事業コード： 3511

事業名	応急対策事業	事業 始期年度	H20	所管	部名	建設部
		事業 終期年度	-		課名	治水課

I 事業概要	根拠 法令等					
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱3 自然と調和し質の高い都市機能を備えたまちづくり			実施計画への位置付け	○
		大項目	安全で良好な水環境をつくる		基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	
		中項目	雨水災害の対策を進める			
		小項目	河川・都市下水路の整備・維持管理			
	関連 計画等					
	対象	浸水被害発生地域の住民				
	目的	浸水被害の発生した地域に対し、緊急かつ応急的な施設の新設や改良を行い、浸水被害の早期軽減を図る。				
	手段 (内容)	応急ポンプの新設や、配管の常設等を実施する。				
	実施方法	直接実施	説明等			

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	1.40	1.40		1.36	1.36
		②非常勤・臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		合計(①+②)	1.40	1.40	0.00	1.36	1.36
	コスト (単位:円)	①人件費	11,480,000	11,480,000	0	11,152,000	11,152,000
		②事業費	75,695,688	22,500,000	6,000,000	14,332,440	30,500,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	87,175,688	33,980,000	6,000,000	25,484,440	41,652,000
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	35,000,000	0	0	0	0
②市債		31,500,000	16,500,000	0	6,600,000	22,500,000	
③その他特定財源		0	0	0	0	0	
④一般財源		9,195,688	6,000,000	6,000,000	7,732,440	8,000,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
応急対策工事	A	箇所	7.00	5.00	8.00	4.00
		単位当りコスト(円)	12,453,669.0	6,796,000.0	3,185,575.0	10,413,000.0
指標の説明等	工事箇所数/年					
達成度の説明						
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
		単位当りコスト(円)				
指標の説明等						
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
進捗率	A	%	100.00	100.00	140.00	160.00
指標の説明等	対策箇所数÷対策目標箇所数(20箇所)					
達成度の説明	対策箇所の増加により当初目標箇所数を上回る数値となっており、今後見直しを図っていく。					
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明						

事業名		応急対策事業					
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			↓	各視点の評価に関する補足説明等↓	
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○			平成30年度市政世論調査結果報告書において、「今後の市政の中で特に力を入れるべきだと思われるもの」の最上位に「水害や地震などの災害対策」が挙げられている。	
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。	○				
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。					
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○				
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○				
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない（不公平感はない）。	○				
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○			水防時の作業効率化につながっている。	
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化（事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く）していない。	-				
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地（仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など）はない。					
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。	○				
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○				
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標（数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの）を設定している。	○			ポンプ場等の建設には、期間を要するが、当事業では応急的な浸水対策として即応的な対応が可能である。	
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	○				
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○				
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。	○				
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○				
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策（総合振興計画等）の目的に結びついている。	○			本事業により、浸水被害の早期軽減ができ、迅速かつ適切な水防活動に貢献できる。	
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	○				
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。	○				
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。		○					
外部評価	総合評価:	B	実施年度:	H22	外部評価を受けての対応等	整理済	
外部評価を受けその後の対応	今後、頻発するゲリラ豪雨による浸水被害が生じた地域の雨水排水系統を調査し、より効率的な仮設ポンプの設置や増設を行い、浸水被害の軽減に努める。						
総合評価	A(事業内容は適切である)			前年度	A	前々年度	A
各評価で認識した課題等	応急対策工事であることから、事象が起きてからの対応となってしまう。今後、浸水常襲地域の浸水対策として計画的に実施していく必要がある。事業として、緊急性・必要性は高いが、対応方法によって施工方法異なるため、1か所あたりのコスト比較は出来ない。						
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	無		改革改善の方向性	現状維持		
	これまでの改革改善の取組内容	浸水被害の常襲地区において、仮設ポンプ施設の設置、配管の常設化等を行った。					
	これから取組内容	浸水被害の解消を目指し、計画的な施設整備に努める。					

平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 290 -

所管コード： 01090400

事業コード： 3521

事業名	公共下水道台帳整備事業	事業 始期年度	H12	所管	部名	建設部
		事業 終期年度	-		課名	下水道課

I 事業概要	根拠 法令等	下水道法第23条				
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱3 自然と調和し質の高い都市機能を備えたまちづくり			実施計画への位置付け	
		大項目	安全で良好な水環境をつくる		基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	○
		中項目	水質を保全し快適な生活環境をつくる			
		小項目	公共下水道(汚水)の整備・維持管理			
	関連 計画等					
	対象	公共下水道担当職員、公共下水道を使用する市民等				
	目的	更新があった下水道施設について、使用者への最新管路情報の提供や適正な維持管理業務への利用を図る。				
手段 (内容)	新設、更新した下水道施設の台帳整備委託の実施					
実施方法	業務委託	説明等	現地調査、データ資料作成、下水道台帳システムへのデータ反映、管渠調書等の作成			

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	0.07	0.12		0.12	0.12
		②非常勤・臨時職員	1.00	1.00	0.00	1.00	1.00
		合計(①+②)	1.07	1.12	0.00	1.12	1.12
	コスト (単位:円)	①人件費	3,015,985	3,527,762	0	3,527,762	3,527,762
		②事業費	10,626,120	11,000,000	848,000	11,782,800	11,000,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	13,642,105	14,527,762	848,000	15,310,562	14,527,762
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	0	0	0	0	0
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		10,626,120	11,000,000	848,000	11,782,800	11,000,000	
④一般財源		0	0	0	0	0	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
台帳整備比率	A	%	100.00	100.00	100.00	100.00
		単位当りコスト(円)	2,366,619.2	2,449,888.6	2,755,330.0	1,870,748.3
指標の説明等	[指標の定義]管路施設情報の台帳整備比率 [算出式]台帳のデータ更新延長/整備延長×100(%)					
達成度の説明						
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
台帳整備延長	A	km	915.74	919.80	919.80	925.68
指標の説明等	[指標の定義]台帳の整備延長 [算出式]整備済み延長+データ更新延長					
達成度の説明						
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明						

事業名		公共下水道台帳整備事業					
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			各視点の評価に関する補足説明等↓		
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○	(2)(3)(5)下水道法第23条第3項			
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。	-				
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。	○				
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○				
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○				
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない(不公平感はない)。	○				
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○	(9)現況調査にかかる効率的な実施手法を検討する必要がある。 (10)(11)下水道台帳図印刷代金の単価については、システムのコスト等を考慮する必要がある。			
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化(事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く)していない。	○				
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地(仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など)はない。					
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。					
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。					
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。	○	電算システムを活用し、職員の負担軽減、市民の利便性向上が図れているが、改善の余地はある。			
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	○				
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○				
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。					
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○				
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策(総合振興計画等)の目的に結びついている。	○	(19)業務の効率化と市民サービスの向上に資するものである。 (20)公共下水道情報管理システム事業に関連しており、類似する事業			
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	○				
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。	○				
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。							
外部評価	総合評価:	B	実施年度:	H19	外部評価を受けての対応等	整理済	
外部評価を受けその後の対応	現況調査、管路カメラ調査結果の反映について、実施方法を含めて検討する。						
総合評価	B(課題が少しあり事業の一部見直しが必要)			前年度	B	前々年度	B
各評価で認識した課題等	台帳と現況が一致しない場合があるため、現地調査について、実施方法を含めて検討する必要がある。						
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	有		改革改善の方向性	検討・見直し		
	これまでの改革改善の取組内容	台帳と現況との不整合箇所について、現地調査や管路カメラ調査結果の反映を実施した。					
	これから取組内容	現地調査及び管路カメラ調査の結果を順次台帳に反映させ、現況との不整合の解消を図る。					

平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 291 -

所管コード： 01090400

事業コード： 3521

事業名	流域下水道事業	事業 始期年度	S47	所管	部名	建設部
		事業 終期年度	-		課名	下水道課

I 事業概要	根拠 法令等	下水道法第25条、第31条の2				
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱3 自然と調和し質の高い都市機能を備えたまちづくり			実施計画への位置付け	
		大項目	安全で良好な水環境をつくる		基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	
		中項目	水質を保全し快適な生活環境をつくる		基本計画の重点戦略 事業への位置付け	
		小項目	公共下水道(汚水)の整備・維持管理			
	関連 計画等					
	対象	公共下水道を使用する住民				
	目的	効果的に水質汚濁防止を図るため、埼玉県東部15市町が関連する中川流域下水道による管渠・ポンプ場・終末処理場等の建設費及び維持管理費の一部を負担する。				
手段 (内容)	建設費負担金・維持管理費負担金の納付					
実施方法	その他	説明等	中川流域下水道へ負担金を納付する。			

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	0.21	0.19		0.19	0.19
		②非常勤・臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		合計(①+②)	0.21	0.19	0.00	0.19	0.19
	コスト (単位:円)	①人件費	1,722,000	1,558,000	0	1,558,000	1,558,000
		②事業費	1,497,487,731	1,597,300,000	0	1,569,230,259	1,597,300,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	1,499,209,731	1,598,858,000	0	1,570,788,259	1,598,858,000
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	0	0	0	0	0
②市債		254,700,000	357,100,000	0	347,300,000	357,100,000	
③その他特定財源		1,242,656,640	1,240,200,000	0	1,221,787,080	1,240,200,000	
④一般財源		131,091	0	0	143,179	0	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
汚水処理水量	A	m ³	31,066,416.00	30,923,926.00	30,544,677.00	31,377,523.00
		単位当りコスト(円)	48.3	51.7	51.4	51.0
指標の説明等	県に処理を委託する汚水水量(目標値より実績値が小さい場合、目標値達成) 単位当りコスト(円)=コスト(円)÷汚水処理量(m ³)					
達成度の説明						
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
建設費負担金の負担	A	回	1.00	1.00	1.00	1.00
		単位当りコスト(円)	1,499,209,731	1,598,858,000	1,570,788,259	1,598,858,000
指標の説明等	流域下水道の建設費負担金の負担(県への支払回数)					
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
管渠延長進捗率(累計)	A	%	99.18	99.18	99.18	99.18
指標の説明等	流域下水道の管渠延長距離(累計)の全体計画に対する進捗率 進捗率(%)=現在の管渠延長距離(km)÷全体計画の管渠延長距離(122km)※H29~31は121km					
達成度の説明						
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
処理能力進捗率(累計)	A	%	80.16	80.16	80.16	80.16
指標の説明等	流域下水道の処理施設の処理能力(累計)整備の全体計画に対する進捗率 進捗率(%)=現在の処理能力(m ³ /日)÷全体計画の処理能力(765,000m ³ /日)※H29~31は613,200m ³ /日					
達成度の説明						

事業名		流域下水道事業					
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			↓	各視点の評価に関する補足説明等↓	
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○			(2)市民生活に係る基本的インフラであり、事業に対する要望は広くあると考えられる。 (5)事業を廃止した場合、広域的かつ効率的な汚水処理が出来なくなるため、廃止は現実的ではない。	
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。	○				
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。	○				
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○				
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○				
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない（不公平感はない）。	○				
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○				
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化（事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く）していない。	○				
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地（仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など）はない。					
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。					
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。					
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標（数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの）を設定している。	○			(15)汚水処理については、各団体が各自で実施するより、流域下水道で広域的に実施することが効率的と考えられるため	
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	○				
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○				
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。	○				
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○				
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策（総合振興計画等）の目的に結びついている。	○			(19)水質の汚濁防止など、環境の改善を効率的かつ、低廉に実施可能となっており、上位の施策へ高く貢献している。	
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	○				
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。	○				
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。		○					
外部評価	総合評価:	B	実施年度:	H21	外部評価を受けての対応等	整理済	
外部評価を受けその後の対応	平成29年度に維持管理負担金単価の値上げ(37円/㎡→40円/㎡)があったが、値上げに当たっては、事業者である埼玉県と十分に協議・調整を行い、また、流域の構成団体とも意見交換を行なうなど、連携を図った。また、平成28年度に下水道使用料の改定を行なったが、改定に当たっては、維持管理負担金の値上げを考慮した料金体系とした。						
総合評価	B(課題が少しあり事業の一部見直しが必要)			前年度	B	前々年度	B
各評価で認識した課題等	流域下水道事業は、広域的に汚水処理を行なうことにより、河川等の水質汚濁防止に効果的である。しかし、施設の建設費や建設費に多額の費用を要するため、事業者である埼玉県より構成団体に対し、維持管理費の単価の値上げ及び建設費負担金の更なる負担を求めることが想定され、それに伴い、下水道事業の経営が影響を受けることが懸念される。						
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	有		改革改善の方向性	検討・見直し		
	これまでの改革改善の取組内容	平成28年度の料金改定に当たっては、維持管理負担金の値上げを踏まえ、歳入歳出の均衡を考慮するなど、下水道事業の運営に配慮した。また、維持管理負担金の改定に当たっては、事業者である埼玉県と十分に協議・調整を行い、また、流域の構成団体とも意見交換を行なうなど、連携を図った。					
これから取組内容	今後、維持管理負担金の更なる改定や汚水処理施設の老朽化等に伴う建設費負担金の増加も想定されるが、事業者である埼玉県と十分に協議・調整し、また、流域の構成団体と連携を図ることにより、適正な改定となるよう努める。また、下水道使用料の徴収について、引き続き、越谷・松伏水道企業団と連携を図り、適切な債権管理に努め、財源を確保できるようにする。						

平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 292 -

所管コード： 01090400

事業コード： 3521

事業名	公共下水道情報管理システム事業	事業 始期年度	H12	所管	部名	建設部
		事業 終期年度	-		課名	下水道課

I 事業概要	根拠 法令等	地方自治法第227条、下水道法第23条、越谷市手数料条例第6条				
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱3 自然と調和し質の高い都市機能を備えたまちづくり			実施計画への位置付け	
		大項目	安全で良好な水環境をつくる		基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	○
		中項目	水質を保全し快適な生活環境をつくる			
		小項目	公共下水道(汚水)の整備・維持管理			
	関連 計画等					
	対象	公共下水道担当職員、公共下水道を使用する市民等				
	目的	公共下水道の情報を適正に管理し、業務の効率化と市民サービスの向上を図る。				
手段 (内容)	下水道情報管理システムに管路情報等を集約し管理するほか、システムの改良及び機器の保守点検を実施する。					
実施方法	直接実施及び業務委託	説明等	直接実施:システムへの情報データ入力に係る確認作業等 業務委託:システムへの情報データ入力、機器の保守点検			

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	0.40	0.50		0.50	0.50
		②非常勤・臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		合計(①+②)	0.40	0.50	0.00	0.50	0.50
	コスト (単位:円)	①人件費	3,280,000	4,100,000	0	4,100,000	4,100,000
		②事業費	14,464,656	13,460,000	0	11,170,656	13,470,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	17,744,656	17,560,000	0	15,270,656	17,570,000
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	0	0	0	0	0
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		14,464,656	13,460,000	0	11,170,656	13,470,000	
④一般財源		0	0	0	0	0	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
情報データ整備率	A	%	100.00	100.00	100.00	100.00
		単位当りコスト(円)	3,001.6	4,926.1	8,632.9	8,529.1
指標の説明等	[指標の定義]申請書類の情報データ整備率 [算出式]情報データ整備件数/申請件数×100%					
達成度の説明						
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
情報データ整備件数	B	件	253,709.00	255,709.00	254,626.00	256,626.00
指標の説明等	[指標の定義]申請書類の情報データ整備件数 [算出式]情報データの整備完了件数 過年度累計件数+整備件数					
達成度の説明						
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明						

事業名		公共下水道情報管理システム事業					
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			↓	各視点の評価に関する補足説明等↓	
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○			(2)(3)下水道法第23条第3項 (5)システム利用件数が多いため、休廃止した場合の影響は大きい。	
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。	○				
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。	○				
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○				
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○				
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない(不公平感はない)。	○				
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○			(9)システムの使用や費用対効果の検証を行う必要がある。 (10)(11)下水道台帳図印刷代金の単価については、システムのコスト等を考慮する必要がある。	
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化(事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く)していない。	○				
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地(仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など)はない。					
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。					
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。					
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。	○			(15)膨大な公共下水道情報を散逸・劣化することなく管理することができ、必要な情報を必要なユーザーがいつでも取り出すことが可能となることから、十分な有効性が認められる。	
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	○				
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○				
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。	○				
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○				
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策(総合振興計画等)の目的に結びついている。	○			(19)業務の効率化と市民サービスの向上に資するものである。また、公営企業会計への移行業務に必要なデータの整理において不可欠な事業である。 (20)公共下水道台帳整備事業に関連しており、類似する事業	
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	○				
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。	○				
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。							
外部評価	総合評価:	B	実施年度:	H26	外部評価を受けての対応等	整理済	
外部評価を受けその後の対応	インターネット経由のサービスについては、コストやセキュリティ等の課題を踏まえて検討する。また、更なる業務の効率化に取り組んでいく。						
総合評価	B(課題が少しあり事業の一部見直しが必要)			前年度	B	前々年度	B
各評価で認識した課題等	公営企業会計への移行業務を効率的に実施できるよう、データ管理やシステムの改良を継続して進めていく必要がある。						
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	有		改革改善の方向性	検討・見直し		
	これまでの改革改善の取組内容	公営企業会計への移行業務を効率的に実施できるようなデータ管理に努めた。					
	これから取組内容	引き続き効率的なデータ管理に努め、必要に応じてシステムの改良を図る。					

平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 293 -

所管コード： 01090400

事業コード： 3522

事業名	受益者負担金・使用料徴収業務費(受益者負担金業務部分)	事業 始期年度	S58	所管	部名	建設部
		事業 終期年度	-		課名	下水道課

I 事業概要	根拠 法令等	都市計画法第75条				
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱3 自然と調和し質の高い都市機能を備えたまちづくり			実施計画への位置付け	
		大項目	安全で良好な水環境をつくる		基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	○
		中項目	水質を保全し快適な生活環境をつくる			
		小項目	公共下水道事業経営の健全化		基本計画の重点戦略 事業への位置付け	
	関連 計画等					
	対象	公共下水道を使用する住民				
	目的	公共下水道の利益を受ける者から事業費の一部を負担金として徴収する				
手段 (内容)	受益者には負担金を賦課し納付書により収納 滞納者には、督促・催告及び戸別訪問の実施					
実施方法	直接実施	説明等				

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	0.60	0.56		0.56	0.56
		②非常勤・臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		合計(①+②)	0.60	0.56	0.00	0.56	0.56
	コスト (単位:円)	①人件費	4,920,000	4,592,000	0	4,592,000	4,592,000
		②事業費	2,594,152	5,300,000	0	5,250,081	2,900,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	7,514,152	9,892,000	0	9,842,081	7,492,000
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	0	0	0	0	0
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		2,594,152	5,300,000	0	5,250,081	2,900,000	
④一般財源		0	0	0	0	0	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
調定件数(現年・繰越)	A	件	9.00	18.00	18.00	28.00
		単位当りコスト(円)	834,906.0	549,556.0	546,783.0	267,571.0
指標の説明等	現年度・繰越分の調整件数 単位当りコスト(円)=コスト(円)÷調定件数(件)					
達成度の説明						
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
賦課状況照会	A	件	800.00	600.00	830.00	600.00
		単位当りコスト(円)	9,768	16,437	12,303	12,487
指標の説明等	窓口の受益者負担金賦課状況の件数 単位当りコスト(円)=コスト(円)÷照会件数(件)					
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
収納率(現年度分)	A	%	93.11	95.00	95.68	95.00
指標の説明等	[指標の定義]現年度の受益者負担金の収納率 [算出式]収納額÷調定額×100					
達成度の説明						
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
収納率(過年度分含む)	A	%	77.14	80.00	84.72	84.00
指標の説明等	[指標の定義]現年度・過年度分の受益者負担金の収納率 [算出式]収納額÷調定額×100					
達成度の説明						

事業名		受益者負担金・使用料徴収業務費(受益者)					
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			各視点の評価に関する補足説明等↓		
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○	↓	(2) 公共下水道は市民生活に係る基本的インフラであり、高い需要があると考えられる。 (5) 事業を休・廃止した場合、新たに整備する下水道施設の財源を確保できなくなり、計画的な整備が出来なくなる。		
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。	○				
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。	○				
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○				
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○				
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない(不公平感はない)。	○				
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○				
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化(事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く)していない。	○				
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地(仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など)はない。	○				
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。					
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○				
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。	○			(15) 下水道施設を整備するにあたり、受益者負担金の徴収は不可欠であること、また、徴収事務の効率化に努めている。	
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	○				
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○				
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。	○				
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○				
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策(総合振興計画等)の目的に結びついている。	○			(19) 適正に受益者負担金を徴収することにより、計画的な下水道施設の整備が可能となり、上位施策の実現に貢献すると考えられる。	
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	○				
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。	○				
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。		○					
外部評価	総合評価:	B	実施年度:	H23	外部評価を受けての対応等	整理済	
外部評価を受けその後の対応	関係各課と連携し、情報共有に努める。						
総合評価	B(課題が少しあり事業の一部見直しが必要)			前年度	B	前々年度	B
各評価で認識した課題等	納税義務を果たした受益者と滞納者の公平性の問題が課題であり、徴収業務の技術向上のため、他の自治体の先進的な取組みの情報収集に努める必要がある。						
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	有		改革改善の方向性	検討・見直し		
	これまでの改革改善の取組内容	現年度未納者に対しては、催告等により早期の対応し、滞納繰越に移行しないよう努めた。					
	これから取組内容	徴収業務の技術向上のため、引き続き、他の自治体の先進的な取組みの情報収集に努める。					

平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 294 -

所管コード： 01090400

事業コード： 3521

事業名	管路改修事業（下水道課）	事業 始期年度	-	所管	部名	建設部
		事業 終期年度	-		課名	下水道課

I 事業概要	根拠 法令等	下水道法第3条				
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱3 自然と調和し質の高い都市機能を備えたまちづくり			実施計画への位置付け	
		大項目	安全で良好な水環境をつくる		基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	
		中項目	水質を保全し快適な生活環境をつくる		基本計画の重点戦略 事業への位置付け	
		小項目	公共下水道（汚水）の整備・維持管理			
	関連 計画等					
	対象	公共下水道を使用する住民				
	目的	管路施設の機能確保や延命化を図る。				
	手段 (内容)	管路施設の改修工事の実施				
	実施方法	直接実施	説明等			

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	0.95	1.10		1.10	1.10
		②非常勤・臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		合計(①+②)	0.95	1.10	0.00	1.10	1.10
	コスト (単位:円)	①人件費	7,790,000	9,020,000	0	9,020,000	9,020,000
		②事業費	100,706,310	173,000,000	0	131,739,017	184,000,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	108,496,310	182,020,000	0	140,759,017	193,020,000
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	35,383,000	52,100,000	0	8,506,000	42,480,000
②市債		14,100,000	43,800,000	0	23,100,000	96,300,000	
③その他特定財源		0	0	0	0	0	
④一般財源		51,223,310	77,100,000	0	100,133,017	45,220,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
管布設替え及び管更生実施延長	B	m	0.00	266.80	241.00	247.00
		単位当りコスト(円)	0.0	149,925.0	92,794.9	290,688.4
指標の説明等	長寿命化計画及び総合地震対策計画に基づく調査結果を踏まえて実施するため、実績延長となる。					
達成度の説明						
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
マンホール蓋改修箇所数	C	箇所	100.00	59.00	47.00	41.00
		単位当りコスト(円)	217,032	254,237	204,754	292,683
指標の説明等	コンクリート製などの旧型マンホール蓋や耐用年数を越えたものを順次交換していくため、実績箇所数となる。					
達成度の説明	29年度に策定したストックマネジメント実施方針に基づき、31年度から国庫補助金を活用したマンホール蓋改修事業に着手するため、30年度はその準備に集中的に取り組み、工事は緊急を要する箇所を優先して実施した。					

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
管路改修率	A	%	43.70	63.56	75.00	75.00
指標の説明等	〔指標の定義〕 改修対象管路総延長のうち、TVカメラによる詳細な管路調査を実施した延長の割合 〔算出式〕 管路調査延長÷長寿命化基本計画に基づく管路改修対象延長×100(%)					
達成度の説明						
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明						

事業名		管路改修事業(下水道課)					
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			↓	各視点の評価に関する補足説明等↓	
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○			下水道法第3条	
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。					
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。	○				
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○				
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○				
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない(不公平感はない)。	○				
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○			(8) 次年度以降に国庫補助金を活用したマンホール蓋改修事業を実施するため、今回は緊急を要する箇所のみ実施した。 (10) 国や県の動向、他団体の取組みなど情報収集に努め、事業に反映していく。	
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化(事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く)していない。					
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地(仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など)はない。	○				
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。					
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○				
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。	○			国や県の動向、他団体の取組みなど情報収集に努め、事業に反映していく。	
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	○				
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○				
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。					
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○				
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策(総合振興計画等)の目的に結びついている。	○			計画的な改修事業を実施することにより、利用者の快適な生活の確保及び事故の防止が図れるほか、効率的な運営が可能となる。	
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	○				
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。	○				
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。		○					
外部評価	総合評価:	A	実施年度:	H23	外部評価を受けての対応等	整理済	
外部評価を受けその後の対応	平成22年度で策定した施設の長寿命化基本計画に基づき選定された区域の実施計画書を作成し、国庫補助事業の承認申請事務を進める。また、長寿命化支援制度を活用し施設の長寿命化に取り組む。						
総合評価	B(課題が少しあり事業の一部見直しが必要)			前年度	B	前々年度	B
各評価で認識した課題等	老朽化した施設が多く、改修・改築には多額の事業費が必要である。						
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	有		改革改善の方向性	検討・見直し		
	これまでの改革改善の取組内容	長寿命化支援制度を活用し施設の長寿命化を実施した。					
	これから取組内容	今後耐用年数を迎えていく施設についてこれまでの長寿命化支援制度に替わり、新たに策定したストックマネジメント実施方針に基づき事業費の平準化を図り、計画的な施設の改築・更新を進めていく。					

平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 295 -

所管コード： 01090400

事業コード： 3521

事業名	ポンプ場改修事業	事業 始期年度	H21	所管	部名	建設部
		事業 終期年度	-		課名	下水道課

I 事業概要	根拠 法令等	下水道法第3条				
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱3 自然と調和し質の高い都市機能を備えたまちづくり			実施計画への位置付け	
		大項目	安全で良好な水環境をつくる		基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	
		中項目	水質を保全し快適な生活環境をつくる		基本計画の重点戦略 事業への位置付け	
		小項目	公共下水道(汚水)の整備・維持管理			
	関連 計画等					
	対象	公共下水道を使用する住民				
	目的	下水道使用者に快適な生活環境の提供を図る。				
	手段 (内容)	ポンプ場施設の改修工事の実施				
	実施方法	直接実施	説明等			

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	1.00	1.40		1.40	1.40
		②非常勤・臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		合計(①+②)	1.00	1.40	0.00	1.40	1.40
	コスト (単位:円)	①人件費	8,200,000	11,480,000	0	11,480,000	11,480,000
		②事業費	100,648,832	59,300,000	29,800,000	84,540,820	298,300,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	108,848,832	70,780,000	29,800,000	96,020,820	309,780,000
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	7,017,000	7,600,000	11,700,000	19,300,000	7,600,000
②市債		87,200,000	36,600,000	11,700,000	39,800,000	36,600,000	
③その他特定財源		0	0	0	0	0	
④一般財源		6,431,832	15,100,000	6,400,000	25,440,820	254,100,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
改修・更新事業着手数	A	箇所	2.00	2.00	2.00	2.00
		単位当りコスト(円)				
指標の説明等	改修に着手したポンプ場数					
達成度の説明						
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
		単位当りコスト(円)				
指標の説明等						
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
ポンプ場改築・更新率	A	%	8.30	16.60	16.60	16.60
指標の説明等	[指標の定義] 改築更新済みの汚水中継ポンプ場の割合 [算出式] 完了したポンプ場数÷汚水中継ポンプ場全数×100(%)					
達成度の説明						
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明						

事業名		ポンプ場改修事業					
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			↓	各視点の評価に関する補足説明等↓	
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○			下水道法第3条	
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。					
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。	○				
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○				
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○				
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない（不公平感はない）。	○				
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○			国や県の動向、他団体の取組みなど情報収集に努め、事業に反映していく。	
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化（事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く）していない。	○				
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地（仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など）はない。	○				
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。					
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○				
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標（数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの）を設定している。	○			国や県の動向、他団体の取組みなど情報収集に努め、事業に反映していく。	
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	○				
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○				
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。					
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○				
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策（総合振興計画等）の目的に結びついている。	○			計画的な改修事業を実施することにより、利用者の快適な生活の確保及び事故の防止が図れるほか、効率的な運営が可能となる。	
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	○				
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。	○				
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。		○					
外部評価	総合評価:	B	実施年度:	H24	外部評価を受けての対応等	整理済	
外部評価を受けその後の対応	国の長寿命化支援制度を活用し、ポンプ場改修事業を引き続き行う。しかし、貴重な財源である国庫補助金の交付率が低迷していることなどから、今後は短いスパンでの事業の見直しを行っていく。また、地方公営企業法適用については、今後他市の事例等を参考に進めていく。						
総合評価	B（課題が少しあり事業の一部見直しが必要）			前年度	B	前々年度	B
各評価で認識した課題等	耐用年数を超えた老朽化施設が多いため、効率的な改修計画の策定及び事業費の平準化を図る必要がある。						
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	有		改革改善の方向性	検討・見直し		
	これまでの改革改善の取組内容	平成21年度より実施している国の長寿命化支援制度を活用したポンプ場改修事業を実施した。					
	これから取組内容	これまでの長寿命化支援制度に替わり、新たに平成29年度に策定したストックマネジメント実施方針に基づき、事業費の平準化を図り、計画的な施設の改革・更新を進めていく。					

平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 296 -

所管コード： 01090400

事業コード： 3521

事業名	管路整備事業	事業 始期年度	S58	所管	部名	建設部
		事業 終期年度	-		課名	下水道課

I 事業概要	根拠 法令等	下水道法第3条				
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱3 自然と調和し質の高い都市機能を備えたまちづくり			実施計画への位置付け	
		大項目	安全で良好な水環境をつくる		基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	
		中項目	水質を保全し快適な生活環境をつくる		基本計画の重点戦略 事業への位置付け	
		小項目	公共下水道(汚水)の整備・維持管理			
	関連 計画等					
	対象	公共下水道整備地内の住民				
	目的	都市の健全な発達や公衆衛生の向上、公共用水域の水質保全を図る。				
	手段 (内容)	公共樹、取出し管及び下水道本管設置工事の実施				
	実施方法	直接実施	説明等			

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	1.76	1.27		1.27	1.27
		②非常勤・臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		合計(①+②)	1.76	1.27	0.00	1.27	1.27
	コスト (単位:円)	①人件費	14,432,000	10,414,000	0	10,414,000	10,414,000
		②事業費	10,046,645	39,700,000	0	19,655,874	221,500,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	24,478,645	50,114,000	0	30,069,874	231,914,000
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	0	0	0	0	0
②市債		3,900,000	30,000,000	0	13,000,000	30,000,000	
③その他特定財源		0	0	0	0	0	
④一般財源		6,146,645	9,700,000	0	6,655,874	191,500,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
公共樹、取出し管の設置数	B	箇所	21.00	35.00	31.00	35.00
		単位当りコスト(円)	259,199.1	157,142.9	281,273.2	157,142.9
指標の説明等	現場条件や民間開発等に合わせ実施するため、実績箇所数となる。					
達成度の説明						
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
管路整備延長	B	m	63.80	175.00	154.80	100.00
		単位当りコスト(円)	64,749	171,429	67,884	100,000
指標の説明等	住民要望や民間開発等に合わせ実施するため、実績延長となる。					
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
公共下水道の利用可能宅 地の増加	B	箇所	22.00	48.00	43.00	35.00
		指標の説明等	〔指標の定義〕整備により公共下水道が使用可能になった宅地数 〔算出式〕(築造工事の)樹取付工+取出管工+本管整備の取出し数			
達成度の説明						
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明						

事業名		管路整備事業					
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			各視点の評価に関する補足説明等↓		
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○	↓	下水道法第3条		
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。					
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。	○				
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○				
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○				
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない（不公平感はない）。	○				
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○		国や県の動向、他団体の取組みなど情報収集に努め、事業に反映していく。		
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化（事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く）していない。	○				
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地（仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など）はない。	○				
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。					
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。					
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標（数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの）を設定している。	○		国や県の動向、他団体の取組みなど情報収集に努め、事業に反映していく。		
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	○				
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○				
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。					
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○				
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策（総合振興計画等）の目的に結びついている。	○		公共水域の水質保全及び公衆衛生の向上が図れる。		
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	○				
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。	○				
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。		○					
外部評価	総合評価:	B	実施年度:	H16	外部評価を受けての対応等	整理済	
外部評価を受けその後の対応	公共用水域の水質保全や公衆衛生の向上を図るために、下水道未整備箇所の解消を図る。						
総合評価	B（課題が少しあり事業の一部見直しが必要）			前年度	B	前々年度	B
各評価で認識した課題等	私道や未接宅地など下水道管が布設できないところもあり、市街化区域内のすべての世帯が公共下水道を使用できる状態ではない。						
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	有		改革改善の方向性	検討・見直し		
	これまでの改革改善の取組内容	開発行為に併せた下水道整備の実施など、市街化区域の下水道未整備箇所の解消を図った。					
	これから取組内容	公共用水域の水質保全や公衆衛生の向上を図るため、引き続き市街化区域における下水道未整備箇所の解消を図る。					

平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 297 -

所管コード： 01090400

事業コード： 3521

事業名	ポンプ場施設維持管理事業(汚水)	事業 始期年度	S58	所管	部名	建設部
		事業 終期年度	-		課名	下水道課

I 事業概要	根拠 法令等	下水道法第3条				
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱3 自然と調和し質の高い都市機能を備えたまちづくり			実施計画への位置付け	
		大項目	安全で良好な水環境をつくる		基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	
		中項目	水質を保全し快適な生活環境をつくる		基本計画の重点戦略 事業への位置付け	
		小項目	公共下水道(汚水)の整備・維持管理			
	関連 計画等					
	対象	公共下水道を使用する住民				
	目的	常時稼働している施設の機能維持を図り、利用者の快適な生活の保全を行う。				
	手段 (内容)	ポンプ場運転管理や保守管理の委託及び異常箇所の修繕実施				
	実施方法	直接実施及び業務委託	説明等	直接実施:ポンプ場の修繕及び点検等 業務委託:ポンプ場の施設管理業務		

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	1.87	1.57		1.57	1.57
		②非常勤・臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		合計(①+②)	1.87	1.57	0.00	1.57	1.57
	コスト (単位:円)	①人件費	15,334,000	12,874,000	0	12,874,000	12,874,000
		②事業費	173,561,337	172,650,000	10,493,000	180,004,526	203,691,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	188,895,337	185,524,000	10,493,000	192,878,526	216,565,000
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	0	0	0	0	0
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		173,561,337	172,650,000	10,493,000	180,004,526	203,691,000	
④一般財源		0	0	0	0	0	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
障害発生の改善率	A	%	100.00	100.00	100.00	100.00
		単位当りコスト(円)	1,838,226.2	1,333,333.3	2,242,517.1	1,379,310.3
指標の説明等	[指標の定義] 障害発生時の改善率 [算出式] 障害発生に対応した件数÷障害発生件数×100%					
達成度の説明						
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
		単位当りコスト(円)				
指標の説明等						
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
稼働日	A	日	365.00	365.00	365.00	365.00
指標の説明等	[指標の定義] 365日常時稼働 [算出式] 年間の稼働日数					
達成度の説明						
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明						

事業名		ポンプ場施設維持管理事業(汚水)					
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			各視点の評価に関する補足説明等↓		
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○	↓	下水道法第3条		
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。					
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。	○				
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○				
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○				
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない(不公平感はない)。	○				
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○		国や県の動向、他団体の取組みなど情報収集に努め、事業に反映していく。		
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化(事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く)していない。	○				
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地(仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など)はない。	○				
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。					
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○				
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。	○		国や県の動向、他団体の取組みなど情報収集に努め、事業に反映していく。		
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	○				
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○				
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。					
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○				
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策(総合振興計画等)の目的に結びついている。	○		公共下水道施設の機能を維持し、利用者の快適な生活の確保及び事故の防止に高く貢献している。		
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	○				
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。	○				
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。		○					
外部評価	総合評価:	B	実施年度:	H16	外部評価を受けての対応等	整理済	
外部評価を受けその後の対応	引き続き委託・修繕等の維持管理を行う。また、委託においては長期継続契約の実施を行い、経費の削減に努めた。さらに、各ポンプ場の状態を調査確認し、予防的修繕計画の策定を進める。						
総合評価	B(課題が少しあり事業の一部見直しが必要)			前年度	B	前々年度	B
各評価で認識した課題等	コスト削減を図る手段として設備機器の予防的修繕を行うことが有効であるが、機器の状態を十分把握できていないことから実施が難しい。また、維持管理の包括的民間委託など、更なるコスト削減を検討する必要がある。						
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	有		改革改善の方向性	検討・見直し		
	これまでの改革改善の取組内容	委託内容を精査し、長期継続契約により委託修繕等の維持管理を行った。					
	これから取組内容	ストックマネジメント計画に基づく点検調査に併せて、引き続き各ポンプ場施設の状態を調査確認し、予防的修繕に努める。					

平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 298 -

所管コード： 01090400

事業コード： 3521

事業名	管路施設維持管理事業	事業 始期年度	S58	所管	部名	建設部
		事業 終期年度	-		課名	下水道課

I 事業概要	根拠 法令等	下水道法第3条				
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱3 自然と調和し質の高い都市機能を備えたまちづくり			実施計画への位置付け	
		大項目	安全で良好な水環境をつくる		基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	
		中項目	水質を保全し快適な生活環境をつくる		基本計画の重点戦略 事業への位置付け	
		小項目	公共下水道(汚水)の整備・維持管理			
	関連 計画等					
	対象	公共下水道を使用する住民				
	目的	公共下水道を利用する住民の快適な生活環境の保全や事故防止、また管路施設の機能維持を図る。				
	手段 (内容)	管路施設の修繕実施及び清掃委託				
	実施方法	直接実施	説明等			

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	2.55	3.00		3.00	3.00
		②非常勤・臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		合計(①+②)	2.55	3.00	0.00	3.00	3.00
	コスト (単位:円)	①人件費	20,910,000	21,270,000	0	21,270,000	21,270,000
		②事業費	35,364,100	37,500,000	0	37,140,098	37,500,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	56,274,100	58,770,000	0	58,410,098	58,770,000
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	0	0	0	0	0
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		35,364,100	37,500,000	0	37,140,098	37,500,000	
④一般財源		0	0	0	0	0	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
定期清掃実施率	A	%	100.00	100.00	100.00	100.00
		単位当りコスト(円)	791.0	730.0	837.9	730.0
指標の説明等	【指標の定義】 定期清掃が必要な箇所の実施率 【算出式】 定期清掃の実施延長÷調査結果に基づく要清掃箇所の総延長×100(%)					
達成度の説明						
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
緊急清掃実施率	A	%	100.00	100.00	100.00	100.00
		指標の説明等	【指標の定義】 住民からの清掃依頼に対して実施した割合 【算出式】 緊急清掃実施件数÷汚水管閉塞件数×100(%)			
達成度の説明						
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
修繕実施率	A	%	100.00	100.00	100.00	100.00
		指標の説明等	【指標の定義】 住民からの修繕依頼に対して実施した割合 【算出式】 修繕実施件数÷修繕依頼件数×100(%)			
達成度の説明						

事業名		管路施設維持管理事業					
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			各視点の評価に関する補足説明等↓		
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○	↓	下水道法第3条		
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。					
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。	○				
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○				
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○				
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない（不公平感はない）。	○				
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○		国や県の動向、他団体の取組みなど情報収集に努め、事業に反映していく。		
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化（事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く）していない。	○				
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地（仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など）はない。	○				
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。					
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○				
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標（数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの）を設定している。	○		国や県の動向、他団体の取組みなど情報収集に努め、事業に反映していく。		
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	○				
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○				
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。					
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○				
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策（総合振興計画等）の目的に結びついている。	○		公共下水道施設の機能を維持し、利用者の快適な生活の確保及び事故の防止に高く貢献している。		
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	○				
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。	○				
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。		○					
外部評価	総合評価:	B	実施年度:	H20	外部評価を受けての対応等	整理済	
外部評価を受けその後の対応	人孔及び人孔内調査の結果に基づき清掃や修繕を実施する。また、供用開始区域全体の管路機能や通行者の安全を確保するため、人孔及び人孔内の簡易調査を行い、清掃、修繕を進めていく。						
総合評価	B(課題が少しあり事業の一部見直しが必要)			前年度	B	前々年度	B
各評価で認識した課題等	管路の状況把握が十分でないことから、計画的な維持管理が難しい。						
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	有		改革改善の方向性	検討・見直し		
	これまでの改革改善の取組内容	人孔及び人孔内調査の結果に基づき清掃や修繕を実施した。					
	これから取組内容	調査結果のデータ蓄積や下水道台帳の精度向上を図り、計画的かつ効率的な維持管理を実施する。					

平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 299 -

所管コード： 01090400

事業コード： 3522

事業名	受益者負担金・使用料徴収業務費（使用料業務部分）	事業 始期年度	S58	所管	部名	建設部
		事業 終期年度	-		課名	下水道課

I 事業概要	根拠 法令等	下水道法第20条				
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱3 自然と調和し質の高い都市機能を備えたまちづくり			実施計画への位置付け	
		大項目	安全で良好な水環境をつくる		基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	
		中項目	水質を保全し快適な生活環境をつくる		基本計画の重点戦略 事業への位置付け	
		小項目	公共下水道事業経営の健全化			
	関連 計画等					
	対象	公共下水道を使用する住民				
	目的	下水道使用者より、下水道使用料を徴収する				
	手段 (内容)	水道料金との併合徴収(越谷・松伏水道企業団へ業務委託) 滞納者に対しては、越谷・松伏水道企業団と連携し、催告、臨宅の実施及び居所不明者に対する追跡調査を実施				
	実施方法	直接実施及び業務委託	説明等	単独徴収は、直接実施 併合徴収は、越谷・松伏水道企業団に収納事務等を委託		

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	3.17	3.66		3.66	3.66
		②非常勤・臨時職員	0.00	0.00	0.85	0.85	0.00
		合計(①+②)	3.17	3.66	0.85	4.51	3.66
	コスト (単位:円)	①人件費	22,394,000	23,093,000	2,163,972	25,256,976	23,093,000
		②事業費	237,294,987	246,310,000	0	234,354,986	271,210,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	259,688,987	269,403,000	2,163,972	259,611,962	294,303,000
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	0	0	0	0	0
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		237,294,987	246,310,000	0	234,354,986	271,210,000	
④一般財源		0	0	0	0	0	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
調定件数	A	件	730,575.00	713,491.00	744,244.00	734,695.00
		単位当りコスト(円)	355.5	377.5	348.8	400.5
指標の説明等	現年度の調整件数 単位当りコスト(円)=コスト(円)÷調定件数(件)					
達成度の説明						
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
使用料収納金額	A	千円	3,273,194.00	3,311,252.00	3,389,849.00	3,378,181.00
		単位当りコスト(円)	79	81	77	87
指標の説明等	下水道使用料の減年度の収納金額 単位当りコスト(円)=コスト(円)÷現年度下水道使用料収納額(千円)					
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
使用料収納率(現年)	A	%	98.79	97.80	98.34	97.50
指標の説明等	[指標の定義]現年度下水道使用料の収納率 [算出式]収納額÷調定額×100					
達成度の説明						
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
経費回収率		%	89.94	87.10		89.58
指標の説明等	[指標の定義]下水道経費の回収率 [算出式]使用料単価÷汚水処理原価×100					
達成度の説明						

事業名		受益者負担金・使用料徴収業務費(使用料)					
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			各視点の評価に関する補足説明等↓		
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○	↓	(2) 公共下水道は市民生活に係る基本的インフラであり、高い需要があると考えられる。 (5) 事業を休・廃止した場合、適正な使用料の徴収が出来なくなり、下水道事業を継続できない		
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。	○				
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。	○				
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○				
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○				
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない(不公平感はない)。	○				
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○		(10) 埼玉県内の他団体の平均と比較し、高い経費回収率となっている。		
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化(事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く)していない。	○				
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地(仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など)はない。	○				
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。	○				
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○				
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。	○		(15) 下水道事業を継続するにあたり、徴収事務は不可欠であること、また、徴収事務の大半を越谷・松伏水道企業団に委託するなど効率化に努めている。		
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	○				
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○				
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。					
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○				
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策(総合振興計画等)の目的に結びついている。	○		(19) 適正な徴収を実施することにより、安定した下水道事業の運営を図ることができ、上位施策の実現に貢献すると考えられる。		
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	○				
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。	○				
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。		○					
外部評価	総合評価:	B	実施年度:	H21	外部評価を受けての対応等	整理済	
外部評価を受けその後の対応	単独徴収分については、庁内の関係課と連携し、情報共有に努めている。 併合徴収分については、越谷・松伏水道企業団との連携を密にし、未納分の早期解消を図っている。						
総合評価	B(課題が少しあり事業の一部見直しが必要)			前年度	B	前々年度	B
各評価で認識した課題等	下水道使用料の収入は、下水道事業に欠かせない重要な財源であることから、今後も越谷・松伏水道企業団と連携を密にし、収納率の向上に努めていく。 また、納税義務を果たした受益者と滞納者の公平性が課題となっており、徴収業務の技術向上のため、他の自治体の先進的な取組みの情報収集に努める必要がある。						
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	有		改革改善の方向性	検討・見直し		
	これまでの改革改善の取組内容	単独徴収分については、庁内の関係課と連携し、情報共有に努めた。 併合徴収分については、越谷・松伏水道企業団にとの連携を密にし、未納分の早期解消を図った。					
	これから取組内容	収納率改善のため、越谷・松伏水道企業団、庁内他部署と連携し、転居等による宛先不明を追跡調査するなど、より効果的な方策を検討する。 また、徴収業務の技術向上のため、引き続き、他の自治体の先進的な取組みの情報収集に努める。					

平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 300 -

所管コード： 01090400

事業コード： 3522

事業名	公営企業会計適用事業	事業 始期年度	H29	所管	部名	建設部
		事業 終期年度	H31		課名	下水道課

I 事業概要	根拠 法令等	地方公営企業法第2条				
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱3 自然と調和し質の高い都市機能を備えたまちづくり			実施計画への位置付け	
		大項目	安全で良好な水環境をつくる		基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	
		中項目	水質を保全し快適な生活環境をつくる		基本計画の重点戦略 事業への位置付け	
		小項目	公共下水道事業経営の健全化			
	関連 計画等					
	対象	公共下水道担当職員、公共下水道を使用する市民等				
	目的	公共下水道事業に地方公営企業法を適用することにより、財政状況等を明らかにし、経営の健全化を図る。				
	手段 (内容)	保有する資産の調査・評価、適用に必要な事務手続き等の実施、公営企業会計システムの導入を行なう。				
	実施方法	直接実施及び業務委託	説明等	資産の調査・評価、公営企業会計システムの導入を主に委託で実施		

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	1.91	0.81		0.81	1.91
		②非常勤・臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		合計(①+②)	1.91	0.81	0.00	0.81	1.91
	コスト (単位:円)	①人件費	15,662,000	6,642,000	0	6,642,000	15,662,000
		②事業費	13,400,000	24,700,000	0	24,020,000	17,100,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	29,062,000	31,342,000	0	30,662,000	32,762,000
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	0	0	0	0	0
②市債		13,400,000	24,700,000	0	24,000,000	16,500,000	
③その他特定財源		0	0	0	0	600,000	
④一般財源		0	0	0	20,000	0	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
関係各課等との調整	A	回	41.00	40.00	42.00	40.00
		単位当りコスト(円)	708,829.0	783,550.0	730,048.0	819,050.0
指標の説明等	[指標の定義]関係各課等と調整・打ち合わせを行った回数 [算出式]関係各課等と調整・打ち合わせを行った回数					
達成度の説明						
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
		単位当りコスト(円)				
指標の説明等						
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
適用事務事業進捗率(累計)	A	%	29.40	64.70	64.70	100.00
指標の説明等	適用事務の進捗率 進捗率=支援業務委託実施期間(H29:10ヶ月、H30:12ヶ月)÷契約期間(34ヶ月)×達成率(予定どおりで1.0)					
達成度の説明						
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
公営企業会計システム構築進捗率(累計)	A	%	0.00	40.00	40.00	100.00
指標の説明等	公営企業会計システム構築の進捗率 進捗率=システム構築委託実施期間(H30:8ヶ月)÷契約期間(20ヶ月)×達成率(予定どおりの進捗で1.0)					
達成度の説明						

事業名		公営企業会計適用事業					
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			↓	各視点の評価に関する補足説明等↓	
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○			(2) 審議会を開催し、下水道事業に法適用することが必要である旨の答申をいただいている。 (5) 事業を廃止した場合、法適用が困難となり、今後の下水道事業の効率的な運営に影響を及ぼす。	
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。	○				
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。	○				
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○				
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○				
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない（不公平感はない）。	○				
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○				
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化（事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く）していない。	○				
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地（仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など）はない。	○				
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。					
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○				
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標（数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの）を設定している。	○			(15) 当事業を実施することで、効率的かつ確実な法適用が可能となる。	
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	○				
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○				
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。	○				
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。					
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策（総合振興計画等）の目的に結びついている。	○			(19) 当事業を実施し、下水道事業を法適化することにより、効率的な運営が可能となり、上位施策に資すると考えられる。	
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。					
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。	○				
		(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。	○				
外部評価	総合評価:	-	実施年度:	未実施	外部評価を受けての対応等		
外部評価を受けその後の対応	外部評価未実施						
総合評価	A(事業内容は適切である)			前年度	A	前々年度	-
各評価で認識した課題等	令和2年4月の法適用に向け、手続きに遺漏が生じないよう事業を進めていく必要がある。						
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	有		改革改善の方向性	終了(H31年度)		
	これまでの改革改善の取組内容	支援委託業者と連携し、定期的に課題を抽出し、また、進捗管理表を作成し、着実な事業の進捗を図った。					
	これから取組内容	引き続き、関係各課と連携をより密にし、令和2年4月の法適用に向けた事業の進捗を図っていく。					

平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 301 -

所管コード： 01090600

事業コード： 3322

事業名	道路施設等維持管理事業	事業 始期年度	0	所管	部名	建設部
		事業 終期年度	0		課名	維持管理課

I 事業概要	根拠 法令等	道路法42条 都市計画法第12条				
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱3	自然と調和し質の高い都市機能を備えたまちづくり		実施計画への位置付け	○
		大項目	地域を支える道路・交通環境をつくる		基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	○
		中項目	道路施設等の適正管理を行う			
		小項目	交通安全施設の充実			
	関連 計画等					
	対象	道路・水路・児童遊園等を利用する市民等。				
目的	市民の生活基盤となる道路・水路の適正な維持管理を行い、安全で快適な利用を図る。生活に安らぎや潤いを与える 児童遊園・広場等について適正な維持管理を行い、市民の安全で快適な利用を図る。					
手段 (内容)	パトロールや不具合箇所の修繕、草刈、清掃の実施。					
実施方法	直接実施及び業務委託	説明等	清掃委託、草刈委託、浚渫委託、街路樹等管理委託、 分委託		汚泥等処	

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度		31年度 当初予算	
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	32.88	31.97		31.97	31.97
		②非常勤・臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		合計(①+②)	32.88	31.97	0.00	31.97	31.97
	コスト (単位:円)	①人件費	267,810,706	262,154,000	0	260,313,412	262,154,000
		②事業費	347,183,590	351,210,000	17,000,000	364,660,763	375,990,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	614,994,296	613,364,000	17,000,000	624,974,175	638,144,000
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	0	0	0	0	0
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		0	0	0	0	0	
④一般財源		347,183,590	351,210,000	17,000,000	364,660,763	375,990,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
修繕・清掃受付	B	件	3,681.00	3,500.00	3,559.00	35,000.00
		単位当りコスト(円)	167,072.0	175,246.0	175,603.0	182,326.0
指標の説明等	要望のあった件数を示す。要望受付件数は、平成29年と比較すると減少しているが、多種多様な要望の対応、また、何度も修繕している場所は、常温合材の使用をやめ加熱合材に切替え再度の補修を防ぐためコストが上昇した。					
達成度の説明						
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
修繕・清掃対応	B	件	3,681.00	3,500.00	3,559.00	3,500.00
		単位当りコスト(円)	167,072	175,246	175,603	182,326
指標の説明等	対応件数：全ての依頼に対応している。要望内容についても多種多様なものが多く、規模も大きくなった。よって、単位コストは変動がみられた。					
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
修繕・清掃処理率	A	%	100.00	100.00	100.00	100.00
指標の説明等	修繕清掃対応／修繕・清掃依頼受付×100(%)					
達成度の説明						
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
道路の維持管理状況が 良くなってきたと感じる割合	C	%	4.70	4.40	3.90	4.40
指標の説明等	平成30年度市政世論調査結果報告書から転記。道路の経年劣化が進んでいるため、数値が低迷したと思われる。しかしながら、近年では、オーバーレイ等を拡大して数値の向上に努めてまいります。					
達成度の説明	舗装の劣化が進み修繕が追いつかない状況である事が考えられる。しかし、加熱合材を使用したオーバーレイを始めたことから数値は向上すると考える。					

事業名		道路施設等維持管理事業					
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			↓	各視点の評価に関する補足説明等↓	
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○			(2)市民からの要望は多い H30年度の要望数は3559件である。 H30年度よりスマートフォンなどから道路の不具合を送信できる受付を始めた。 (5)道路、水路、児童遊園など適正な管理に支障をきたす。	
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。	○				
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。	○				
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○				
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○				
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない（不公平感はない）。	○				
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○			(8)多種多様な要望が多く、規模も大きなものが多いため、単位当りのコストが増加した。 (10)他の自治体の修繕は、外注が多いが本市は、現業職員で作業する為安全かつ迅速に行われている。	
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化（事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く）していない。	-				
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地（仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など）はない。	○				
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。	○				
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○				
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標（数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの）を設定している。	○			(15)要望には全て対応している。 道路・水路の維持管理、街路樹の剪定など安心・安全な生活環境は保たれている。	
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	○				
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○				
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。	○				
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○				
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策（総合振興計画等）の目的に結びついている。	○			(19)「3-3地域を支える道路・交通環境をつくる」において、道路の維持管理は中項目にも記されており、安心・安全な交通環境のためには必要なものである。	
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	○				
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。	○				
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。		○					
外部評価	総合評価:	B	実施年度:	H18	外部評価を受けての対応等	整理済	
外部評価を受けその後の対応	維持管理課は、平成23年度より、道路、水路等の維持管理窓口をひとつにし、受付から処理に至る委託業務・修繕の発注、現業職員による業務を一元化している。これにより業務の迅速化が図られ、市民サービスの向上が見られた。平成22年より現業職員の道路パトロールを毎日実施している。H30年度は、市内の転落防止柵のパトロール・点検を行った。						
総合評価	B(課題が少しあり事業の一部見直しが必要)			前年度	-	前々年度	B
各評価で認識した課題等	不具合箇所の早期発見、迅速な対応に努めているが、経年劣化している路線が多数ある。小規模な修繕が多く見受けられる路線もある。小規模な修繕で対応せざるをえず規模の大きさによっては対応が難しい。						
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	有		改革改善の方向性		検討・見直し	
	これまでの改革改善の取組内容	平成30年度よりスマートフォンの機能を生かし道路の不具合状況を写真に収め送信してもらうサービスを開始した。写真で現地の様子を確認し修繕方法を決定できることから更なる迅速な対応ができる。					
	これから取組内容	経年劣化の進んでいる路線については加熱合材を用いた修繕を引続き行い再度の修繕を防止しコストの削減をはかる。また、そのような路線は、他課と協議し全体的な舗装の打替えを実施してもらうよう協議する。					